

足立区新基本構想 策定のための検討素材

平成 2 7 年 7 月

足立区 基本構想担当課

目 次

第1章 基礎指標	1
1．人口・世帯	1
2．区民意向	7
第2章 現行基本構想・基本計画に対する取組の成果	9
第3章 「子ども」	17
1．関連データ	17
2．区民意向	25
3．社会動向	26
第4章 「くらし」	29
1．関連データ	29
2．区民意向	42
3．社会動向	45
第5章 「まちづくり」	47
1．関連データ	47
2．区民意向	55
3．社会動向	56
第6章 「経営改革」	57
1．関連データ	57
2．区民意向	61
参考資料 国・都等の計画の整理	63

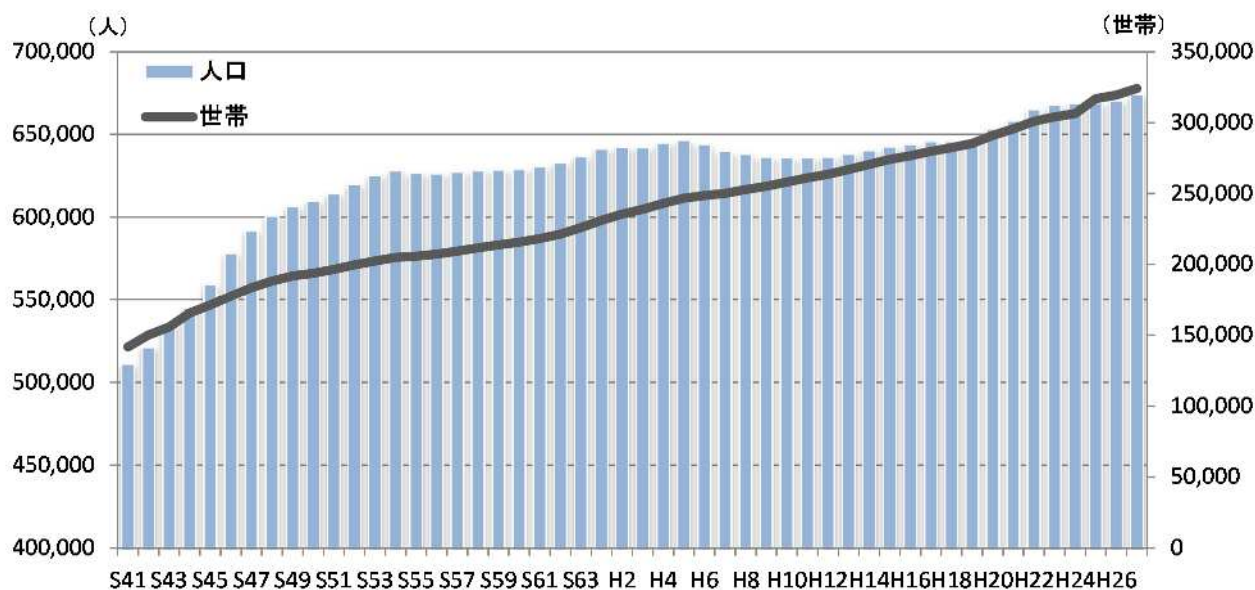
第 1 章 基礎指標

1 . 人口・世帯

(1) 人口の動向

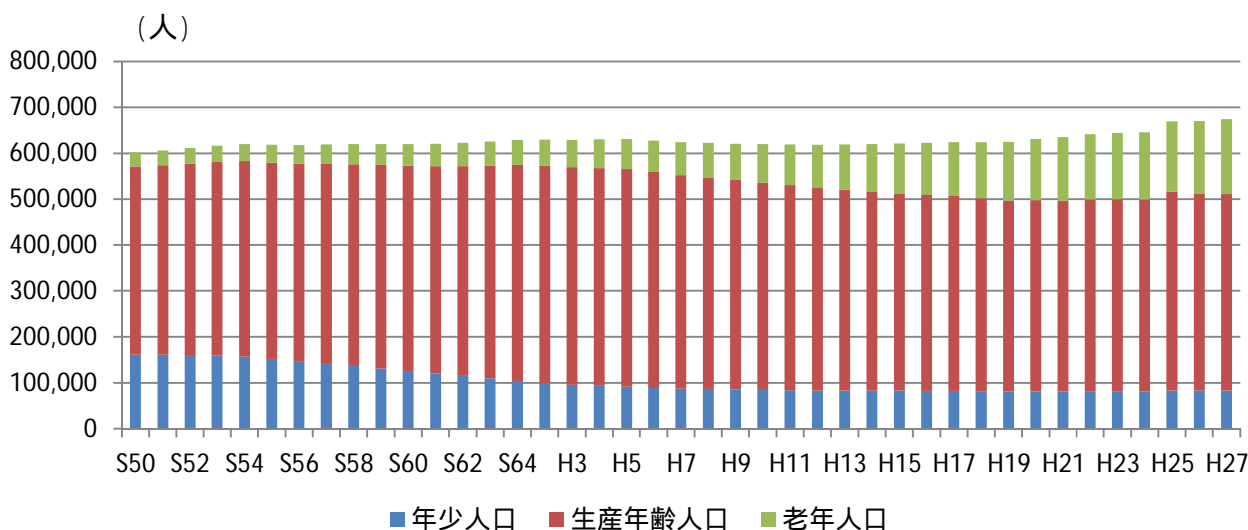
人口・世帯

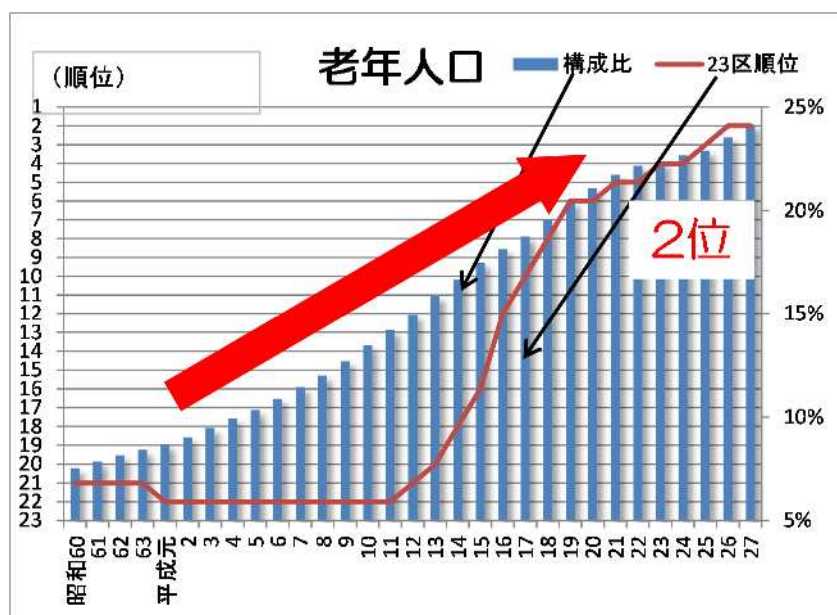
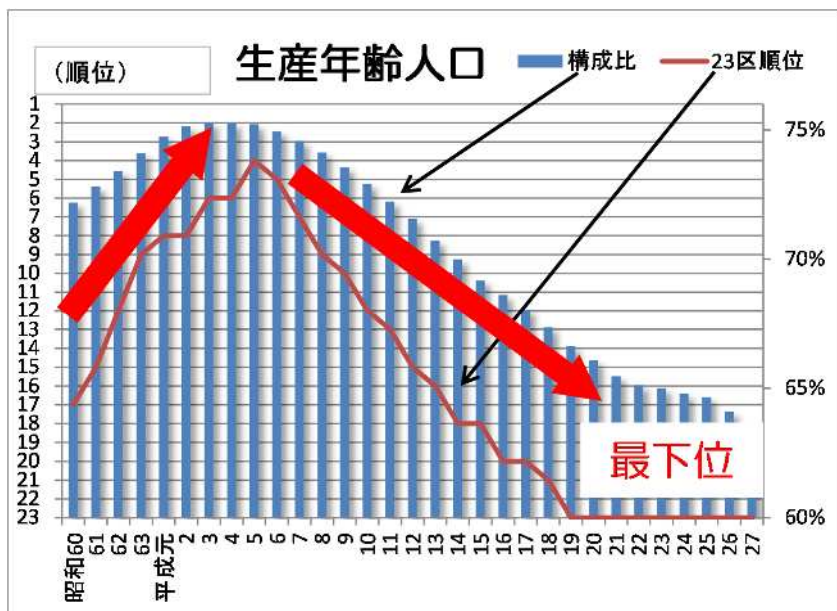
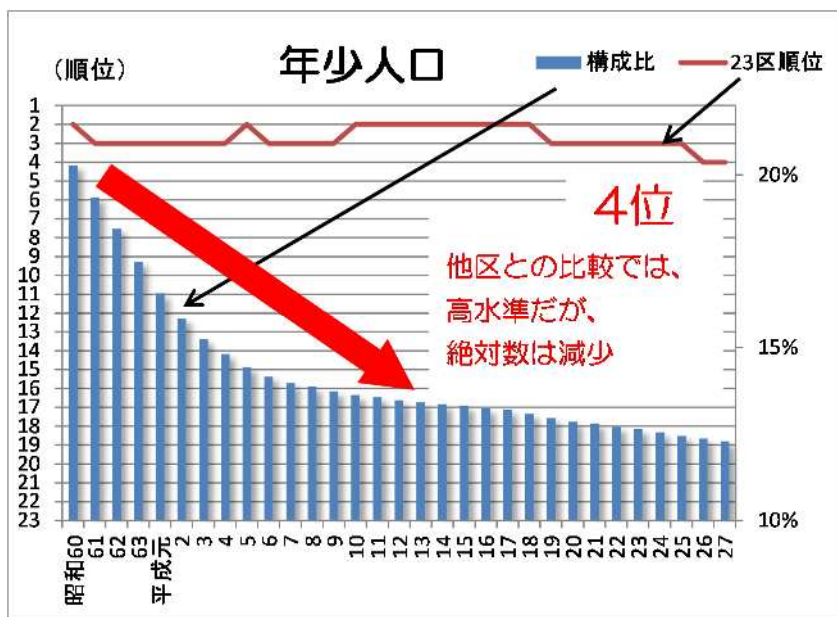
- ・平成 27 年 1 月 1 日現在、人口は 674,111 人、世帯数は 324,120 世帯で、ともに年々増加しています。



年齢 3 区分別人口の割合

- ・年少人口は年々減少しており、他区との比較では高水準ですが、絶対数は減少しています。
- ・老年人口は年々増加しており、昭和 60 年には 23 区中 21 位でしたが、平成 27 年には 24.2%と 23 区中 2 位となっています。

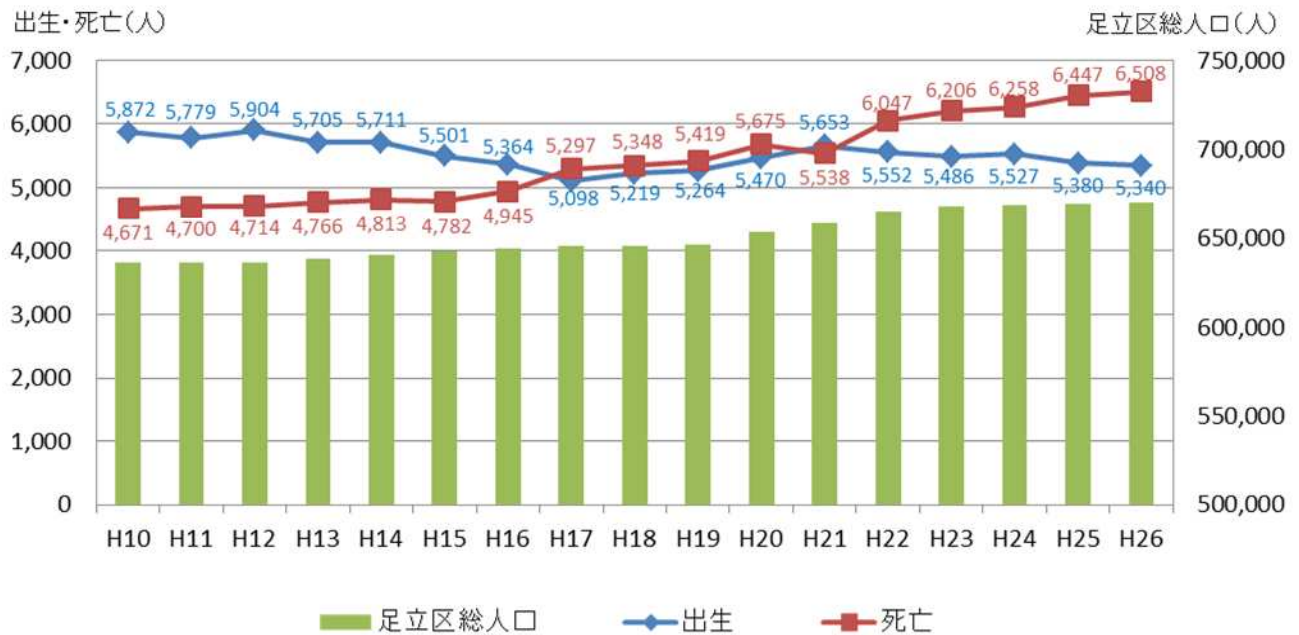




出典：政策経営部資料

自然増減

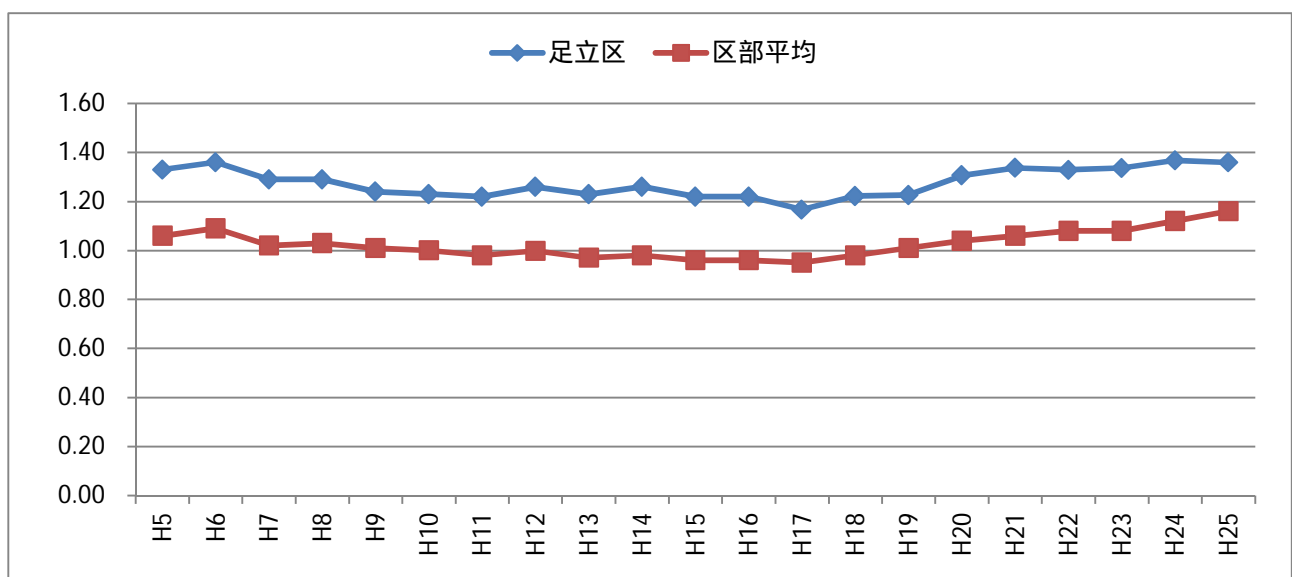
- ・出生数は、平成 17 年に 5,098 人と最少となった後、一度増加に転じたものの、近年はまた緩やかな減少傾向を見せています。
- ・死亡数は、高齢化の進行とともに増加しています。
- ・平成 17 年以降、死亡数が出生数を上回る状況が続いています。



出典：区民部戸籍住民課(住民基本台帳)

合計特殊出生率

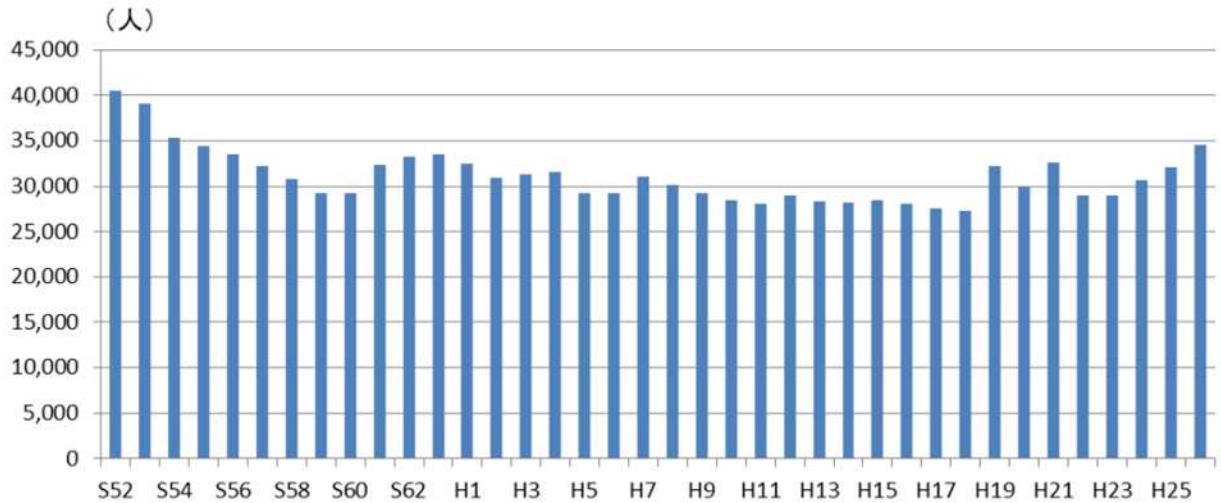
- ・合計特殊出生率は、平成 25 年度では 1.36 となっており、区部平均の 1.16 と比較して 0.2 ポイント高くなっています。
- ・23 区内では合計特殊出生率が 2 位と高いのが特徴です。



出典：人口動態統計

転入者数

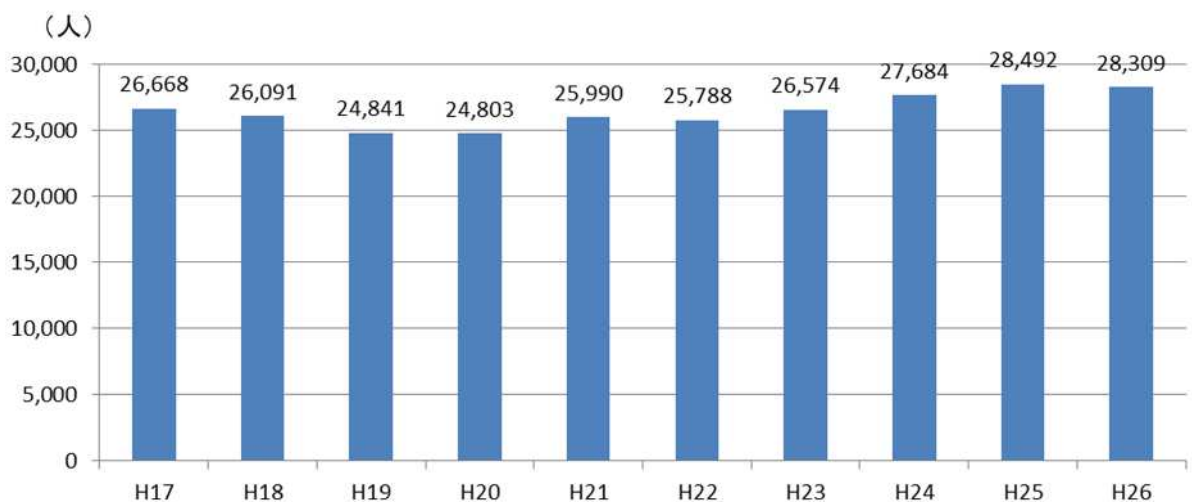
- ・転入者数は、近年増加に転じています。
- ・平成 26 年をみると、転入者数の総数は 34,527 人であり、そのうち、東京都内からの転入が 13,388 人、埼玉県からの転入が 4,276 人となっています。



出典：区民部戸籍住民課(住民基本台帳)

転出者数

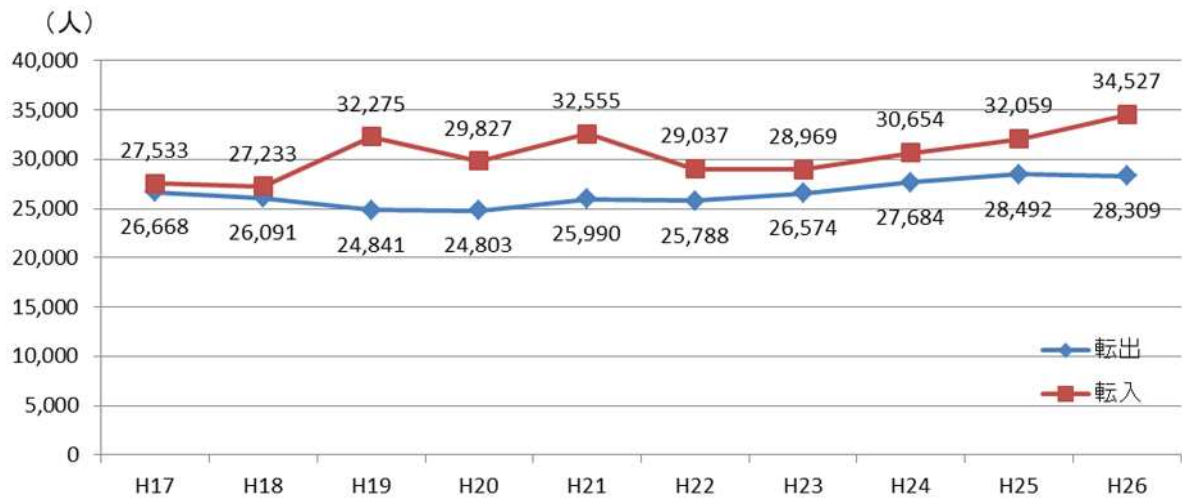
- ・転出者数は、近年増加に転じていましたが、平成 26 年には減少に転じています。
- ・平成 26 年をみると、転出者数の総数は 28,309 人となっています。



出典：区民部戸籍住民課(住民基本台帳)

転出入者数の比較（住民登録事務取扱件数）

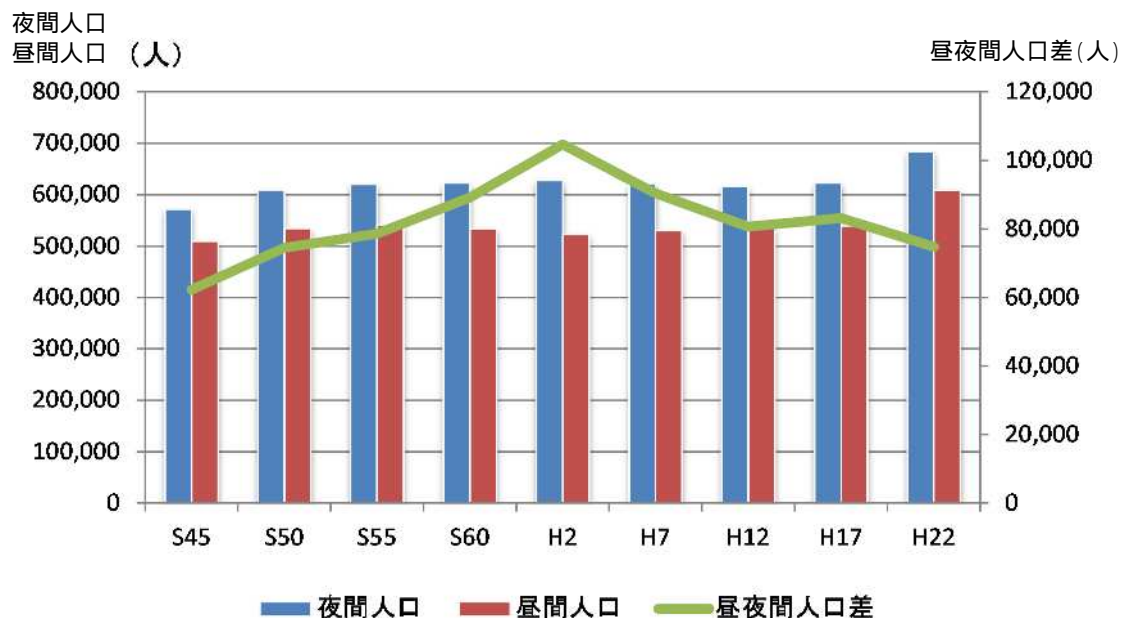
- ・平成 17 年以降、転入者数が転出者数を上回っており、社会増が続いています。
- ・平成 26 年には、約 6,200 人の増となっています。



出典：区民部戸籍住民課資料

昼夜間人口

- ・昼間人口は、平成 17 年から平成 22 年の間で約 7 万人の増となっています。
- ・昼夜間人口差は、平成 2 年の 104,665 人をピークとして減少しており、平成 22 年には 74,794 人となっています。



出典：総務部総務課(国勢調査)

(2) これまでの人口推移

これまでの人口推移を見ると、平成 26 年 1 月から平成 27 年 1 月までの 1 年間では人口が約 4,000 人増加しており、平成 27 年 1 月から 6 月までの時点ですでに 3,000 人増加しているなど、この 1～2 年で急速な人口増が起きています。

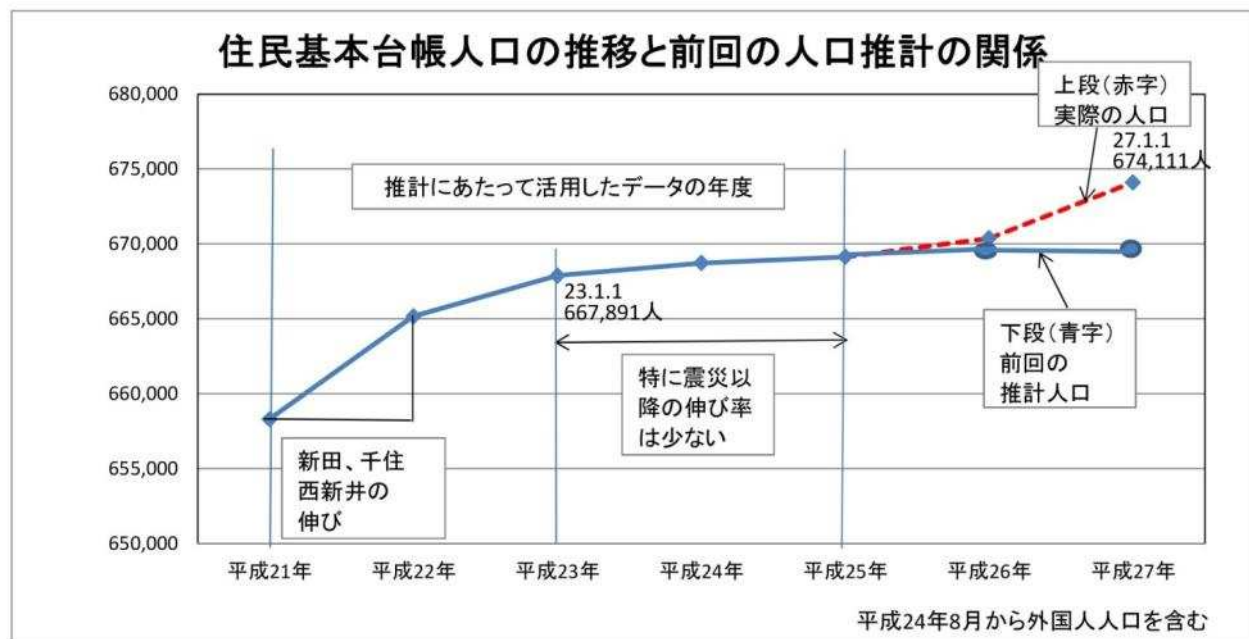
【参考】前回実施の人口推計との関係等

平成 25 年度に実施した人口推計は、平成 25 年までの過去 4 年間の人口推移をもとに推計しました。平成 21 年 1 月から平成 25 年 1 月までの人口の伸びである約 10,800 人のうち、約 6,800 人が平成 21 年 1 月から平成 22 年 1 月までの 1 年間での伸びとなっています。

残る約 4,000 人は、その後の 3 年間（平成 22 年 1 月から平成 25 年 1 月まで）での伸びと抑えられており、特に平成 23 年の東日本大震災以降の 2 年間は年間 1,000 人以内の増加となっています。この時期は、新田や西新井における大規模マンション建設による人口増加の伸びが落ち着いた時期と重なり、これをもとに人口推計では比較的低い伸び率を設定しました。その結果、推計した次年度（平成 26 年度）がピークとなり、その後は人口減少に転ずるような推計になりました。

しかしながら、推計後、新たに東綾瀬や千住元町をはじめ、数々の大・中規模マンション建設が発生するなど、現在まで予想を超えた人口増加が続いてきています。加えて、区の各施策における取り組みの成果や、シティプロモーションによる魅力の向上も影響している可能性もあります。

そのため、今回、新たな基本構想策定を審議していくうえでは、直近の人口増加の要因となった条件を加味して、再度人口推計を行っていくことが必要です。

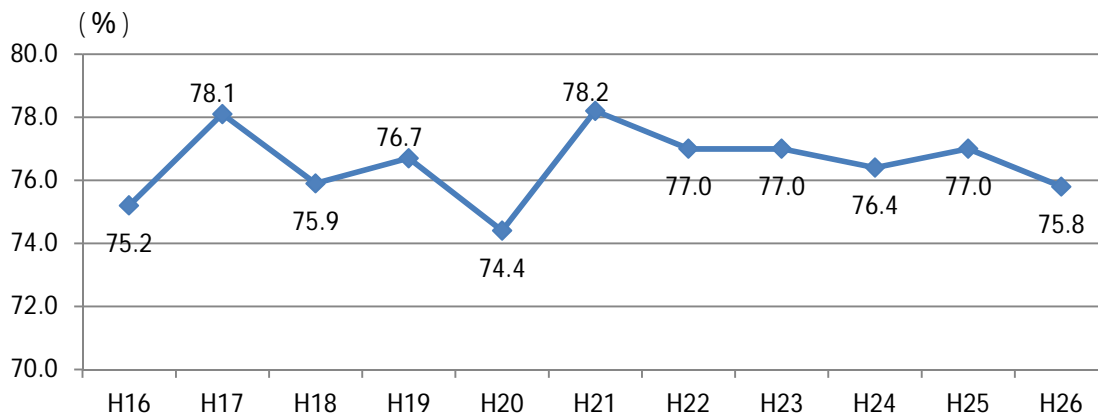


2. 区民意向

(1) 定住意向

定住意向

・定住意向は、小幅な増減を繰り返していますが、概ね 75%以上を維持しています。

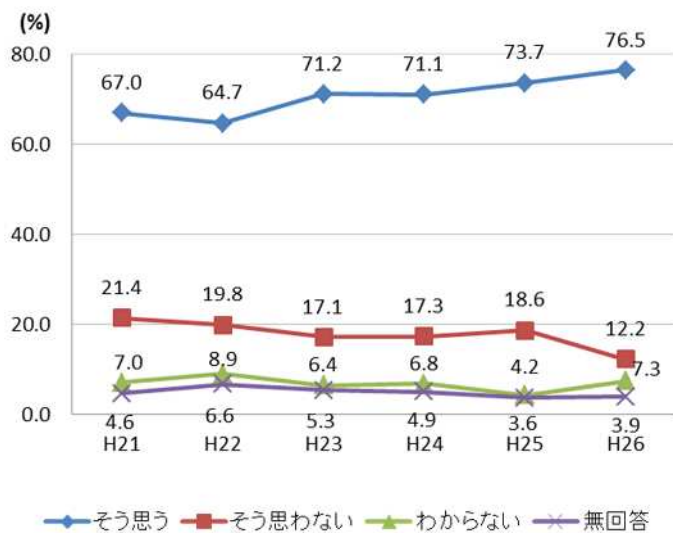


出典：足立区政に関する世論調査

区に対する気持ち

・「足立区に愛着をもっている」及び「足立区に誇りをもっている」と考える人の割合が平成 22 年以降増加しています。

足立区に愛着をもっている



足立区に誇りをもっている



出典：足立区政に関する世論調査

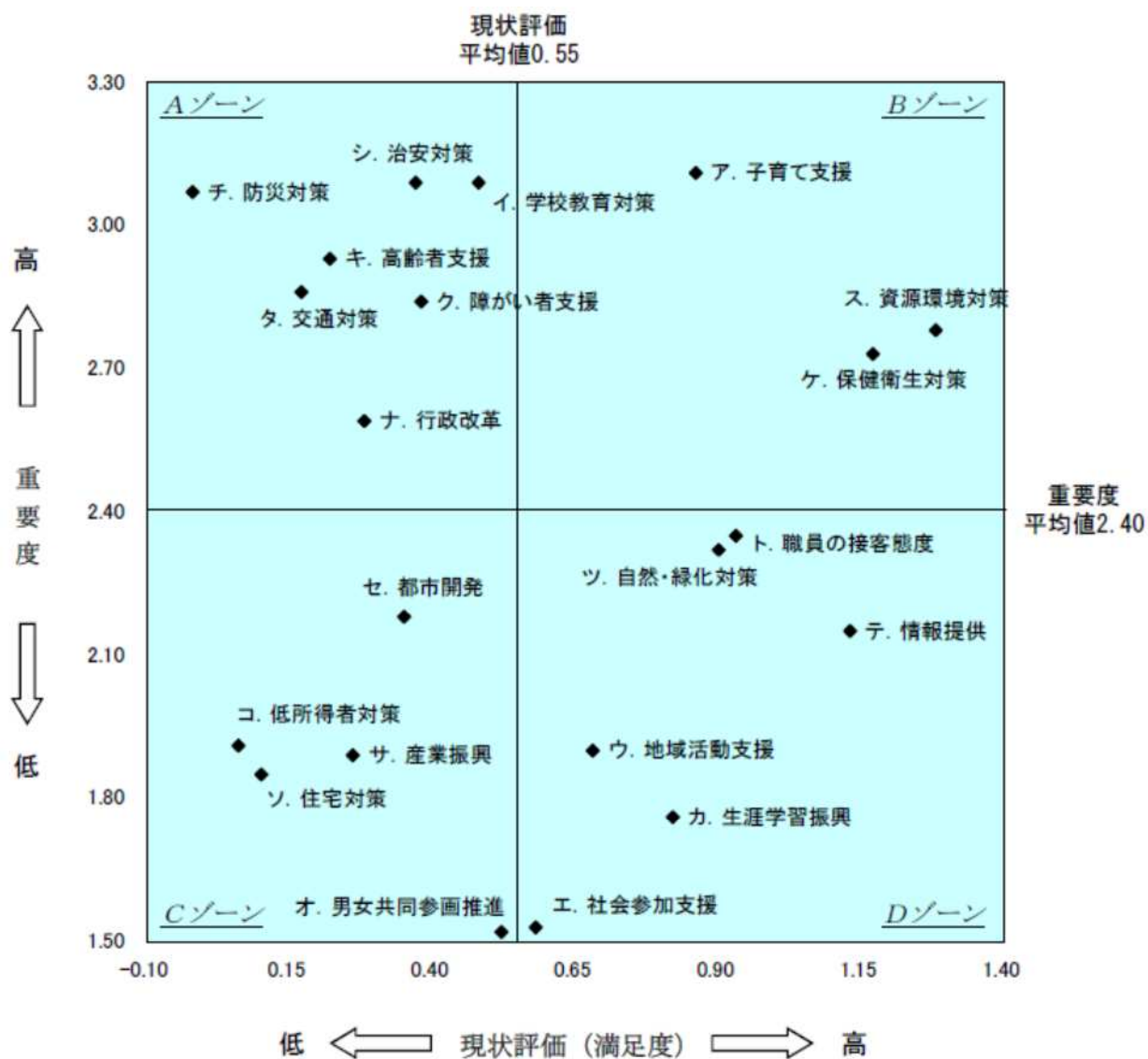
(2) 施策に対する満足度と重要度

- ・満足度が低く重要度が高い項目（Aゾーン）としては、「防災対策」「交通対策」「高齢者対策」「治安対策」「学校教育対策」「行政改革」などが挙げられます。

満足度・重要度の上位5項目

満足度			重要度		
1	資源環境対策	64.1%	1	防災対策	79.2%
2	情報提供	61.5	2	治安対策	78.1
3	保健衛生対策	61.1		交通対策	78.1
4	職員の接客態度	59.9	4	資源環境対策	77.7
5	自然・緑化対策	57.9	5	高齢者支援	77.4

重要度と満足度の関係



出典：足立区政に関する世論調査

第2章 現行基本構想・基本計画に対する取組の成果

(1) 魅力と個性のある美しい生活都市

エリアデザインによるまちの魅力の創出

- ・エリアデザインとは、大規模な区有地等の活用について、民間活力による整備を推進するために、まちの特徴や魅力、求めるべき将来像などを区内外に広く発信する取り組みです。
- ・7つのエリアのうち、「花畑」のエリアデザイン計画では、文教大学の教育施設を誘致しました。他のエリアでは、若い世代による活性化などの効果が表れています。
- ・また、江北エリアについては、東京女子医科大学東医療センターが移転する計画が進んでいます。

コミュニティバスの運行や日暮里・舎人ライナーの開業、TXの新駅設置による交通空白地域の減少

- ・平成17年のつくばエクスプレス開業、平成20年の日暮里・舎人ライナー開業により、区の東西において縦につなぐ鉄道が整備されました。
- ・また、平成14年度までは2経路のみであったコミュニティバスを平成20年度までに10路線に増設し、その後も利用者の状況等に応じて平成26年までに2路線を増設しました。これにより、30%以上であった交通空白地域面積が6%未満まで減少しました。

鉄道立体化促進事業の推進

- ・都内初の区施行による竹ノ塚駅付近鉄道高架化は、平成24年11月に工事に着手し、平成32年度末の全線高架化を目指し現在、下り急行線高架橋工事を計画通りに実施しています。
- ・鉄道高架化に伴う駅周辺まちづくりは、地区計画を策定し、足立区の北の玄関口にふさわしいまちの創出と地域活性化の推進を目指しています。

燃やさないごみや粗大ごみの資源化率の向上

- ・平成22年度から燃やさないごみの資源化に取り組んでおり、平成25年度には、燃やさないごみの資源化率が約91%に達し、全国でも類の見ない実績をあげています。
- ・粗大ごみの資源化率については、平成25年度で約25%、平成26年度には、全国で初めて木製粗大ごみの資源化の取り組みをスタートし、約35%に達しました。
- ・ごみの資源化量及び資源化率については、23区トップを誇っています。

(2) 自立し支えあい安心して暮らせる安全都市

「ビューティフル・ウィンドウズ運動」による治安の改善

- ・「ビューティフル・ウィンドウズ運動」とは、割れた窓ガラスを放置することで地域全体が荒廃し、治安が悪くなり、犯罪も増えてしまうという「割れ窓理論(ブローkun・ウィンドウズ)」を参考にした取り組みです。
- ・足立区では、区独自の運動として「美しいまち」を印象付けることで犯罪抑止を図る「ビューティフル・ウィンドウズ運動」を平成 20 年度からスタートしました。
- ・具体的には、地域での防犯活動の支援、美化推進活動の支援、路上喫煙禁止の推進、放置自転車の防止、花いっぱい運動の推進、違反広告物の除却活動、不法投棄対策の強化、街路灯の LED 化などに取り組んでいます。
- ・その結果、足立区における犯罪件数が大幅に減少するとともに、居住地域の治安状況が「良い」と感じる区民の割合が「悪い」と感じる割合を上回りました。

「孤立ゼロプロジェクト」による地域での見守り活動の推進

- ・「孤立ゼロプロジェクト」は、地域の人との交流があり、笑顔があふれる“お互いさまのまち”を、地域みんなのちからで築いていく活動です。
- ・地域の高齢者の実態を把握するために、437 町会・自治会を対象とした実態調査を順次進めています。また、調査などにより支援が必要とされた方には、地域包括支援センターから「絆のあんしん協力員」を紹介し、定期的な見守りや声かけなどを行う体制を整えています。
- ・この活動を担う「絆のあんしん協力員」は平成 24 年度からスタートし、平成 27 年 7 月現在、951 名の人登録しています。

「糖尿病アクションプラン」による「ベジタベライフ運動」など、健康づくりの推進

- ・足立区民の健康寿命は、都や全国に比べると約 2 歳短くなっています。
- ・健康寿命を延伸するために、「糖尿病対策アクションプラン」を策定し、糖尿病の予防と重症化を防ぐ取り組みを行っています。
- ・糖尿病対策を推進するため、「ベジタベライフ運動」を展開し、協力店の拡大、東京都北足立市場との連携、「野菜を食べよう」プロモーション活動など、野菜を食べやすい環境づくりを行っています。
- ・具体的な取り組みとして、子どもの頃からの良い生活習慣の定着を目指した活動のほか、身近な場所での血糖測定のための提供、未治療者への個別アプローチなどを行っています。

ジェネリック医薬品の普及促進やレセプト点検による医療費の抑制

- ・医療技術の高度化や、長寿化により医療費は伸び続けていますが、その中で、薬剤費の削減に取り組んでおり、ジェネリック医薬品の使用率（数量ベース）は、23 区で 1 位となっています。（平成 26 年 3 月時点）
- ・また、丁寧なレセプト点検により医療費の抑制に効果が出ています。

子育てと仕事が両立できる仕組みづくり

- ・現在、子育て施策として、小規模保育や認証保育の整備を進めていますが、保育需要が増大しており、待機児童が発生しているため、引き続きの施設整備が必要となっています。
- ・引き続き、子育てと仕事が両立できるまちづくりを進めていきます。

障がい者が地域生活を送るための支援

- ・障がい者が住み慣れた地域で引き続き生活が出来るよう、足立区では障がい福祉サービス等の見込み量を計画した「足立区第4期障がい福祉計画(平成27年度～29年度)」を策定しました。その計画の中で障がい者通所施設の整備に関し平成36年度までに必要な施設数と整備対象地区を別に計画し、「足立区障がい者通所施設整備方針」を策定しました。そして平成27年度には障がい者が地域生活を送るための施設を2か所整備しました。
- ・足立区は今後、「障害者の権利条例」や「障害者基本法」、そして「障害者差別解消法」等にもとづき、障がいの有無にかかわらず、誰もが自ら選択した生活を営むことができる社会を目指していきます。

生活に困窮している方の自立に向けたさらなる支援

- ・生活保護受給者に対する就労指導の結果、就職する割合が高まっている一方で、その後の就労継続が困難な方が少なくありません。今後は、生活保護受給者のそれぞれの立場や背景を踏まえ、働き続けることができるような支援が必要となっています。
- ・貧困の連鎖を解決していくため、今後は教育、栄養面、居場所づくりなど多方面から、未来を担う若者世代への支援の充実をさらに進めていく必要があります。

相談事業やゲートキーパーの育成などによる自殺対策の推進

- ・足立区では、平成18年の自殺志望者数が東京23区で一番多くなるなど、総合的な対策が求められていました。そこで、平成20年10月から自殺総合対策として「足立区こころといのちの相談支援事業」を開始しました。また、平成21年10月には、自殺対策ネットワークとして、警察・消防・ハローワークなどの関連機関等を構成メンバーとする「足立区こころといのちの相談支援ネットワーク」を立ち上げ、支援体制を強化しました。
- ・さらに、地域で「気づく」人材となる「ゲートキーパー」を育成するため、職員や区民・関係機関職員等を対象としたゲートキーパー研修を実施しています。
- ・こうした取り組みにより、足立区における自殺者数は減少傾向を示しています。

生活環境保全対策のさらなる充実

- ・ごみ屋敷対策の解決率は上昇しているにもかかわらず、相談件数が増加しています。ごみ屋敷のさまざまなケースが挙がってきている中で、庁内の各課、関連する機関でさらに連携を図りながら課題を解決していきます。

(3) 人間力と文化力を育み活力ある文化都市

小学生の基礎学力の向上

- ・児童・生徒に確かな基礎学力を定着させるため、あだち小学生基礎学習教室や中学生補習講座等の民間教育事業者を活用した補充教室を実施するとともに、各学校では学力調査の分析をもとに習熟度別少人数指導や放課後の補充学習等を充実させ、きめ細やかな学習指導を行ってきました。
- ・また、誰もがわかる授業を目指して、「足立スタンダード」(授業の基本形)の活用や教科指導専門員による指導、研修の充実等により、教員の授業力向上を図ってきました。
- ・その結果、区学力調査における通過率()が小学生・中学生ともに向上し、特に小学生については大きな成果が見られています。
通過率とは、各調査において、前年度の基礎的な内容が定着していれば正答できると期待される値(目標値)以上の正答があった児童・生徒の割合

おいしい給食による残菜率の低下

- ・「味」がおいしいと感じるだけでなく、自然の恵みや作り手への感謝の気持ちを育み、楽しい給食時間で思い出に残る給食作りを推進しています。また、天然だしにこだわり、ひとつずつ手作りの「おいしい給食」により食べ残しゼロを目指してきました。
- ・平成 20 年度の取り組み開始以降、小学校平均残菜率は 7.0%(H20) 3.1%(H26)、中学校平均残菜率は 13.0%(H20) 7.1%(H26)と減少しています。また、平成 20 年度に 341 t であった残菜量は平成 26 年度には 162 t まで減少しました。

不登校対策のさらなる実施

- ・不登校の問題については、登校サポーターや別室登校、教育相談などの事業を行っていますが、不登校の児童・生徒は増加傾向となっています。
- ・平成 27 年度からスクールソーシャルワーカーをモデル的に配置して、不登校対策をより充実していく予定です。

区内経済の活性化

- ・インキュベーションマネージャーによる創業相談や創業支援施設の提供などによる区内での起業支援や、新技術の研究に対して助成するニュービジネス支援事業による企業の成長・区内定着を促進してきました。利用した事業者どうしの交流や技術提携にもつながっています。
- ・区内で製造される優れた製品や巧みな技術などを「足立ブランド」に認定し、見本市への出展や販売会を実施することで販路を拡大し、活性化を図っています。

都市型農業の推進

- ・都市における農地は、生産拠点の場としてだけでなく、防災、教育、環境など様々な存在意義があり、その価値は非常に高まっています。また、身近で農に関われる場や機会に対するニーズも高まっています。
- ・足立区では、区民農園や農スクールなどを区内に4園設置しています。また、足立区の農産物生産量は、小松菜が23区中1位、枝豆が23区中2位となっており、販路の確保のために、学校給食等による消費を進めています。

大学連携の推進

- ・千住エリアにある五大学がもつ学術的な資源を活用して、小・中学校を対象とした音楽鑑賞教室や各種体験教室、保育園や幼稚園などにおける子育て事業支援、区内産業との共同研究による技術力向上など、さまざまな連携による成果を挙げています。
- ・区内に大学があるからこそできる貴重な体験や交流が、子どもたちの学力の向上や豊かな情操を養うことに繋がるのはもちろん、身近に大学があることが将来の具体的な目標にもなります。また、多くの学生がいることで生まれる活気や賑わいが、まちに人を呼び込む好循環となっており、区民の足立区に対する誇りや愛着に繋がっています。
- ・今後は花畑エリアへの文教大学の誘致決定によって六大学となり、さらに各大学の特色を活かした連携事業を実施していくとともに、区外の大学とも協力するなど、全方位的な連携をめざします。

(4) 自己進化する協働型自治体

シティプロモーションによるイメージアップ戦略の推進

- ・平成 22 年 5 月に、23 区で初めてシティプロモーション課を創設し、区のイメージアップ戦略を進めてきました。
- ・特に、日々制作するチラシやポスター等の広報物の「伝える力」の向上に力点を置き、職員の意識改革や企画力、デザイン力の向上に取り組んできました。
- ・また、千住エリアでの新たなアートイベントの展開や、様々な人や団体とのコラボレーションにより、イメージアップにつながる事業展開を進めています。
- ・様々な取り組みの結果、世論調査における「足立区を誇りに思う区民の割合」が、平成 26 年度には 49.4%にまで上昇しました（7 ページ参照）。

計画的な職員数の削減と人件費の抑制

- ・定員適正化指針に基づき、計画的に職員数の削減を進めてきました。
- ・その結果、区民 1,000 人あたりの職員数や人件費比率については、23 区中 1 位を維持しています。

区政改革のさらなる推進

- ・人口構造の変化に伴い行政需要は複雑化・多様化していますが、その中でも区民サービスの水準を維持・向上させることが必要です。
- ・区政運営において、最少の経費で最大の効果を発揮することはもとより、区が真に担うべき役割を見極め、メリハリの利いた事業の選択と集中に取り組めます。
- ・業務の「見える化」と「簡素化」を進め、専門定型業務の外部化を検討・実施しています。

職員の接客力のさらなる向上

- ・区民とのより一層の信頼関係を築くため、「接客あだち推進月間」(7 月、1 月)に自己点検及び接客力向上の取組みを行ったり、各種の研修を実施しています。
- ・しかし、その評価において区民の視点が重要であり、外部機関による窓口診断や来庁者アンケートを実施し、区民目線で改善を行っています。

公共施設の適正な管理の推進

- ・変化する社会環境に応じて施設サービスを最適な状態にするための総合的な財産の管理に向けて、公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進について取り組みを始めました。
- ・公共施設（学校施設を除く。）の計画保全に向け、施設を横断的に見て利用者のニーズや財政負担の軽減、環境負荷への配慮などのバランスを図りながら執行体制の効率を上げるため、資産管理部で改修工事費用を一括計上するよう、執行方法を変えました。

住区センターを活用した自主活動の推進

- ・区内には住区センターが 48 か所あり、それぞれ地域の町会・自治会などのボランティアによって運営が行われています。
- ・住区センターでは、「住区で団らん」（高齢単身者による食事会）や「サロン活動」などが自主的に行われ、地域住民の拠り所となっています。
- ・区では、地域による主体的な運営を支援するため、運営に関する研修などを行っています。

区が現在、特に力を入れている施策

「子どもの貧困対策本部」の設置

- ・平成 26 年 8 月に、新たに「子どもの貧困対策本部」を設置し、子どもの貧困対策について全庁的な取り組みを実施しています。
- ・平成 27 年度を「子どもの貧困対策元年」として位置付け、貧困の連鎖を断つための様々な新規事業及び拡充事業により取り組みの充実を図ります。

「足立区版地域包括ケアシステム」の構築

- ・地域包括ケアシステムは、要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることが出来るよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供するシステムです。
- ・平成 27 年 3 月に策定された「足立区高齢者保健福祉計画・第 6 期介護保険事業計画」では、平成 27 年～37 年における後期高齢者の平均増加数は、年間 2 千人～3 千人です。特に団塊世代が 75 歳以上となる平成 32 年以降は、さらなる増加が見込まれます。高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活できるよう、足立区版地域包括ケアシステムの構築を図ります。

待機児童対策

- ・平成 26 年 4 月に、待機児童の状況や各地域における詳細な保育需要の分析、待機児童に関するアンケート調査を行い、平成 26 年 8 月に「足立区待機児童解消アクション・プラン」を改定しました。
- ・今後は、本計画に基づき、計画的な施設整備を行うとともに、保育サービスの周知等のソフト面からの支援を総合的に行い、適切なサービスの提供を行うことで、待機児童の解消に努めていきます。

地下鉄 8 号線（有楽町線）の整備促進

- ・平成 12 年の運輸政策審議会答申第 18 号において、地下鉄 8 号線は「平成 27 年までに整備着手することが適当な路線」として位置づけられています。
- ・これまで、地下鉄 8 号線整備促進大会を毎年度開催するなど、地元と議会と行政が一丸となって活動を続けてきました。
- ・近年では、平成 27 年度中にまとめられる交通政策審議会答申において、地下鉄 8 号線の区内延伸が明確に位置づけられるように、整備効果を検証し、署名活動や要請活動を行っています。
- ・今後は、関係自治体との連携した取り組みや、PR 活動を活発に行い、地下鉄 8 号線の区内延伸を実現し、区の東部地域の発展やまちの活性化を図ります。

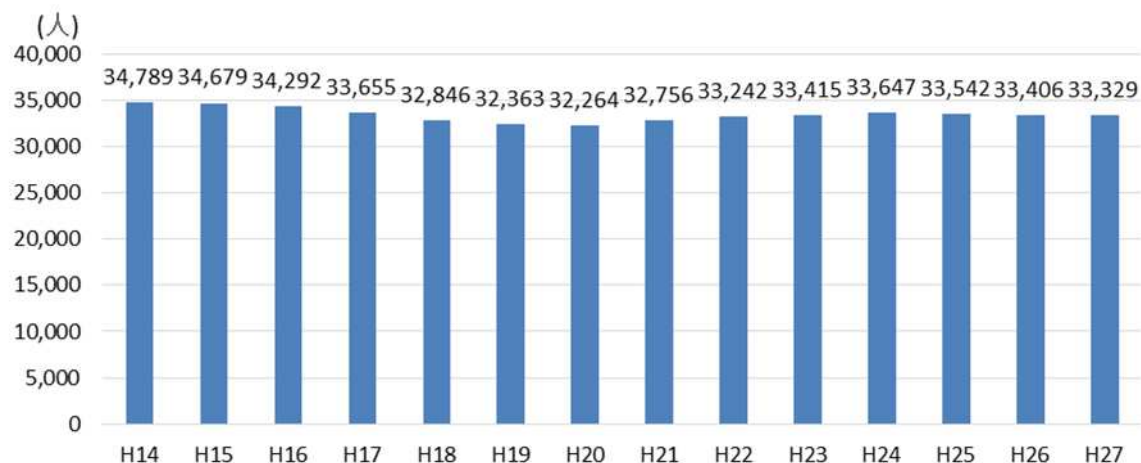
第3章 「子ども」

1. 関連データ

(1) 就学前児童

就学前児童数の推移

- ・就学前児童数はこの13年間で1,460人減少しています。
- ・千住・新田等の地域における大規模開発の影響により一時期増加に転じましたが、平成24年以降は微減しています。



出典: 数字で見る足立

待機児童数・保育施設定員数の推移

- ・保育施設の定員数はこの13年間で3,441人分増加しています。
- ・一方、待機児童数は、毎年、200～500人弱で推移しています。
- ・就学前児童数が減少する中、保育施設定員数を増加させているにもかかわらず、待機児童が解消されない状況が続いています。

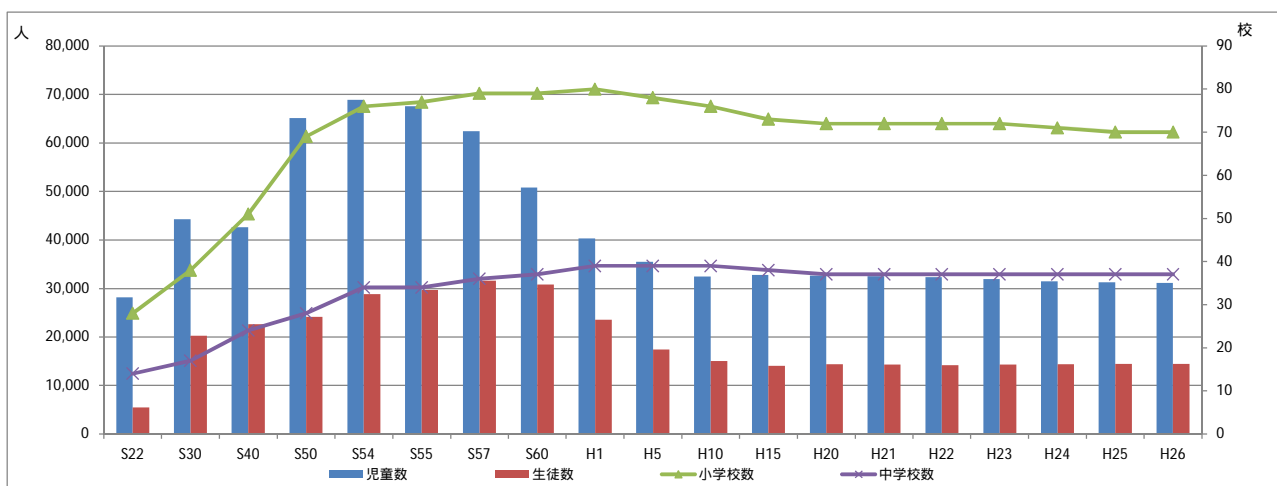


出典: 子ども家庭部資料

(2) 児童・生徒

児童・生徒数及び区立小・中学校学級数の推移

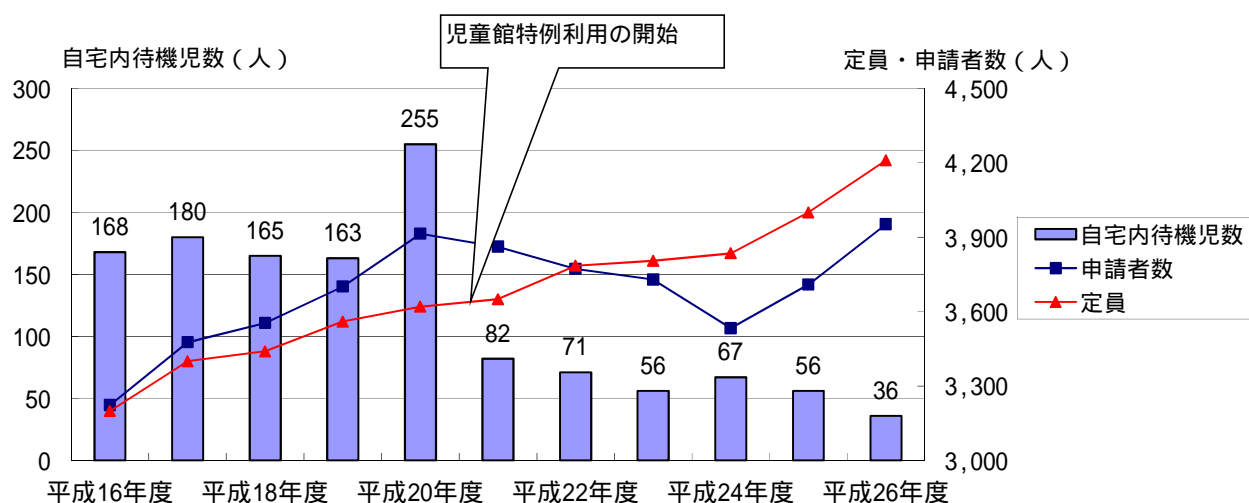
- ・児童・生徒数はピーク時から半減しています。
- ・平成5年と平成25年を比べた減少率は、児童数が12%、生徒数が17%です。
- ・一方、学級数は35人学級の導入に伴い、20年前とほぼ同水準となっています。



出典: 学校教育部資料

学童保育室の定数、申請者数及び自宅内待機児数

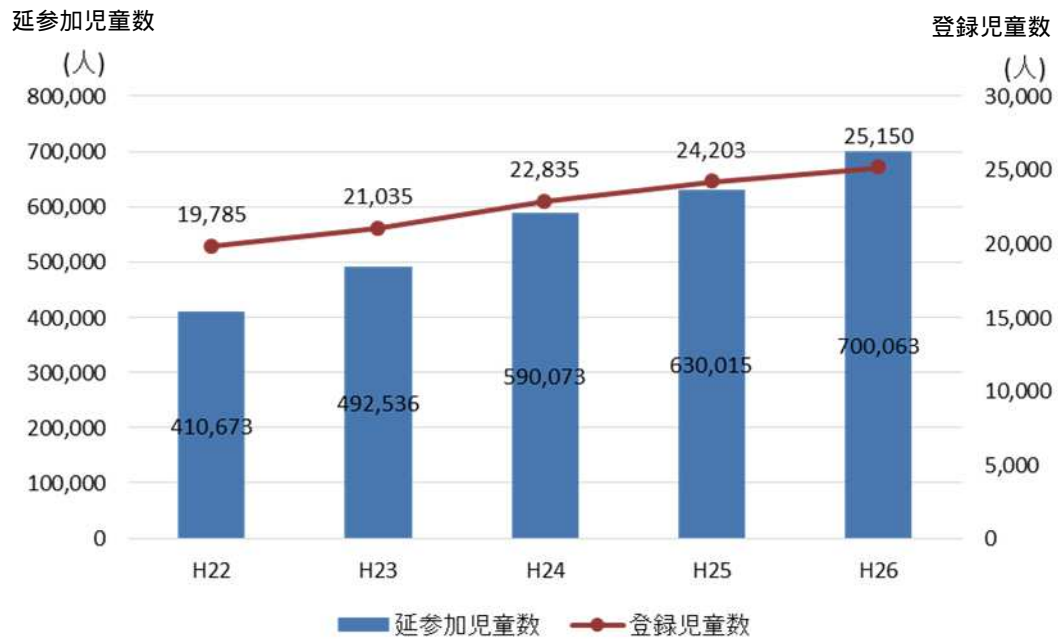
- ・対象学齢児数（小学1年生～3年生）が減少傾向にある中、学童保育室入室申請者は一時期減少したものの全体的には増加傾向にあり、学童保育室の定員もこの10年間一貫して増加し続けています。
- ・自宅内待機児数は、平成20年度には255人に至ったものの、平成21年度は児童館特例利用を開始したこと等から82人まで減少しました。
- ・平成22年度以降は定員が申請者数を上回っているものの、通勤至便地域や人口流入地域では待機児童が発生しています。



出典: 地域のちから推進部資料

放課後子ども教室実施状況

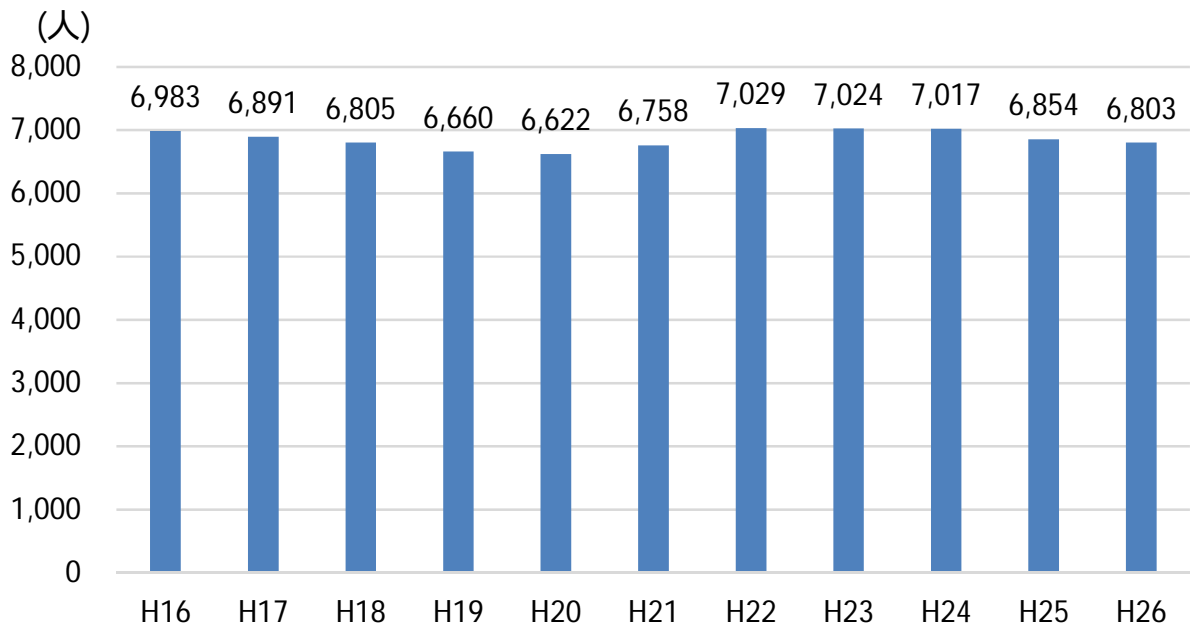
- ・登録児童数、延参加児童数いずれも増加傾向にあります。



出典：数字で見る足立

区内の都立高等学校に通う生徒数の推移

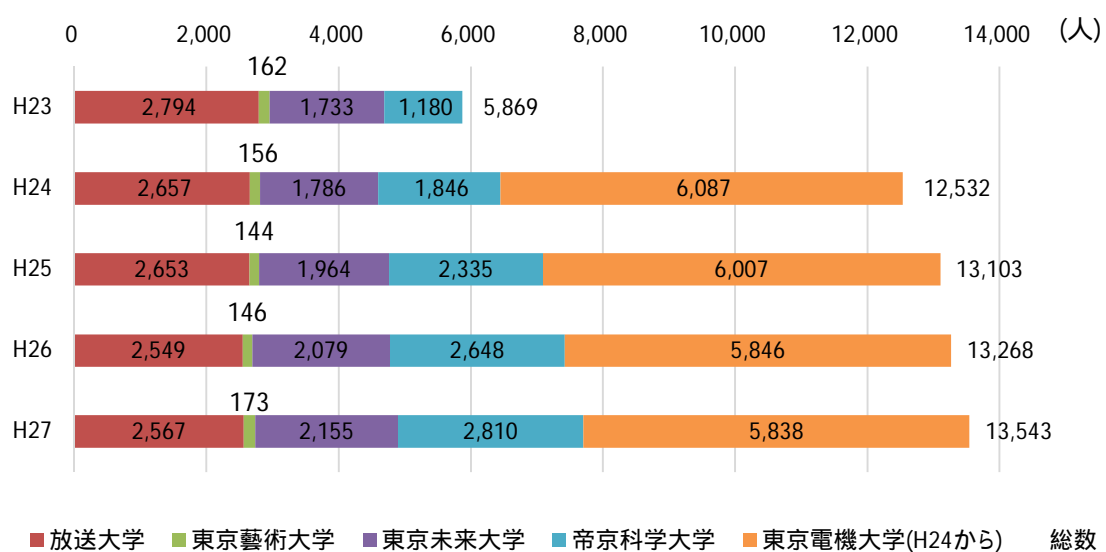
- ・区内の都立高等学校に通う生徒数は、近年微減傾向にあります。



出典：数字で見る足立

区内五大学の学生数

- ・近年、区内に五大学が揃い、学生数が増加しています。



出典: 数字で見る足立

(3) 学力

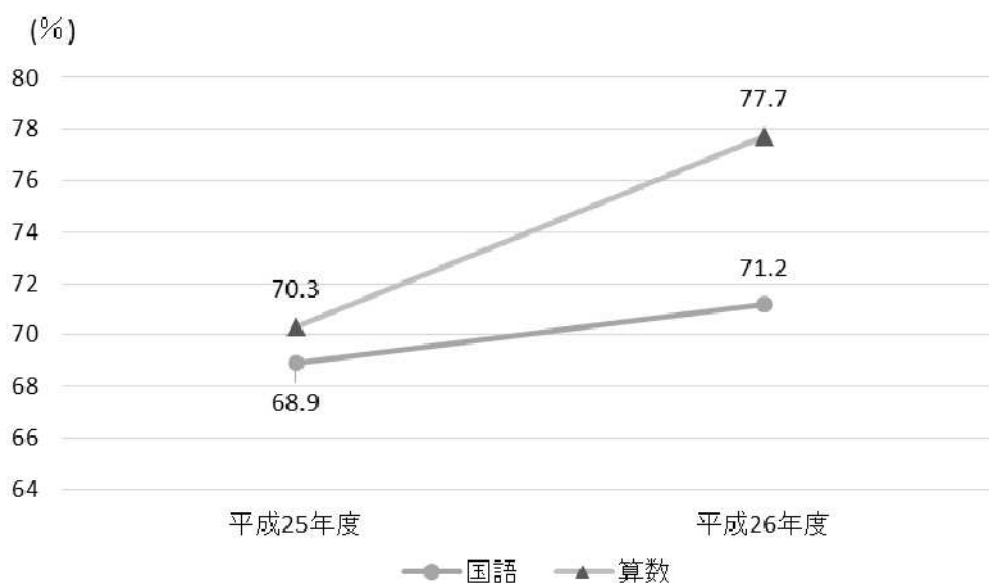
児童・生徒の学力の推移

足立区では、小・中学校の児童・生徒を対象に「足立区基礎学力定着に関する総合調査」を実施し、基礎学力の定着状況を測る指標である「通過率（ ）」のさらなる向上を目指しています。

通過率とは、各調査において、前年度の基礎的な内容が定着していれば正答できると期待される値である目標値以上の正答があった児童・生徒の割合

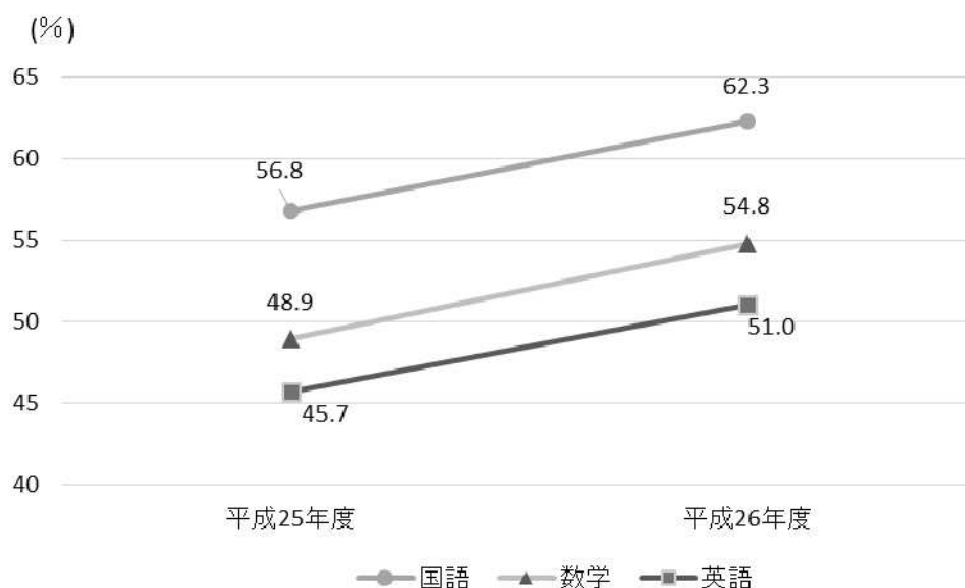
小学校 児童の学力の推移

- ・足立区内の小学生全体の通過率を見ると、国語・算数いずれも増加しています。



中学校 生徒の学力の推移

- ・中学生全体の通過率は、国語・算数・英語いずれも増加したものの、50%～60%台にとどまっているため、さらなる向上が必要と考えます。



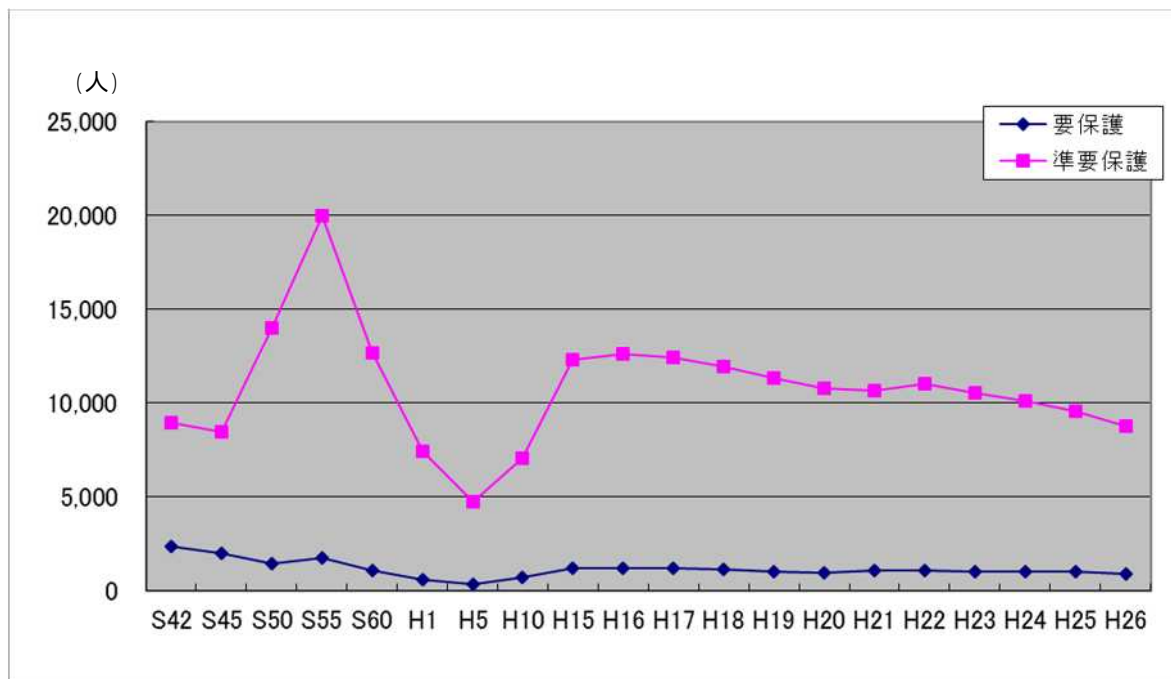
出典：足立区基礎学力定着に関する総合調査

(4) 子どもを取り巻く状況

就学援助対象児童・生徒数の推移

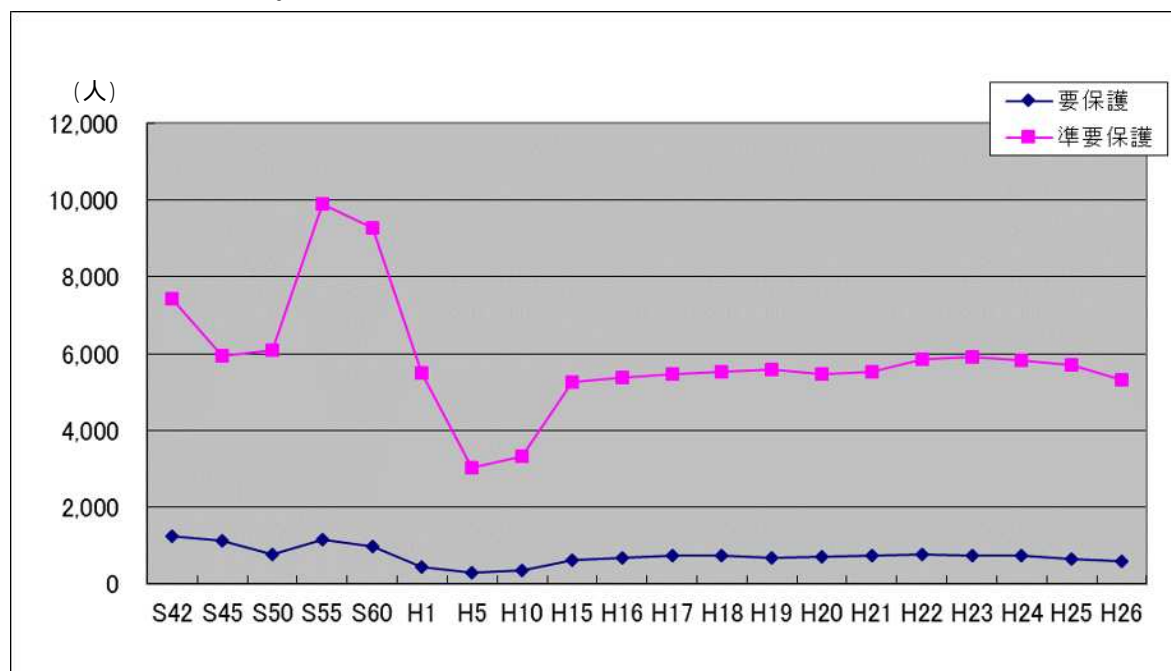
小学校（児童数）

- ・就学援助要保護児童数は横ばい傾向にあります。なお、準要保護児童数は減少傾向にあります。



中学校（生徒数）

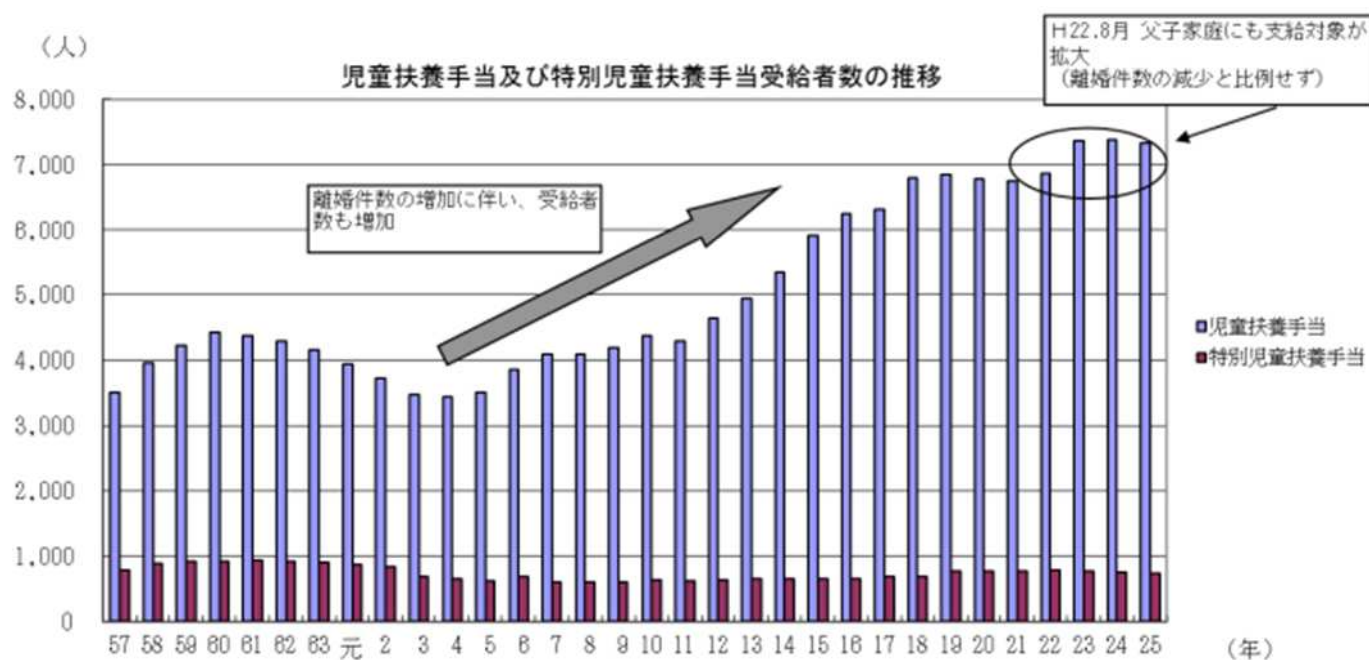
- ・就学援助要保護生徒数は横ばい傾向にあります。なお、準要保護生徒数は減少傾向にあります。



出典: 学校教育部資料

児童扶養手当及び特別児童扶養手当受給者数

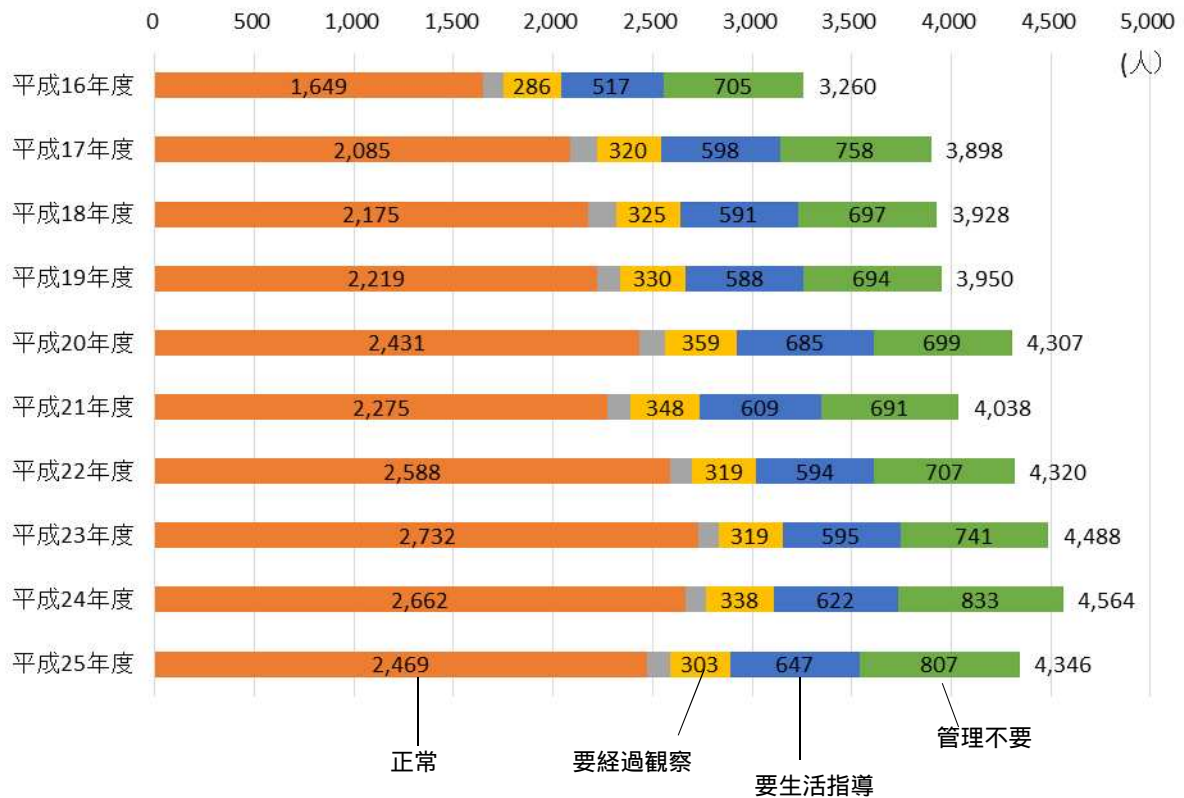
- ・児童扶養手当受給者数は、20 年前（平成 6 年）に比べ、2 倍近くに増加しています。（平成 6 年：3,860 人、平成 25 年：7,335 人）



出典：福祉部資料

小児生活習慣病検査結果

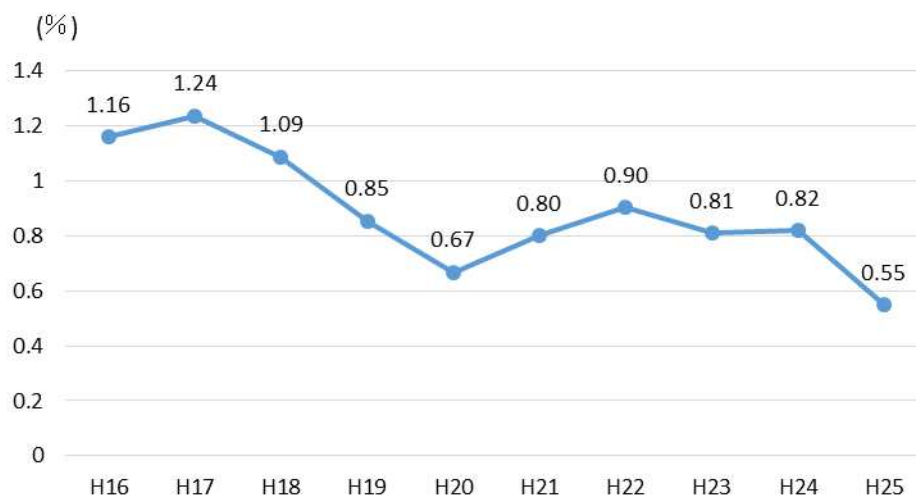
- ・正常の割合が増加している一方で、要生活指導の割合が平成 22 年度以降増加傾向にあります。



出典：数字で見る足立

刑法犯少年補導状況

- ・少年人口(6~19 歳)に占める補導者数の割合は、平成 22 年次以降減少傾向にあります。



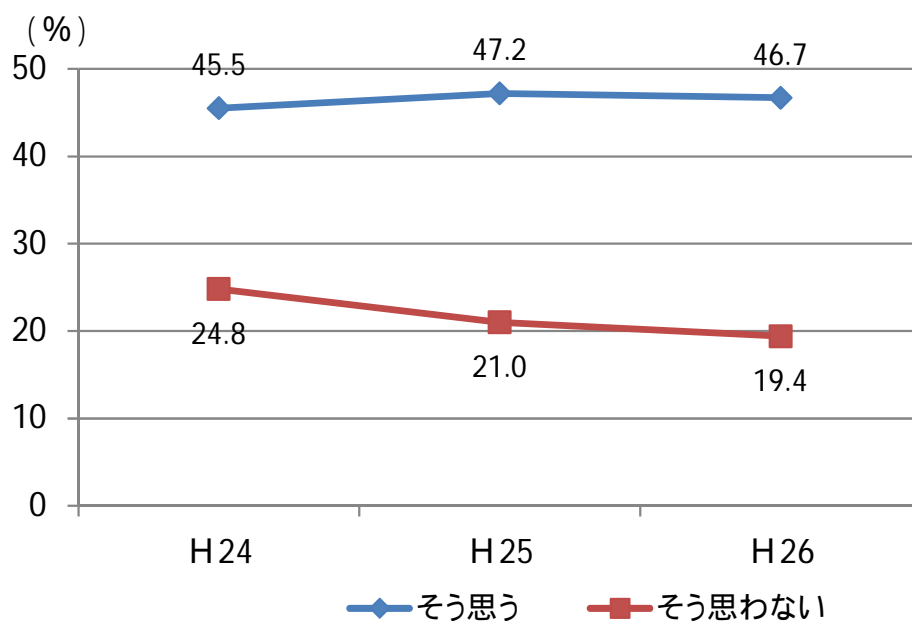
出典：数字で見る足立

2. 区民意向

(1) 世論調査結果

子育て環境に対する満足度

- ・「子育て環境（保育所、学童クラブなど）が整っている」かどうかを問う設問に対し、「そう思う」と答えた人の割合が45%前後で推移しているのに対し、「そう思わない」と答えた人の割合は減少傾向にあります。



出典：足立区政に関する世論調査

3 . 社会動向

子ども・若者白書（旧青少年白書）【平成 27 年 6 月公表】

（１）子ども・若者の現状

人口

- ・ 30 歳未満人口は、昭和 50（1975）年以降、ほぼ一貫して減少。

体力・運動能力

- ・ 小学生・中学生・高校生の体力・運動能力は緩やかな向上傾向にある。
- ・ 小学生と中学生の 1～2 割はほとんど運動をしていない。
- ・ 20 代の 5～6 割は運動習慣がない。

子どもの貧困

- ・ 子どもの相対的貧困率は上昇傾向にあり、平成 24（2012）年には 16.3%。
- ・ 大人 1 人で子どもを養育している家庭の相対的貧困率が高い。
- ・ 就学援助を受けている小学生・中学生の割合も上昇が続く。

（２）学校教育

学力・学習状況

- ・ 平日 1 日当たり 1 時間以上勉強している小学校 6 年生・中学校 3 年生の割合は、若干の上昇傾向となっており、平成 26（2014）年度にはそれぞれ 62.2%、68.1%。
- ・ 1 日当たり 30 分以上読書する小学校 6 年生・中学校 3 年生の割合は、平成 26 年度にはそれぞれ、38.4%、31.7%。

進学等

- ・ 高校への進学率は、1970 年代半ばには 9 割を超え、平成 26 年度には 98.4%。
- ・ 大学・短期大学への進学率は、これまで長く上昇傾向が続いていたが近年は横ばいとなっており、平成 26 年度の現役進学率は 53.9%。

特別支援教育

- ・ 通常の学級に在籍する小学生・中学生のうち発達障害の可能性のある特別な教育的支援が必要な子どもは 6.5%程度。

学校に係る諸問題

- ・ 不登校児は、全体として減少傾向で推移してきたが、平成 25 年度は増加。
- ・ 高校中退者は減少が続く。
- ・ 校内暴力の発生件数は、中学区で依然高い水準。教師に対する暴力が約半数。

（３）社会的自立

非正規雇用

- ・ 若者の非正規雇用者比率は、全体と比べれば低い水準であるが、25～34 歳では緩やかな上昇傾向。（平成 26 年時点で、15～24 歳では 30.8%、25～34 歳では 28.0%。）

就職

- ・ 就職率はこのところ上昇。（平成 26 年時点で、中学校卒業者が 0.4%、高校卒業者

が 17.5%、大学卒業者が 69.8%。)

- ・ **高校卒業者の 4.9%、大学卒業者の 13.6%は進学も就職もしていない。**

ニート・フリーター

- ・ 15～34 歳の若年無業者 は 56 万人、15～34 歳人口に占める割合は 2.1%。
- ・ 15～34 歳のフリーターは 179 万人、15～34 歳人口に占める割合は 6.8%。

(4) 意識

結婚

- ・ **結婚する意思を持つ未婚者は 9 割前後**で推移。
- ・ 未婚女性が実際になりそうだと考えるライフコースは、10 年前と比較して、専業主婦や再就職といった結婚や出産の機会にいったん退職することを望む者の割合は総じて低下し、非婚就業継続や両立といった**仕事を一生続けることを望む者の割合が総じて上昇**している。

少子化社会対策白書 (旧少子化社会白書)【平成 26 年 6 月 17 日公表】

(1) 少子化の現状

出生率

- ・ 出生率は、2005 (平成 17) 年に過去最低である 1.26 まで落ち込み、その後微増している。

婚姻・出産等の状況

- ・ **25～39 歳の未婚率は男女ともに上昇傾向**にある。また、生涯未婚率は、男性で 20.1%、女性で 10.6%まで上昇している。
- ・ 平均初婚年齢は、夫が 30.8 歳、妻が 29.2 歳と上昇傾向にあり、**晩婚化が進行**。
- ・ 出産したときの母親の平均年齢をみると、第 1 子出産年齢が 30 歳を超えている。

出産に対する意識

- ・ 理想の子ども数を持たない理由として最も多いのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」、次いで「高年齢で生むのはいやだから」となっている。

子育て世代の所得

- ・ **20 代では、年収が 300 万円台と 200 万円台前半**の割合がほぼ同じで、最も多くなっている。
- ・ **30 代では**、1997 (平成 9) 年には年収が 500～699 万円の割合が最も多かったが、2012 (平成 23) 年には **300 万円台が最も多**くなっている。

就労状況

- ・ 子育て期にある **30 代男性の 17.6%が週 60 時間以上の就業**となっている。
- ・ **非正規雇用者の有配偶率が低**くなっている。

第2期教育振興基本計画【平成25年6月14日閣議決定】

(1) 我が国を取り巻く危機的状況

- ・ 少子化・高齢化の進展 社会全体の活力低下
- ・ グローバル化の進展 **我が国の国際的な存在感の低下**
- ・ 雇用環境の変容 **失業率、非正規雇用の増加**
- ・ 地域社会、家族の変容 **個々人の孤立化、規範意識の低下**
- ・ **格差の再生産・固定化** 一人一人の意欲減退、社会の不安定化
- ・ 地球規模の課題への対応

(2) 危機的状況を回避するための4つの基本的方向性

社会を生き抜く力の養成

- ・ **生きる力（自ら学び、考え、行動する力）**の確実な育成（幼稚園～高校）
- ・ 課題探求能力の修得（大学～）
- ・ 自立・協働・創造に向けた力の修得（生涯全体）
- ・ **社会的・職業的自立に向けた力**の育成

未来への飛躍を実現する人材の養成

- ・ 新たな価値を創造する人材、グローバル人材等の養成

学びのセーフティネットの構築

- ・ 意欲ある全ての者への学習機会の確保（**家庭の経済状況等が学力に与える影響の改善**）
- ・ 安全・安心な教育研究環境の確保

絆づくりと活力あるコミュニティの形成

- ・ 互助、共助による活力あるコミュニティの形成

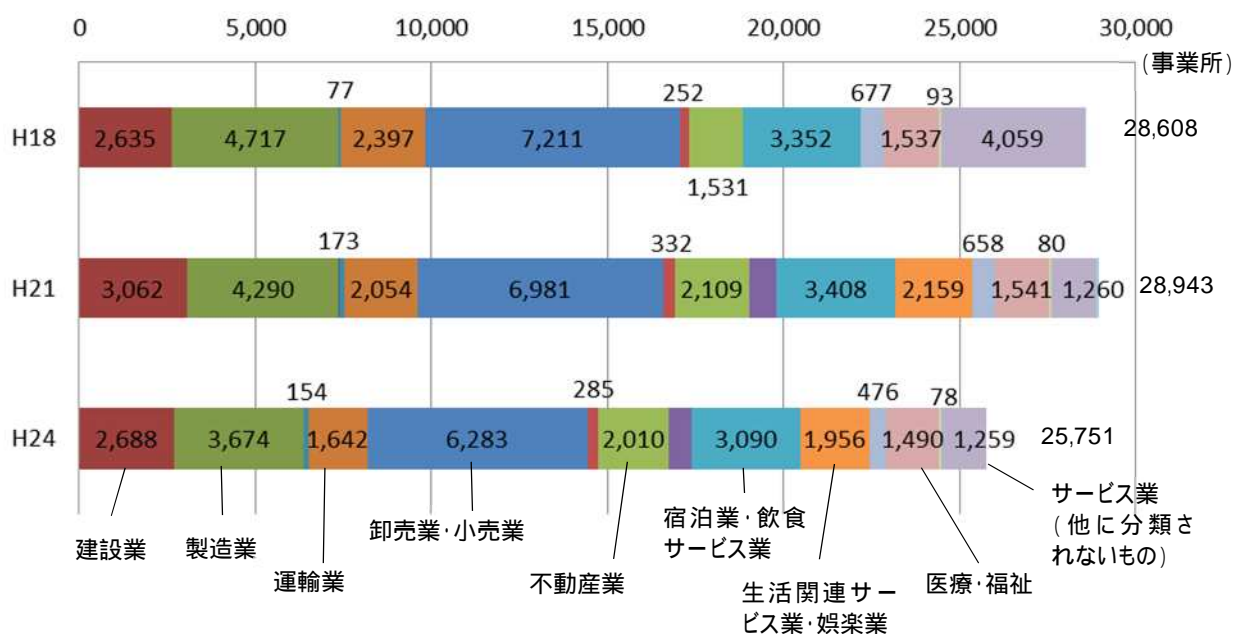
第4章 「くらし」

1. 関連データ

(1) 産業

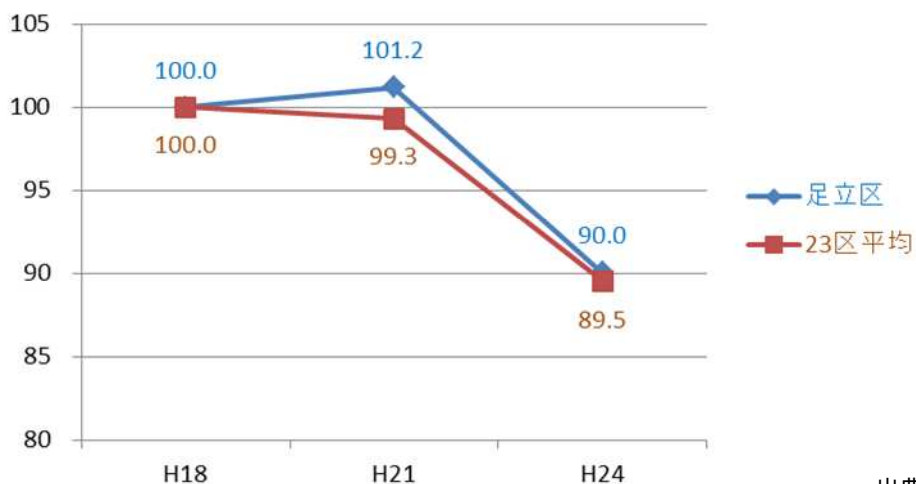
産業大分類別事業所数

- ・製造業、卸売業・小売業、飲食サービス業などが減少する中で、医療・福祉や生活関連サービス業、不動産業はほぼ横ばいにあります。
- ・なお、足立区では、平成18年から平成24年にかけての事業所の減少率が、平成18年を基準とした場合、約10%減少していますが、これは23区平均と比較してもほぼ同様の減少率です。



出典：数字で見る足立

(参考) 23区全体での事業所数の推移(平成18年を100とした場合)

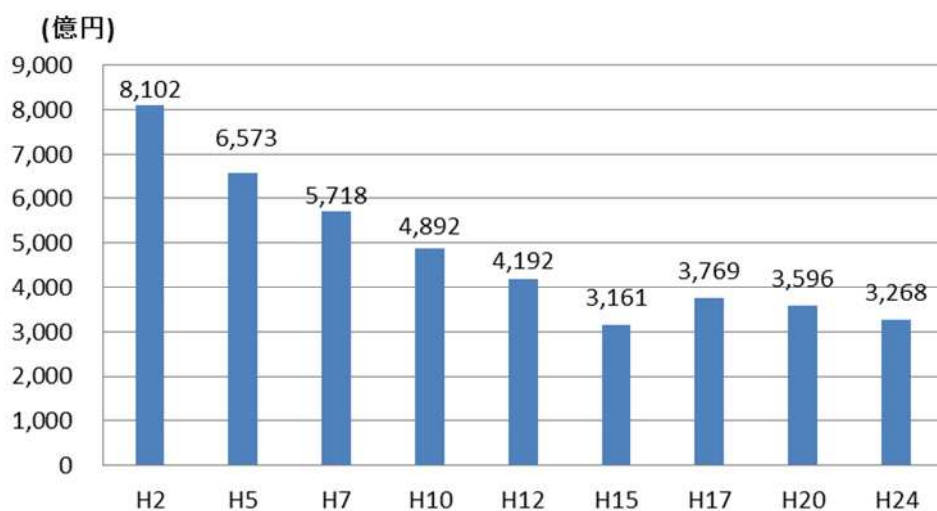


出典：経済センサス

(2) 工業

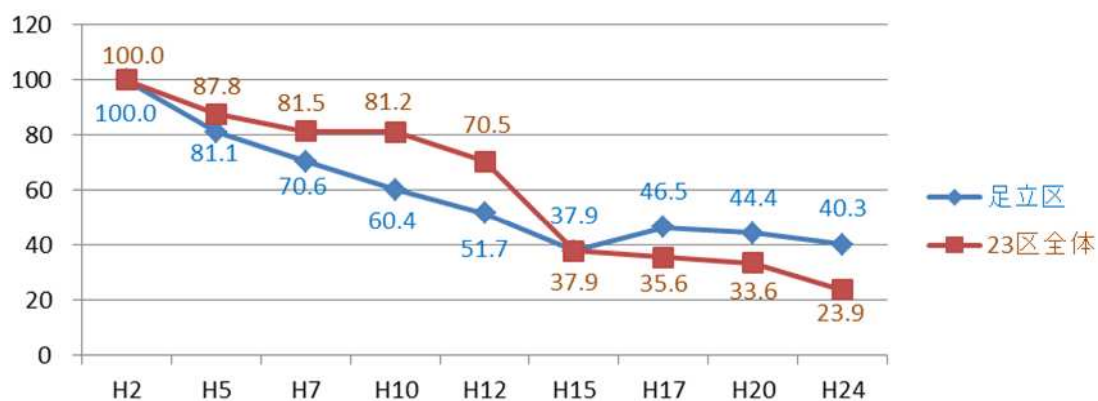
製造品出荷額等

- ・ 製造品出荷額等は減少傾向となっており、平成 24 年時点で平成 2 年の約 40%まで減少しています。
- ・ 一方、23 区全体では、平成 24 年時点で平成 2 年の約 24%まで減少しており、足立区の減少率は 23 区全体と比べると比較的緩やかとなっています。



出典：数字で見る足立

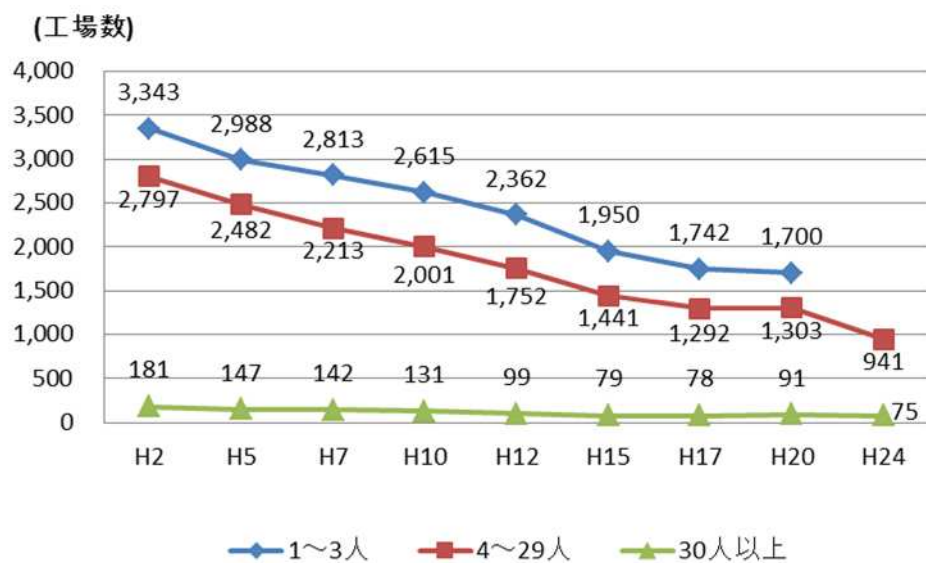
(参考) 23 区全体での製造品出荷額等の推移 (平成 2 年を 100 とした場合)



出典：経済センサス

規模別工場数

- ・いずれの規模の工場数も減少傾向にあります。

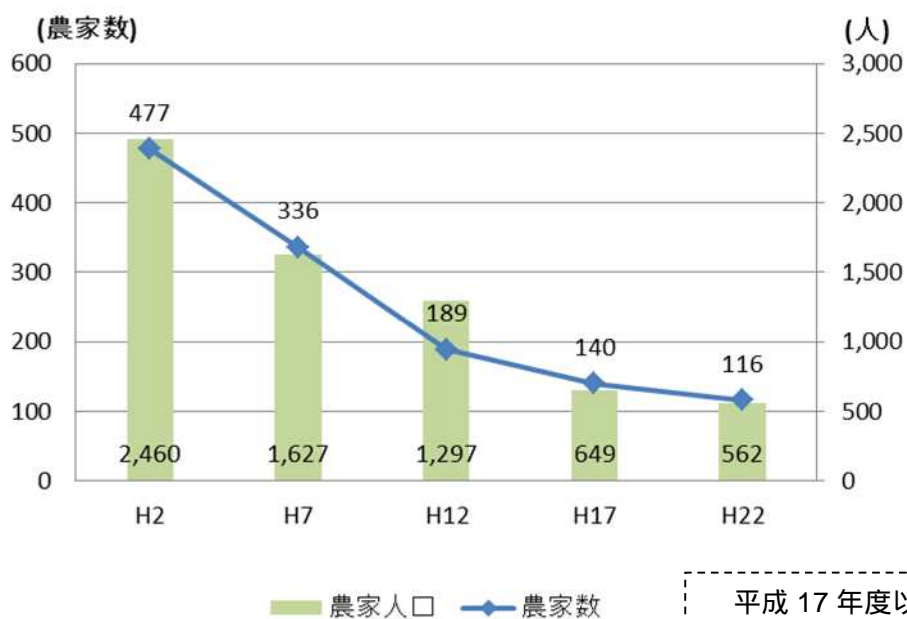


出典：数字で見る足立

(3) 農業

農家数・農家人口

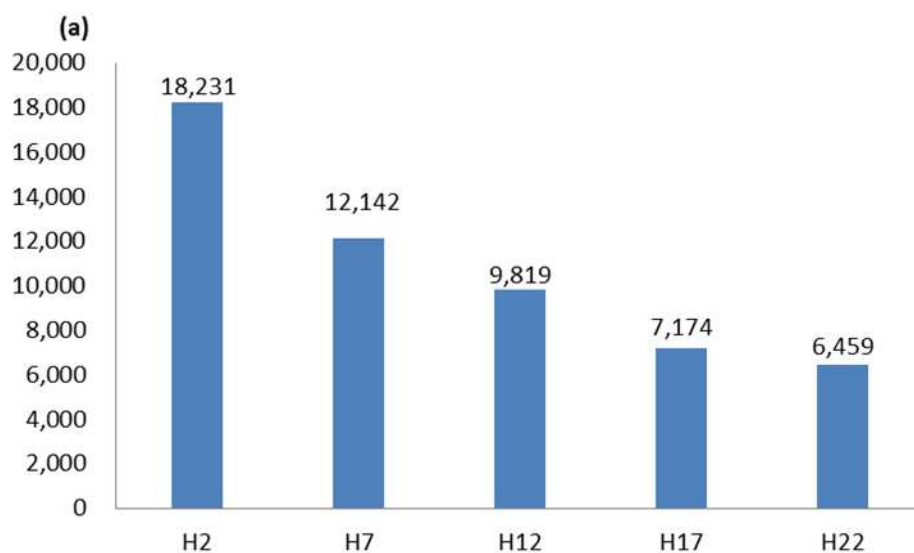
- ・平成2年以降、農家数、農家人口は減少傾向にあります。



出典：数字で見る足立

経営耕地面積

- ・平成2年以降、経営耕地面積は減少傾向にあります。

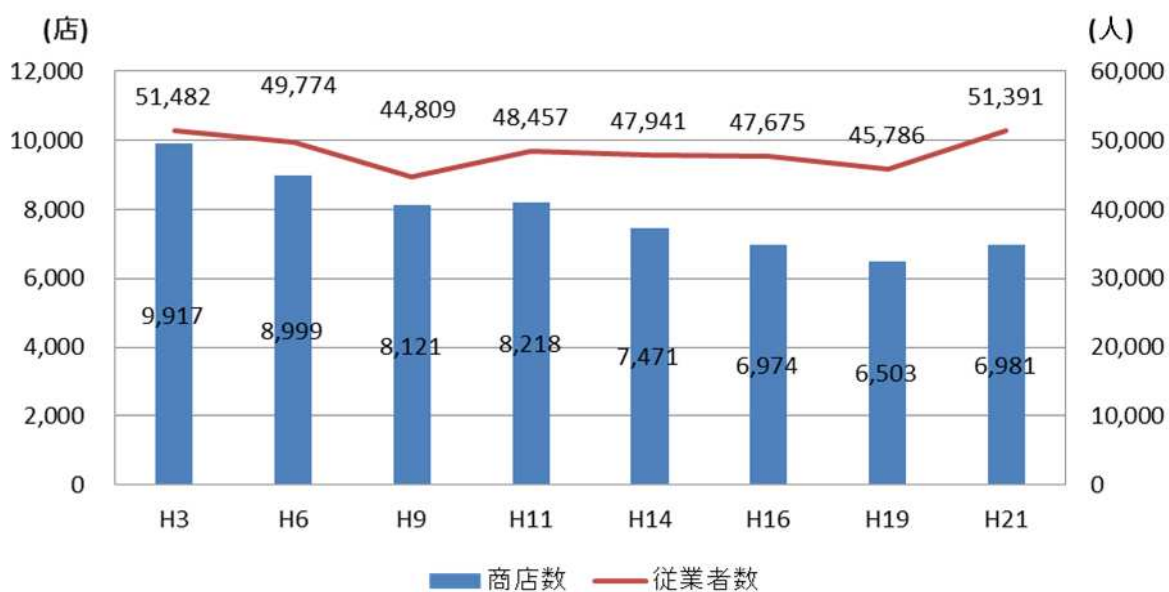


出典：数字で見る足立

(4) 商業

商店数・従業者数

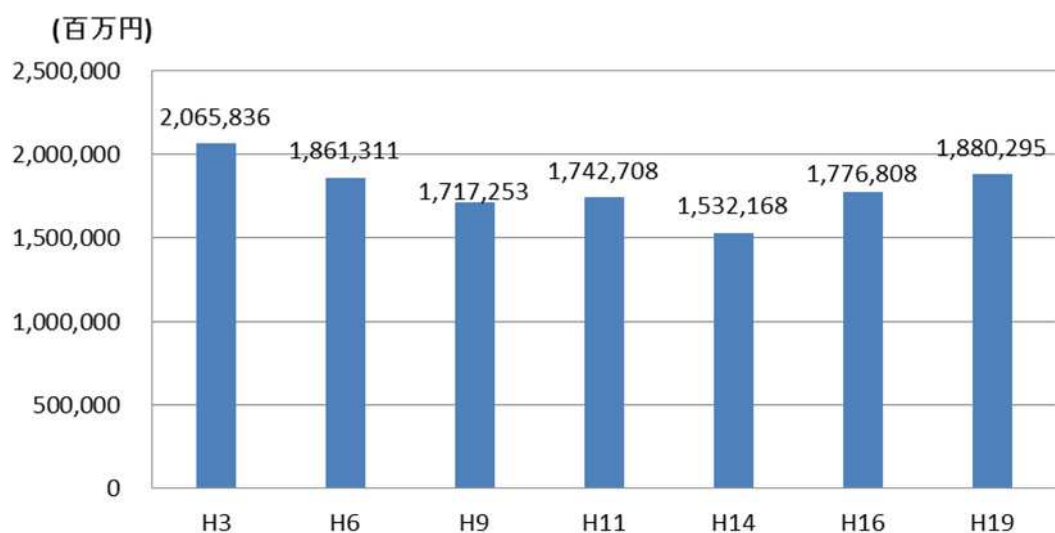
・商店数・従業者数ともに減少傾向にありましたが、平成 21 年は増加に転じています。



出典：数字で見る足立

年間販売額

・年間販売額は平成 14 年以降微増傾向にあります。

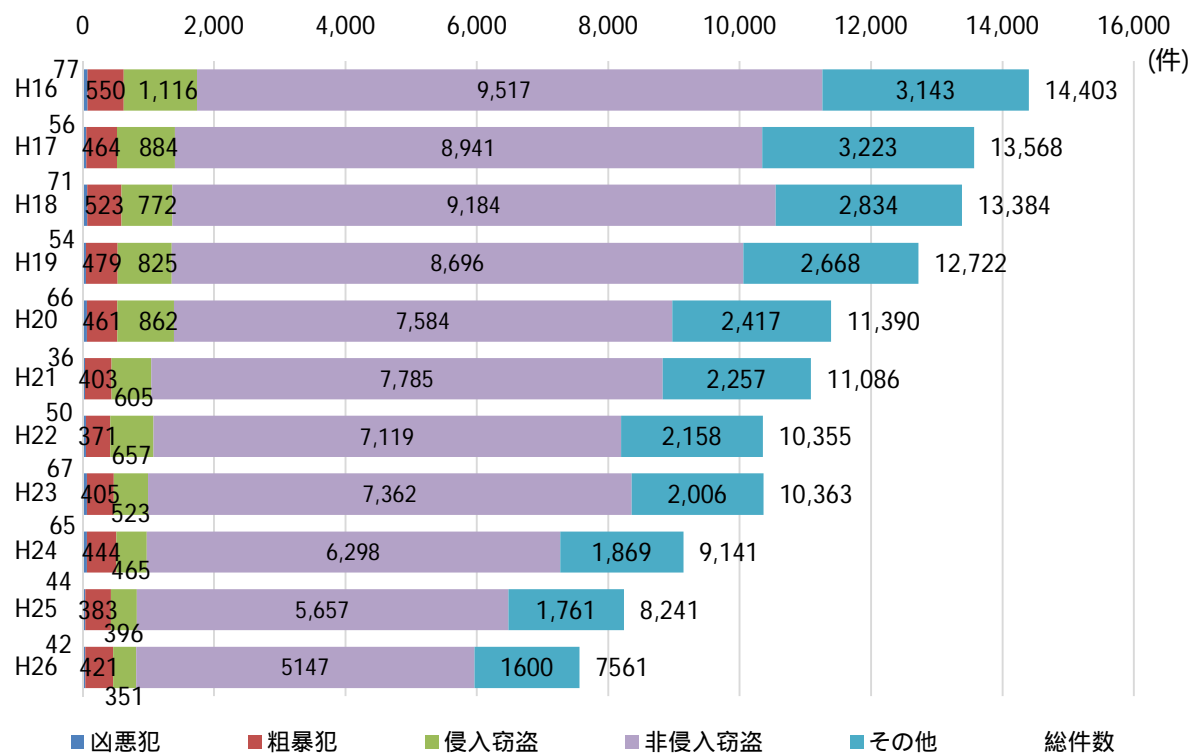


出典：数字で見る足立

(5) 治安

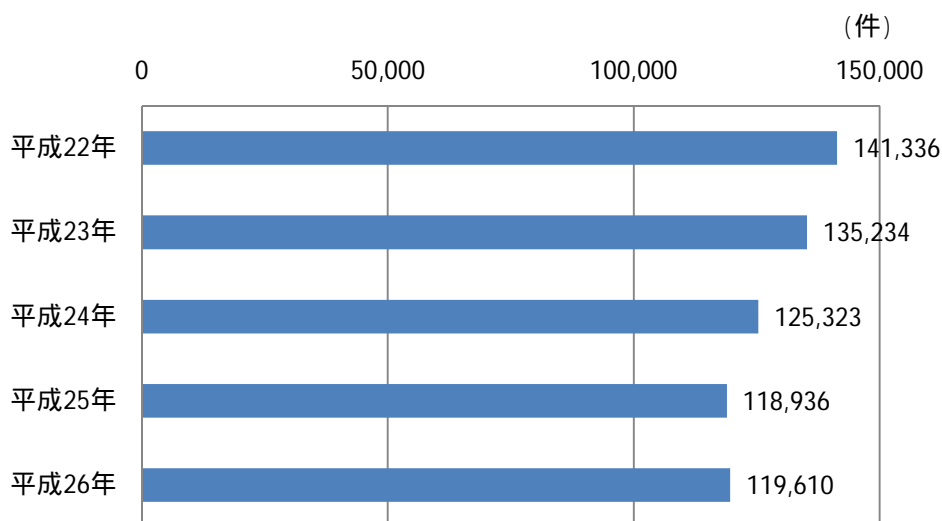
刑法犯の罪種別認知状況

- ・ 刑法犯の罪種別認知件数は、平成 13 年以降減少してきました。平成 22 年と 25 年との比較では、足立区では刑法犯認知件数が約 20% 減少しています。
- ・ 23 区全体でみると、平成 22 年から 25 年の刑法犯認知件数は約 16% の減少となっており、足立区での減少幅が大きくなっています。



出典：数字で見る足立

(参考) 23 区全体での刑法犯認知件数の推移

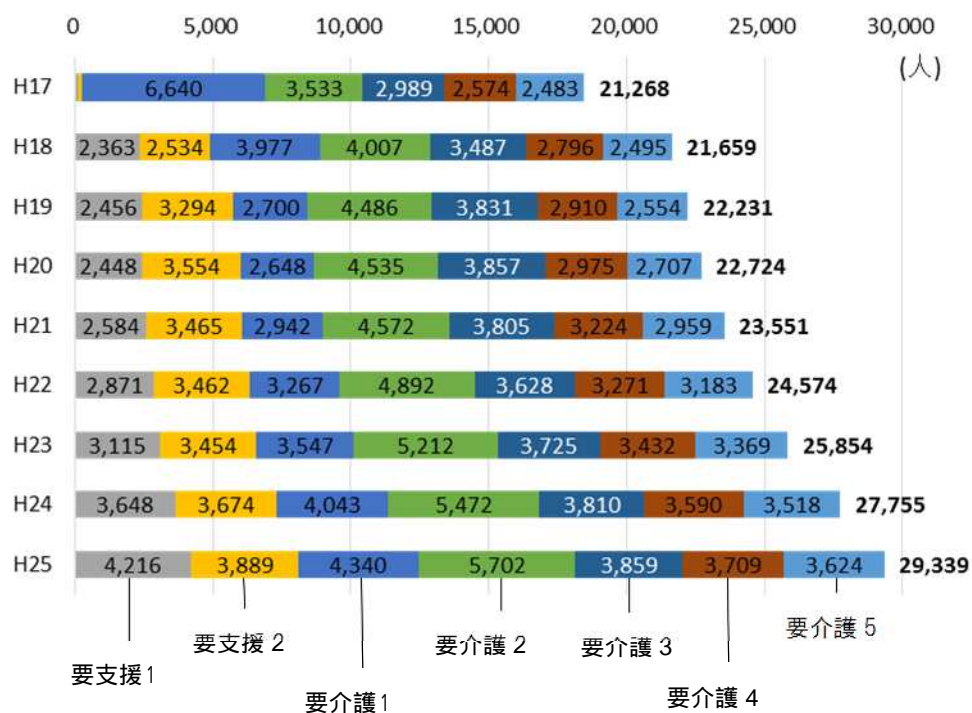


出典：警視庁資料

(6) 高齢者福祉・障がい者福祉

要介護（要支援）認定者数

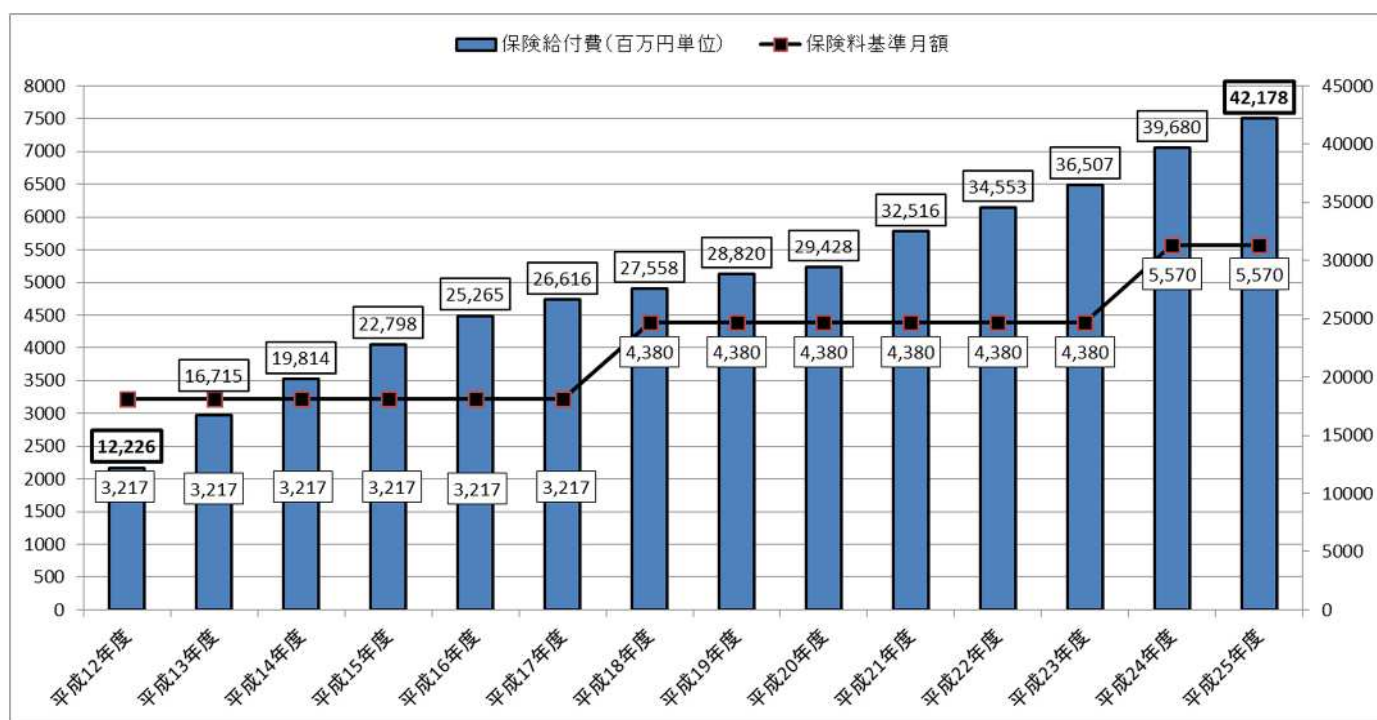
- ・要介護・要支援者の数は年々増加しています。
- ・介護保険事業が始まった平成 12 年からの変化をみると、11,531 人（H12）から 29,339 人（H25）と 2.5 倍となっています。



出典：数字で見る足立

介護保険料基準月額と保険給付費の推移

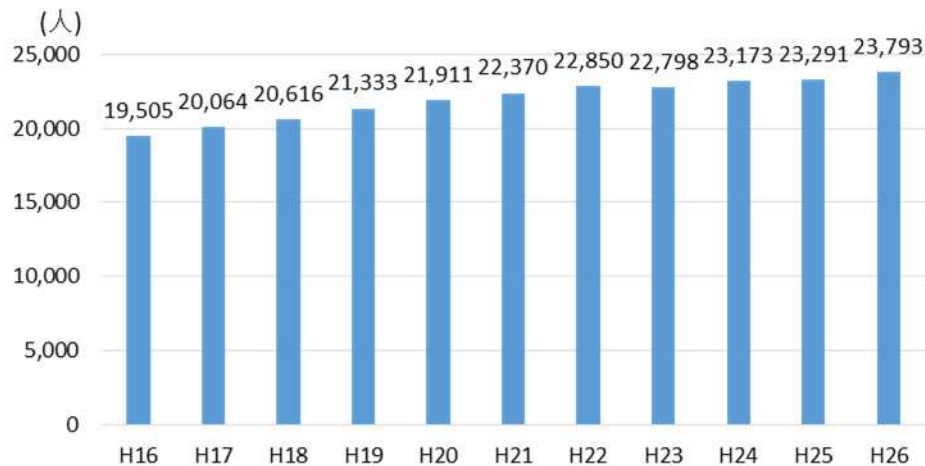
- ・介護保険料基準月額及び保険給付費はいずれも増加傾向にあります。
- ・保険給付費は、介護保険制度が始まった平成 12 年度と比較して、3.4 倍となっています。



出典：福祉部資料

身体障がい者名簿登録数

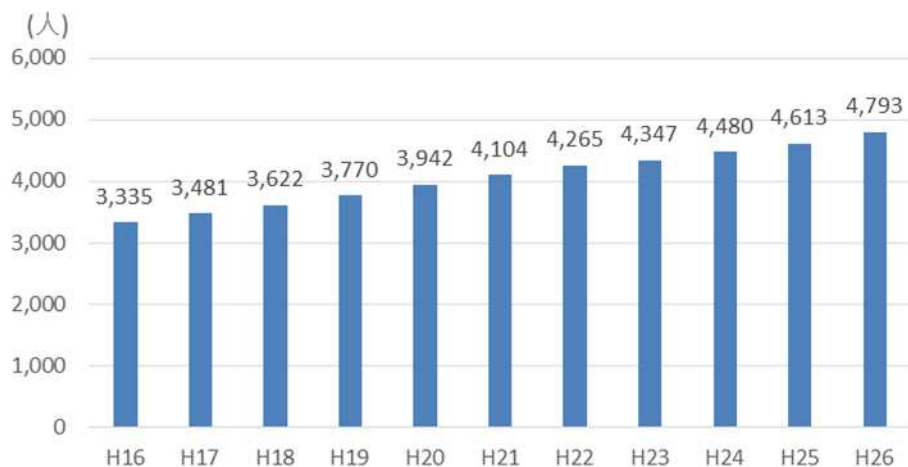
- ・身体障がい者名簿登録数は増加傾向にあります。
- ・近年の特徴としては、高齢者の手帳取得が増加しており、特に、心臓、腎臓、直腸等の疾患による内部障がい者の増加が見られます。



出典：数字で見る足立

知的障がい者名簿登録数

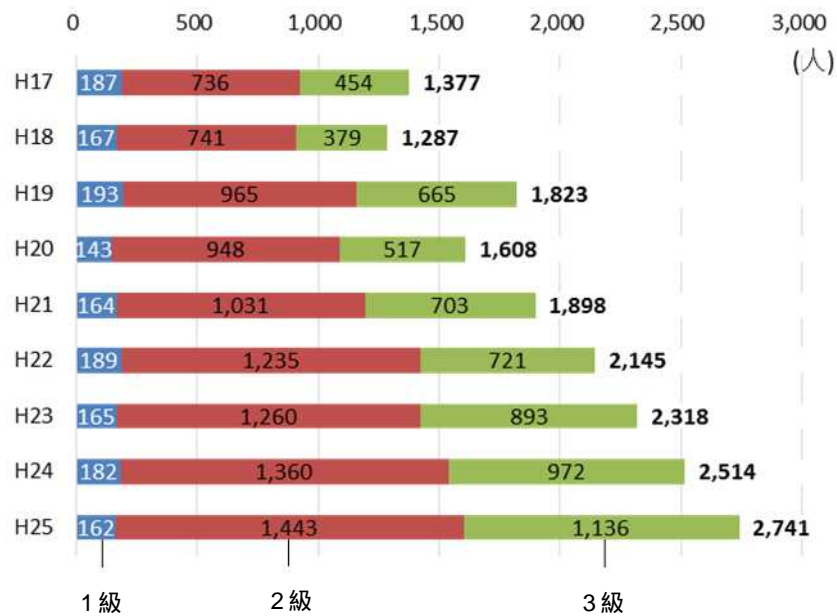
- ・知的障がい者名簿登録数は増加傾向にあります。
- ・増加の要因としては、検診等による早期発見によるものと、大人になってから職場不適応等から専門機関への相談をきっかけに診断を受けるものがあり、特に大人になってから発見されるケースが増加しています。



出典：数字で見る足立

精神障害者保健福祉手帳交付件数

- 精神障害者保健福祉手帳交付件数は増加傾向にあります。

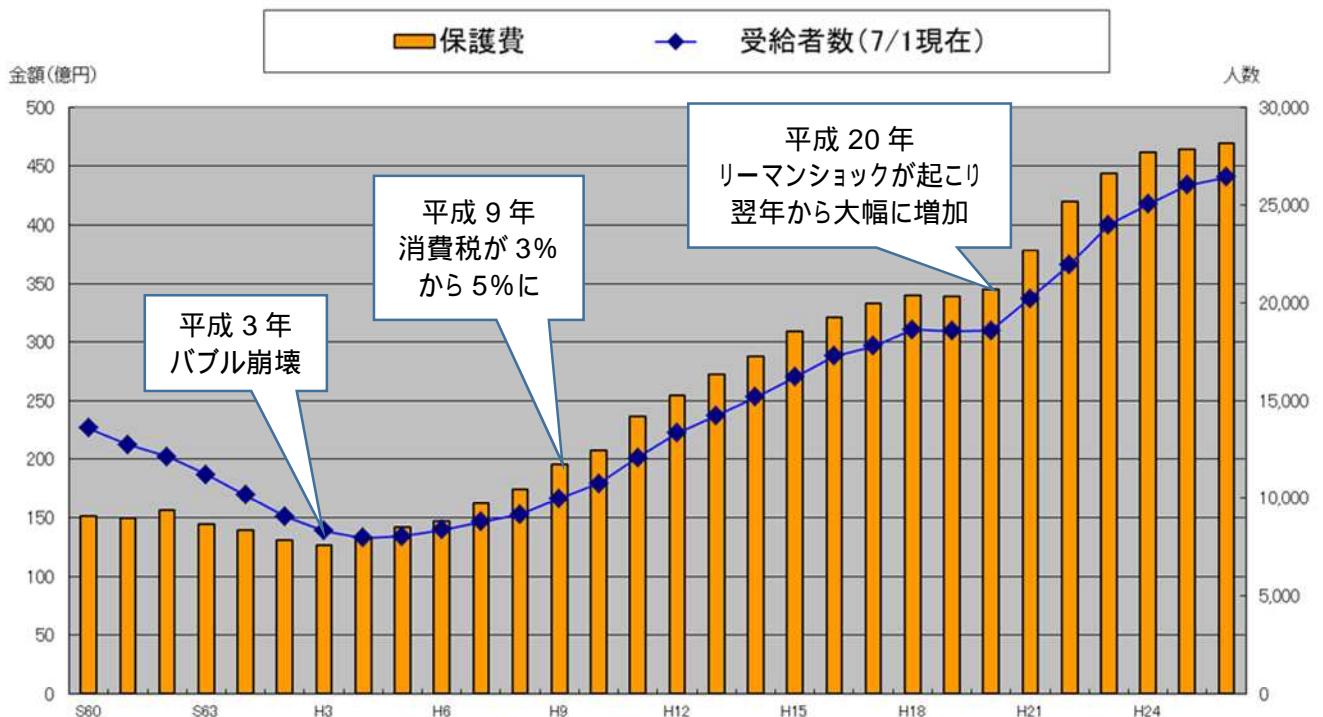


出典：数字で見る足立

(7) 経済的困窮

生活保護受給者数及び保護費の推移

- 生活保護受給者数及び保護費は、平成4年以降増加傾向にあります。

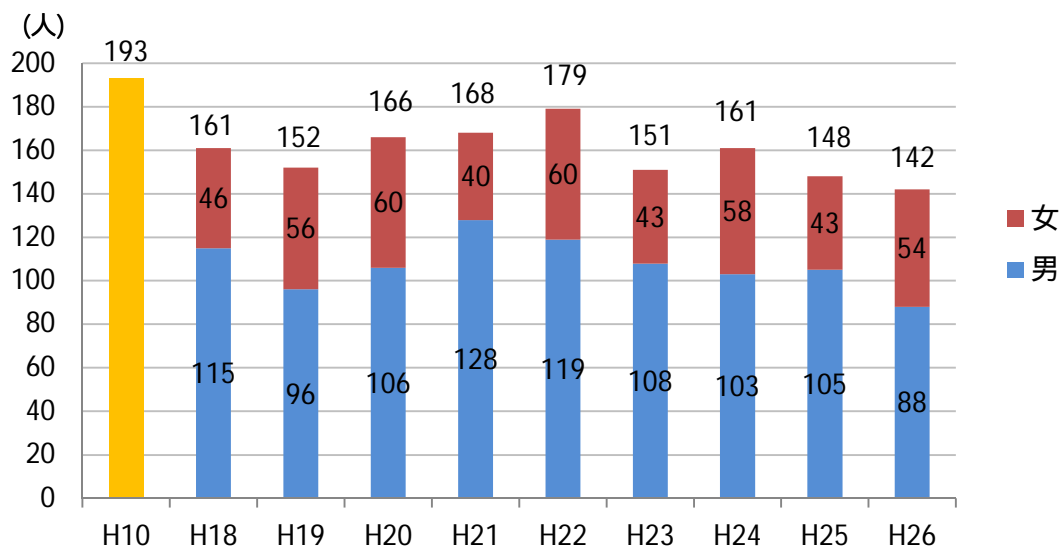


出典：福祉部資料

(8) 自殺

自殺者数

- ・足立区における自殺者数は、平成 18 年時点では東京 23 区で一番多くなっていますが、近年減少傾向が見られ、平成 25 年時点では東京 23 区で、人口 10 万人あたりの自殺者の割合は 5 位となっています。

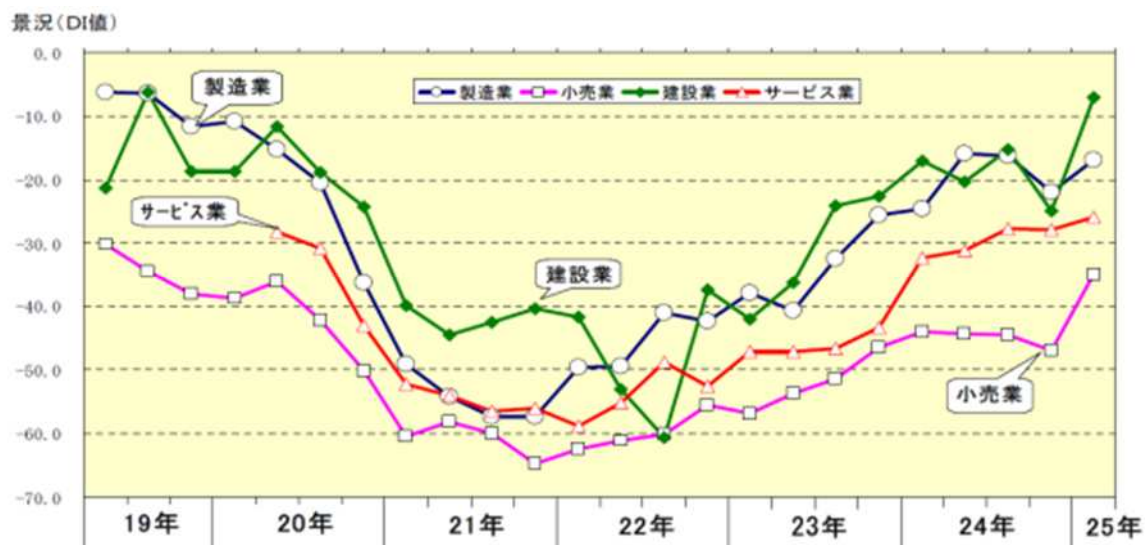


出典:人口動態統計

(9) 景況・雇用

景況の状況

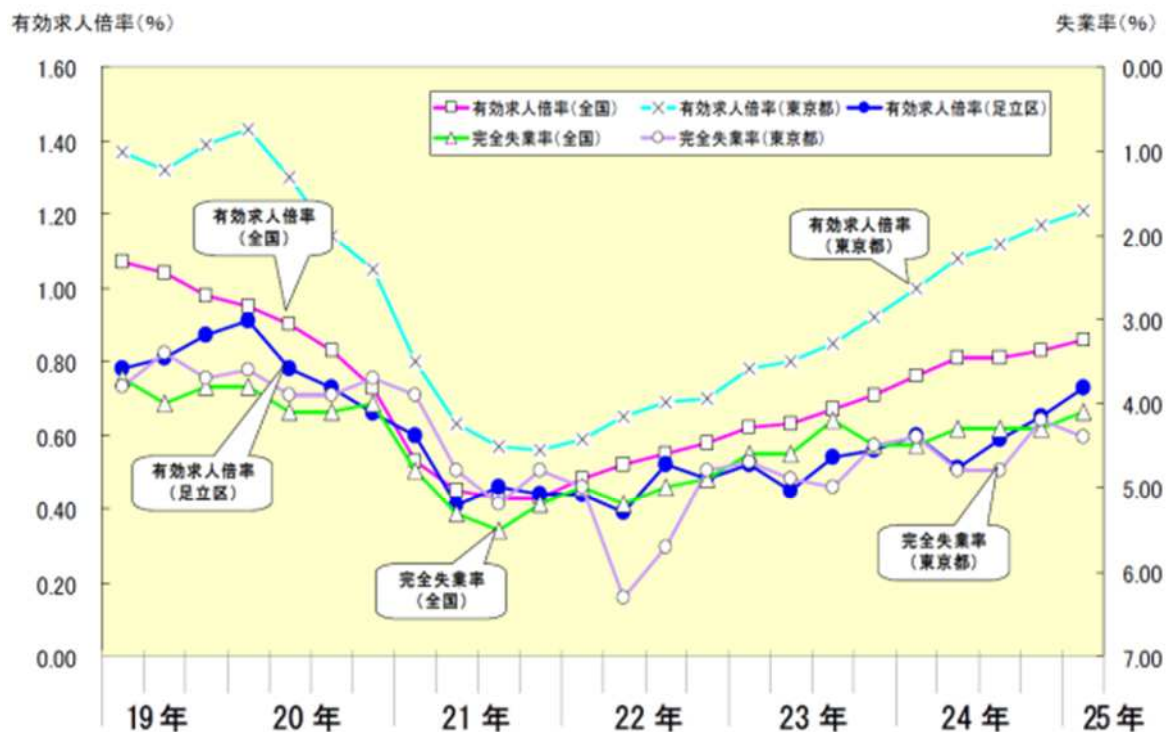
- ・景況の状況は、平成 21～22 年を底として、上昇傾向となっています。



出典：産業経済部資料

雇用の状況

- ・有効求人倍率、平成 21～22 年を底として、少しずつ上昇傾向となっています。

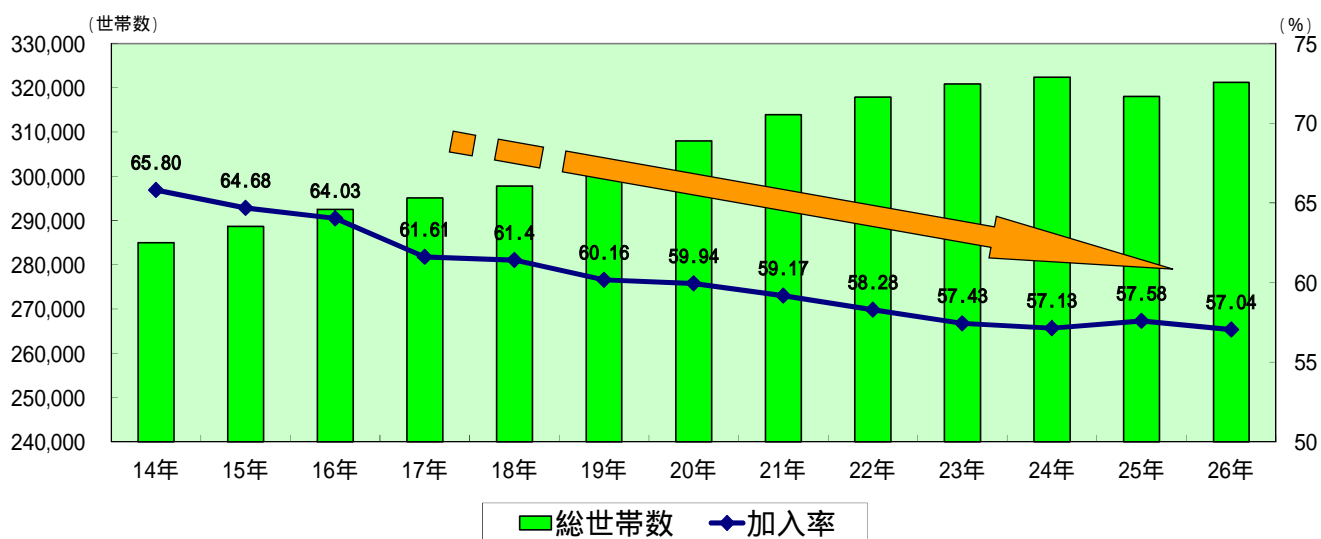


出典：産業経済部資料

(10) 地域自治

世帯数と町会・自治会加入率

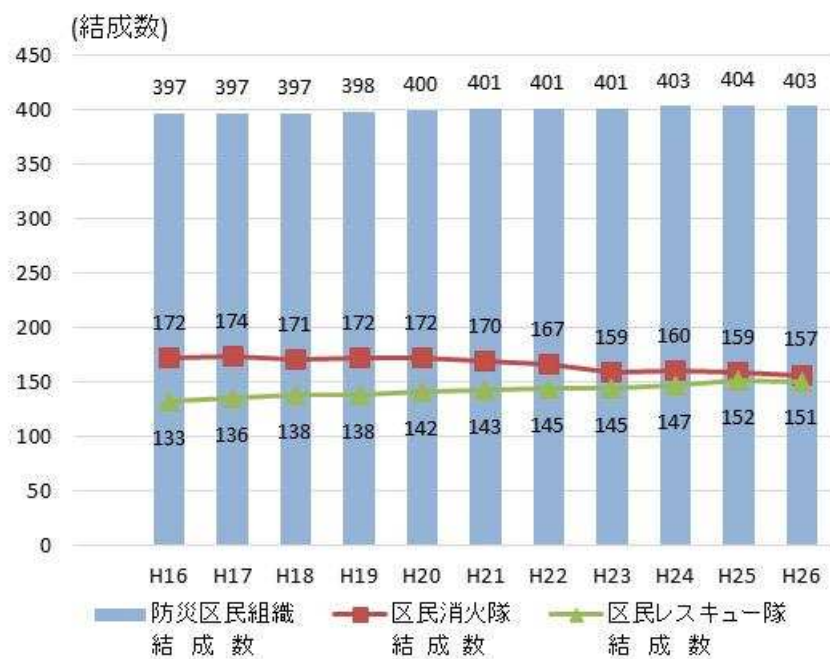
- ・町会・自治会加入率が漸減傾向にあります。



出典：地域のちから推進部資料

防災区民組織・区民消火隊・区民レスキュー隊結成数

- ・平成 26 年には、403 町会・自治会等で防災区民組織が結成されています。
- ・区民消火隊の結成数が減少傾向にあります。



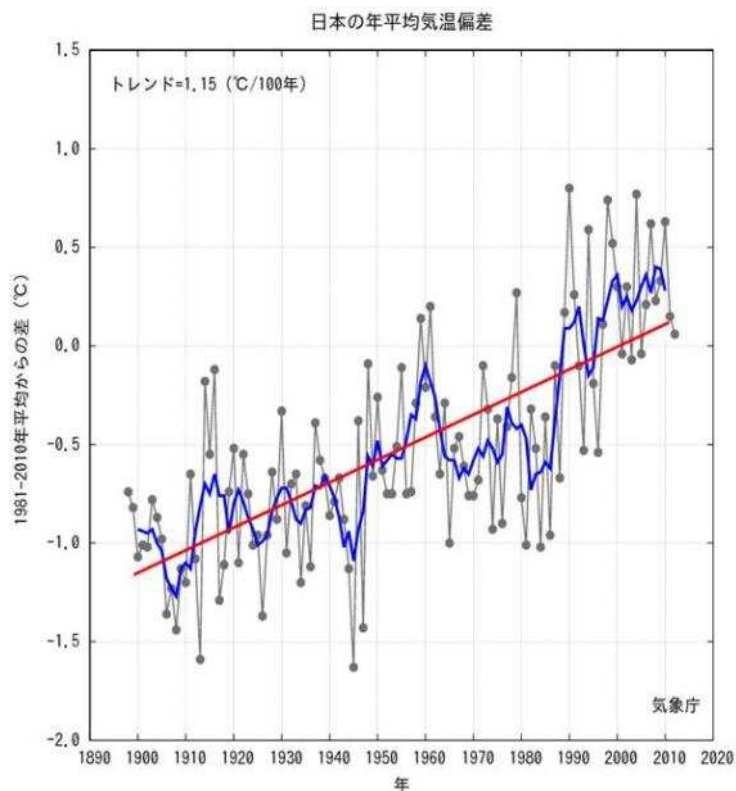
出典：数字で見る足立

(11) 地球温暖化

気温（日本全国）

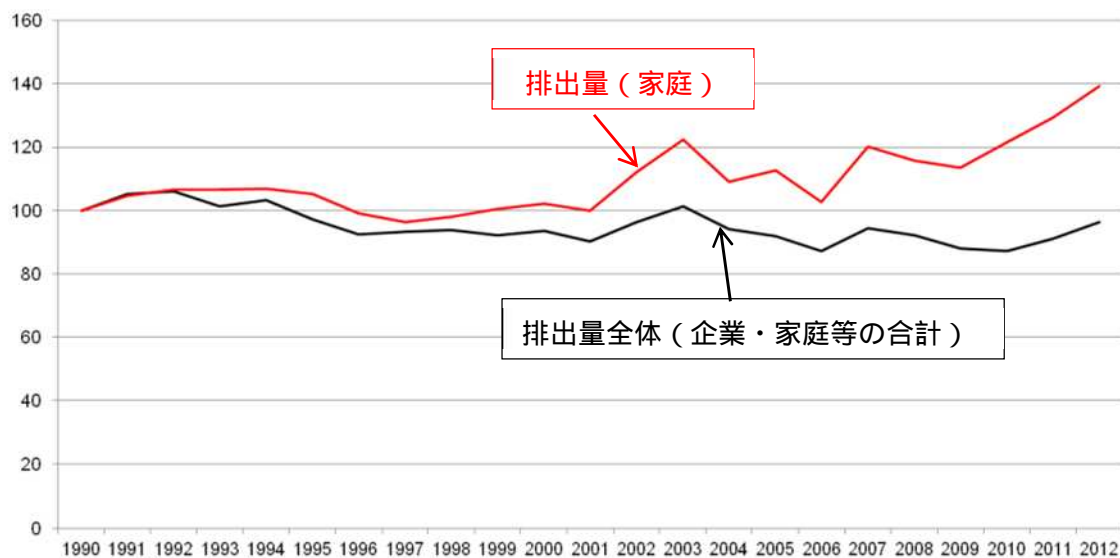
- ・日本の年平均気温は、長期的には 100 年あたり約 1.15 上昇しており、1990 年代以降、高温となる年が頻出しています。

出典：気象庁



CO₂ 排出量の推移（足立区）

- ・平成2年（1990年）を100とした場合、家庭での排出量は増加傾向です。

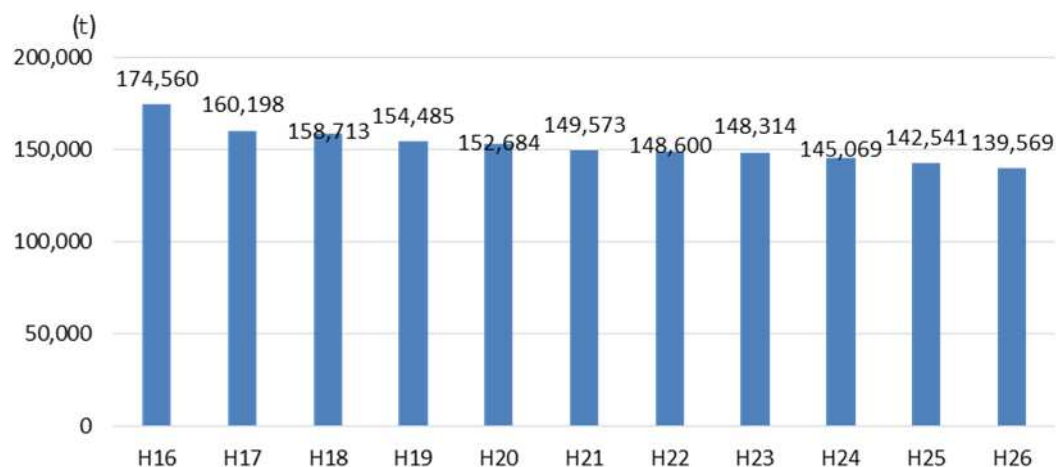


出典：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」資料

(12) 循環型社会

ごみ収集量（可燃・不燃・粗大）

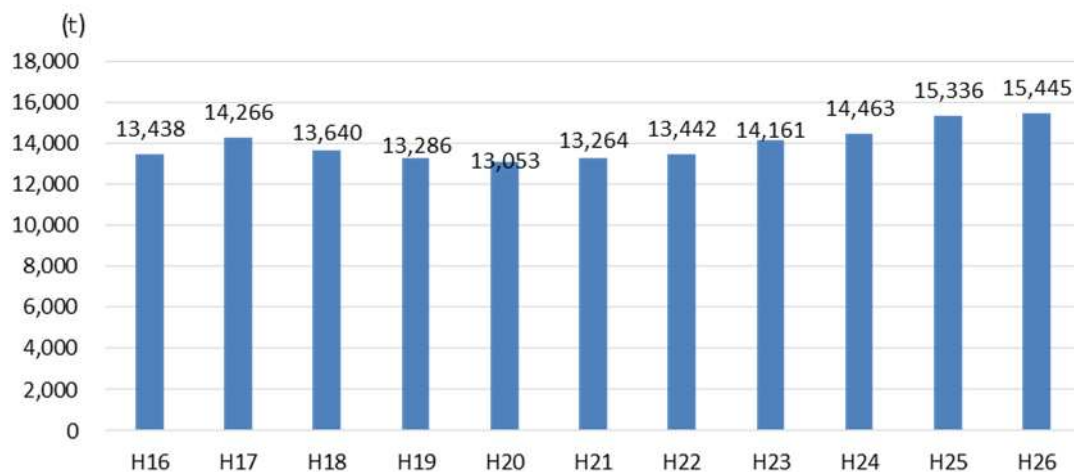
- ・ごみ収集量は、区の人口が増加傾向であるにもかかわらず、各家庭がごみの減量に取り組んだ結果、減少傾向にあります。



出典：数字で見る足立

資源回収量（行政回収量）

- ・資源の行政回収量は、分別意識の向上により、平成 20 年度以降が増加傾向にあります。



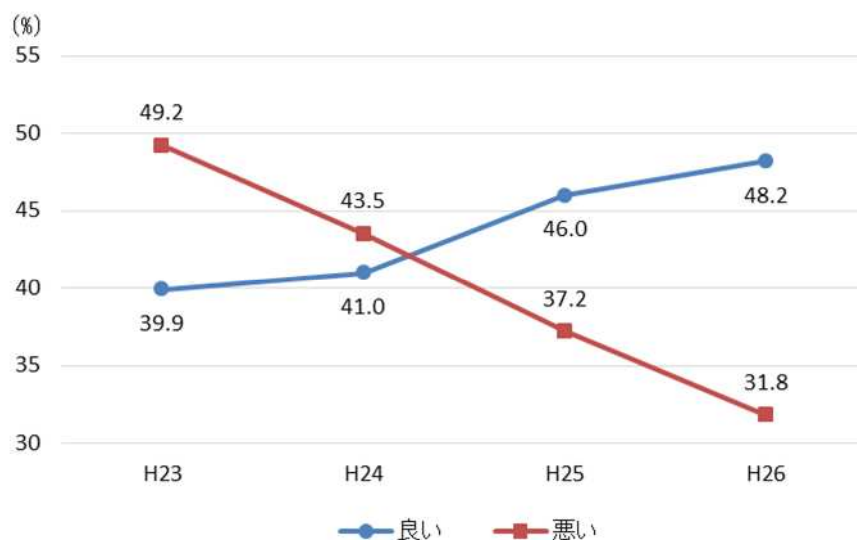
出典：数字で見る足立

2. 区民意向

(1) 世論調査結果

居住地の治安状況

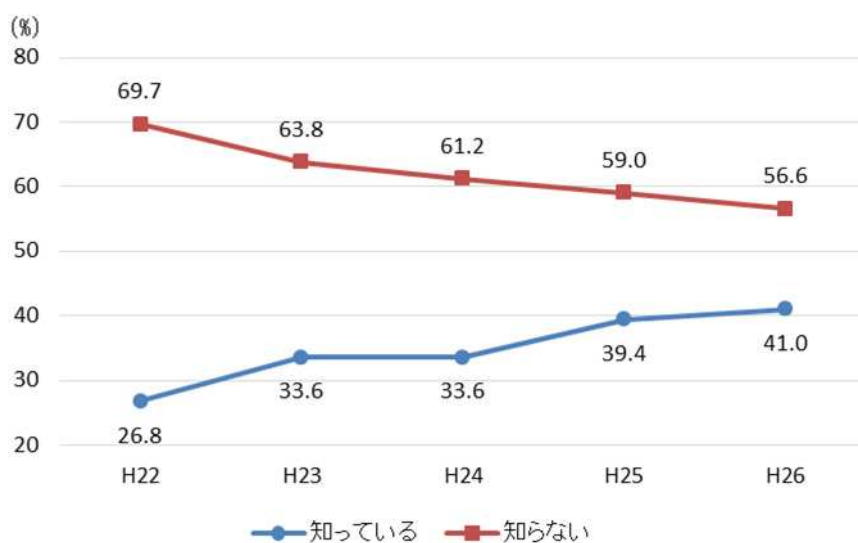
- ・居住地の治安状況が「良い」と感じる人の割合は、平成 23 年以降増加しています。一方で、「悪い」と感じる人の割合は、平成 23 年以降減少しています。



出典：足立区政に関する世論調査

ビューティフル・ウィンドウズ運動について

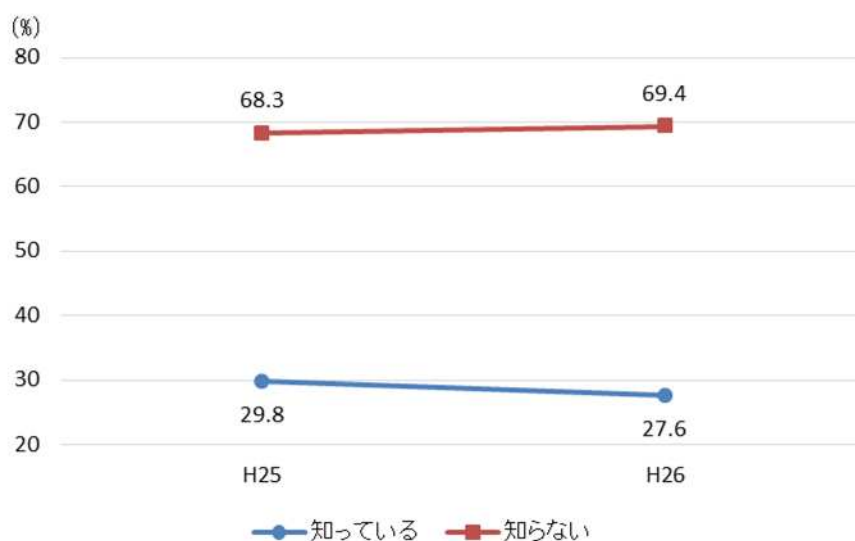
- ・ビューティフル・ウィンドウズ運動について、「知っている」と答えた人の割合は平成 22 年から一貫して増加しており、「知らない」と答えた人の割合が減少しています。



出典：足立区政に関する世論調査

「孤立ゼロプロジェクト」について

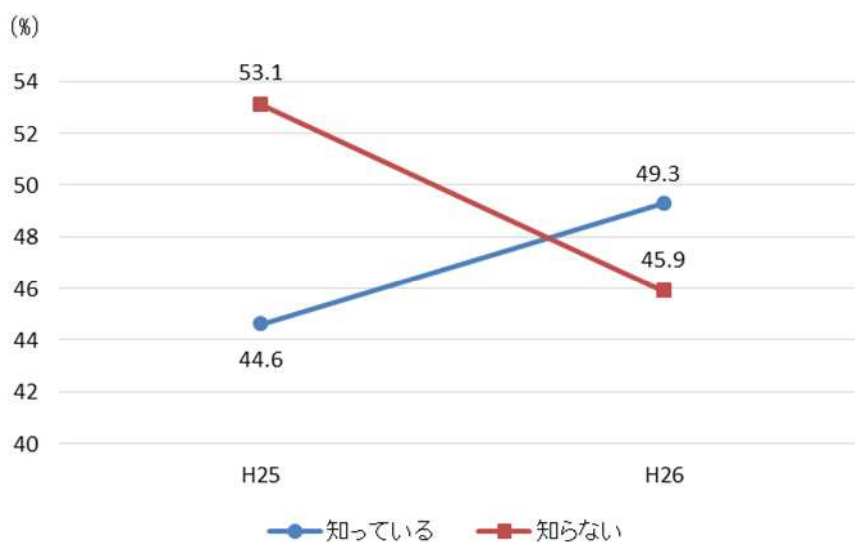
- ・孤立ゼロプロジェクトについては、「知っている」と答えた人の割合が微減し、「知らない」と答えた人の割合が微増しています。



出典：足立区政に関する世論調査

「地域包括支援センター」について

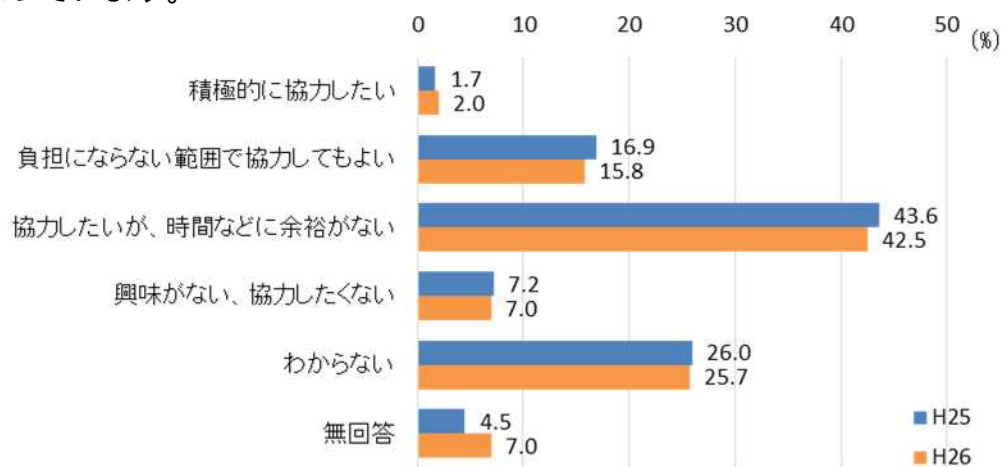
- ・地域包括支援センターについては、「知っている」と答えた人の割合が増加し、「知らない」と答えた人の割合が減少しています。



出典：足立区政に関する世論調査

高齢者の孤立防止や見守り活動への協力意向

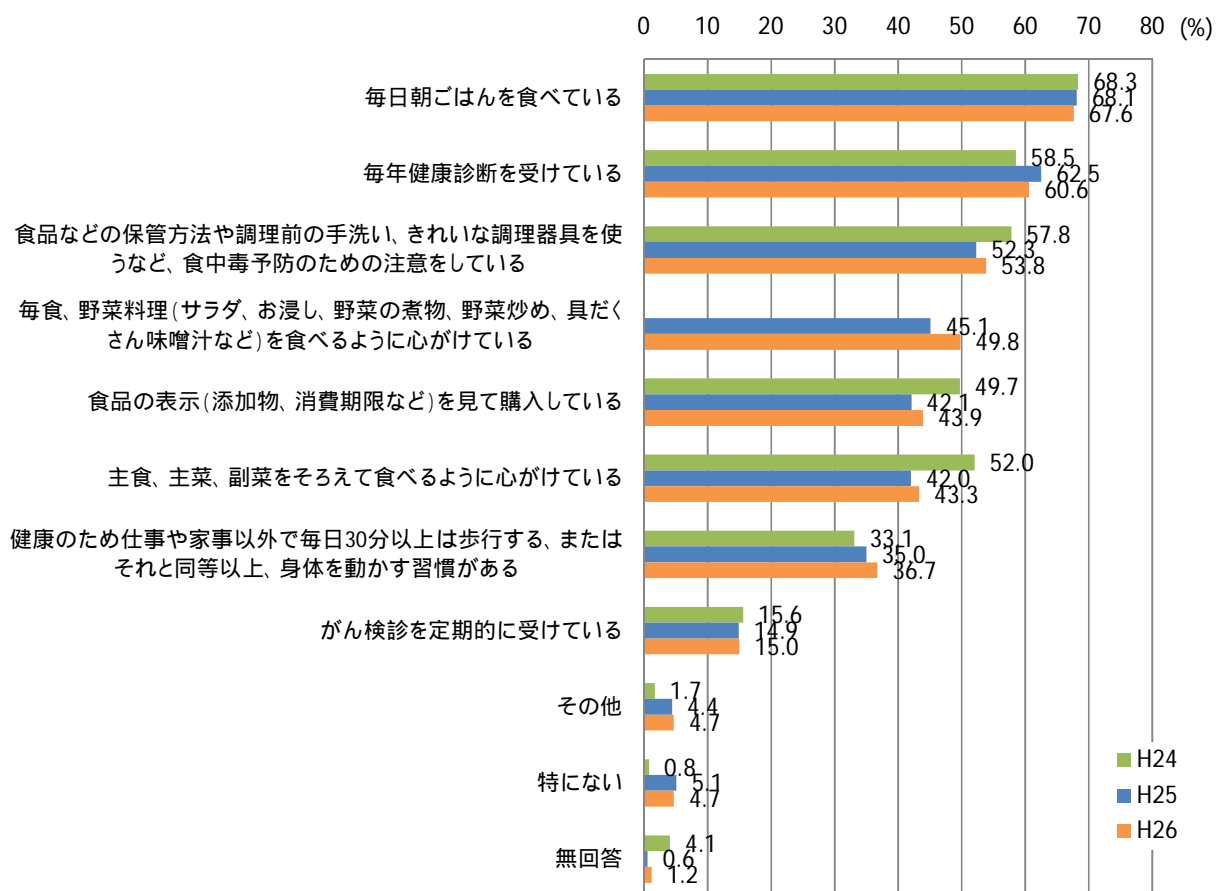
- ・高齢者の孤立防止や見守り活動への協力意向については、「協力したいが、時間などに余裕がない」と回答した人が平成 25 年調査、平成 26 年調査ともに最も高くなっています。



出典：足立区政に関する世論調査

健康維持の取り組みについて

- ・健康維持の取り組みについては、平成 24 年から平成 26 年にかけて、「毎日朝ごはんを食べている」と回答する人の割合が最も高くなっています。次いで「毎年健康診断を受けている」と回答する人の割合が高くなっています。



出典：足立区政に関する世論調査

3 . 社会動向

厚生労働白書【平成 26 年版】 - 健康長寿社会の実現に向けて ~ 健康・予防元年 ~

(1) 「平均寿命」から「健康寿命」へ

- ・「健康寿命」という言葉の認知度は 3 割程度。
- ・高齢化の進展に伴う医療費等の負担増を避けるためにも、健康寿命の延伸は重要。

(2) 生活習慣について

- ・死因の約 6 割をがんや心疾患などの生活習慣病が占める。その予防には、過剰な塩分・脂肪分を控えることなどが必要。
- ・6 割近くの人がバランスのとれた食生活の実践を考えるが、男性の肥満割合は増加。
- ・健康のために運動や定期健診の受診が重要。年齢が上がるほどこれらに取り組む傾向。

(3) 精神的・社会的な健康について

- ・約 7 割の人が普段から不安や悩みを感じており、若い人ほどその割合が高い。また、不安の内容は世代間で差がある。
- ・睡眠で休養が十分とれていない人も約 4 割おり、今よりもっと休みがとれたら外で過ごしたいと思いつつも、現実には家の中で過ごすことが多い。
- ・近所で協力し合う人がいない人が多い一方で、地域での助け合いを望む人の割合は増えている。

取り組み事例の分析

平成 24 年 1 月 国立社会保障・人口問題研究所による推計

- ・健康づくりを進める上では、各組織に属する個人に対して日常の行動を変えてもらうよう促すことが重要であり、中でも「**動機づけ**」がポイント。

労働経済白書【平成 26 年版】 - 人材力の最大発揮に向けて -

(1) 我が国の職業キャリア形成の現状

- ・男性では、50 歳台半ばまで約半数が初職から離職することなく就業し続けている。
- ・女性では、初職から離職せずに就業し続けている者は男性より少ない。
- ・継続就業率は、特に女性で、近年上昇している。

(2) 労働移動の状況

- ・比較的所得が低い層と高所得者層で 2 回以上の転職経験者が多い。転職希望理由をみると、高所得者層では「知識や技能を生かしたい」が多い。
- ・自己啓発を行っている者の方が高い所得を得ている傾向がある。

(3) 若者の不本意非正規労働者

- ・産業別では「宿泊業，飲食サービス業」、「卸売業，小売業」、「生活関連サービス業，娯楽業」で、職業別では「販売従事者」、「サービス職業従事者」で若年の不本意非正規雇用労働者が多くみられる。

(4) 非正規雇用から正規雇用への移行に向けて

- ・非正規雇用から**正規雇用へと移行する割合が高い産業**として、学術研究，専門・技術サービス業、医療，福祉、教育，学習支援業、建設業等があげられ、職業（詳細分類）では営業職、看護師、自動車運転従事者等があげられる。
- ・年齢が若いほど正規雇用への移行可能性が高く、また**学卒後の初職の形態、前職での経験、公的助成による学び直し等が、正規雇用への移行に影響**している。

高齢社会白書【平成 27 年版】

(1) 高齢化の現状と将来像

- ・高齢化率が 26.0% に上昇。（平成 26 年 10 月 1 日現在）
- ・前期高齢者は 13.4%、後期高齢者は 12.5%。
- ・平成 72（2060）年には、高齢化率は 39.9% に達し、2.5 人に 1 人が 65 歳以上。高齢者 1 人に対して現役世代（15～64 歳）は 1.3 人。

(2) 高齢者を取り巻く環境

- ・高齢者がいる世帯は全体の 4 割。そのうち「単身世帯」と「夫婦のみの世帯」が過半数。
- ・**一人暮らし高齢者は増加傾向**。4 割を超える人は孤独死を身近に感じている。
- ・生活保護受給者は増加傾向。
- ・**健康寿命が延びているが、平均寿命に比べて延びが小さい**。
- ・要介護者数は急激に増加しているが、その介護者は主に家族（特に女性）となっており、「**老老介護**」も相当数存在している。

第5章 「まちづくり」

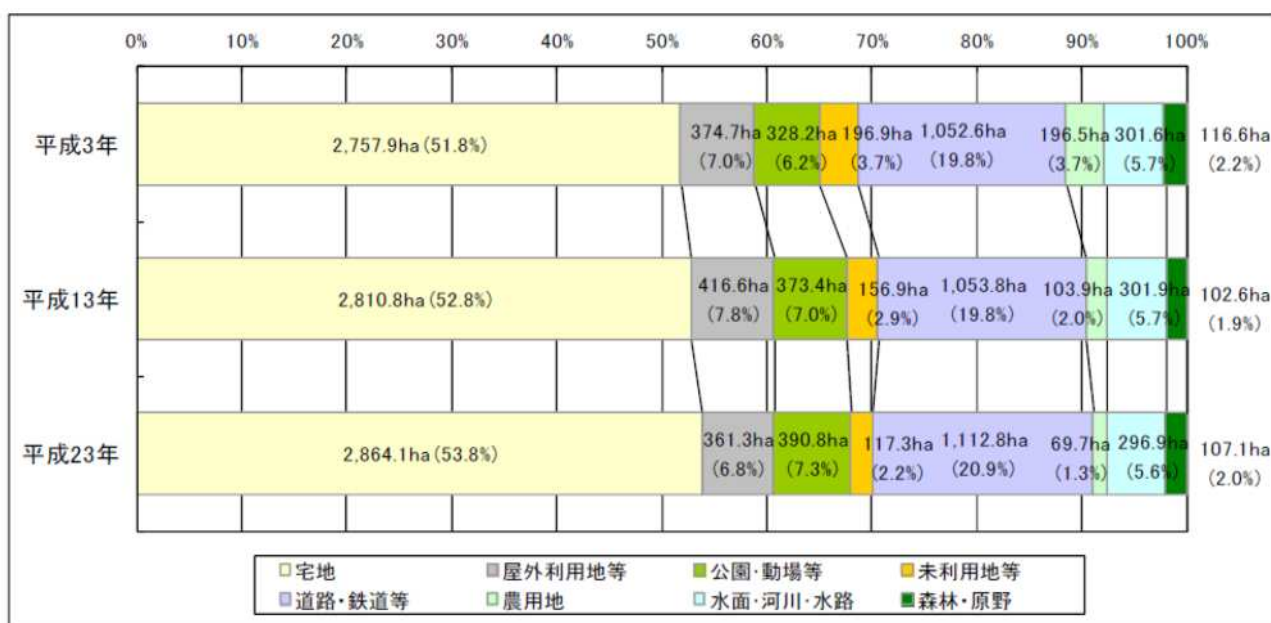
1. 関連データ

(1) 土地利用

用途別土地利用

- ・平成3年から平成23年までの20年間で、農地が126.8ha減少する一方で、宅地が106.2ha増、道路・鉄道等が60.2ha増、公園・運動場等が62.6ha増となっています。

土地利用の構成と推移

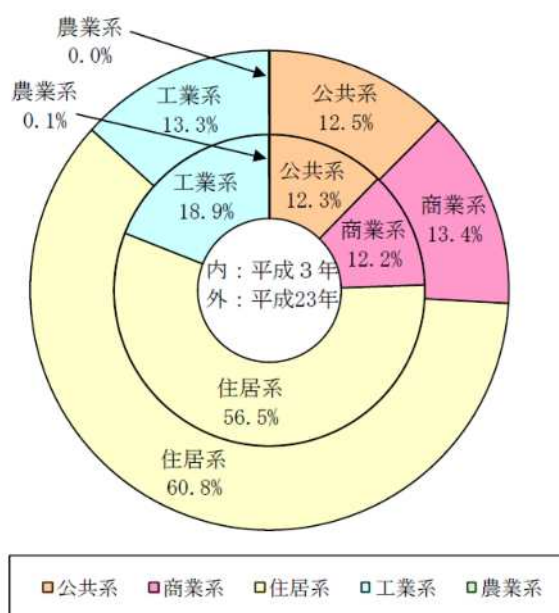


出典：足立の土地利用

宅地利用

- ・区の宅地利用の内訳は、住居系が60.8%と約2/3を占めています。
- ・平成3年と平成23年とを比べると、工業系の宅地利用が減少し、商業系、住居系の宅地利用が増加しています。

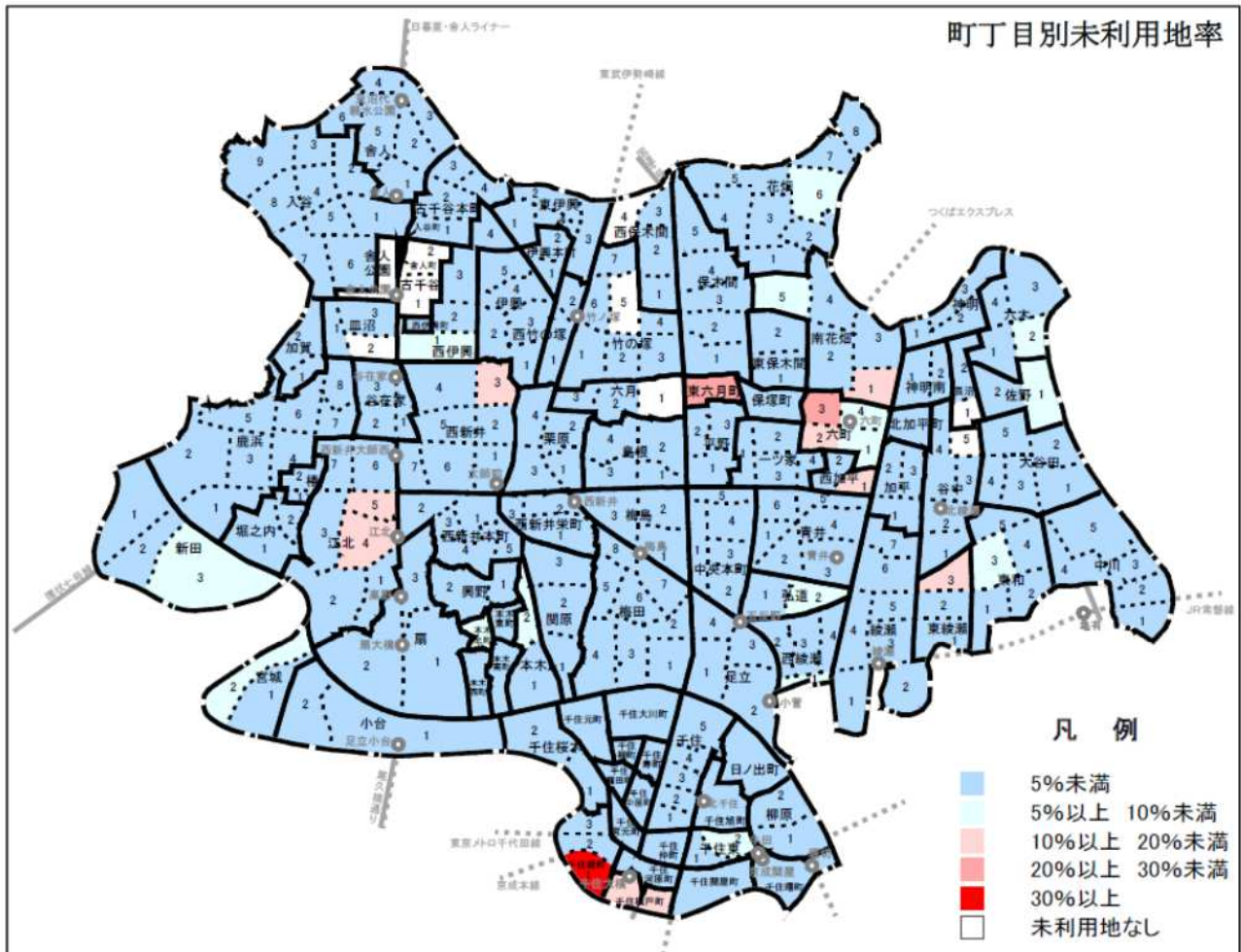
宅地利用の構成



出典：足立の土地利用

未利用地

- ・区の未利用地率は、平成 23 年現在 2.2%となっています。(平成 3 年：3.7%)
- ・未利用地率が高いのは、土地区画整理事業や公的住宅の建替え等による用途改変中の土地があることが要因となっています。

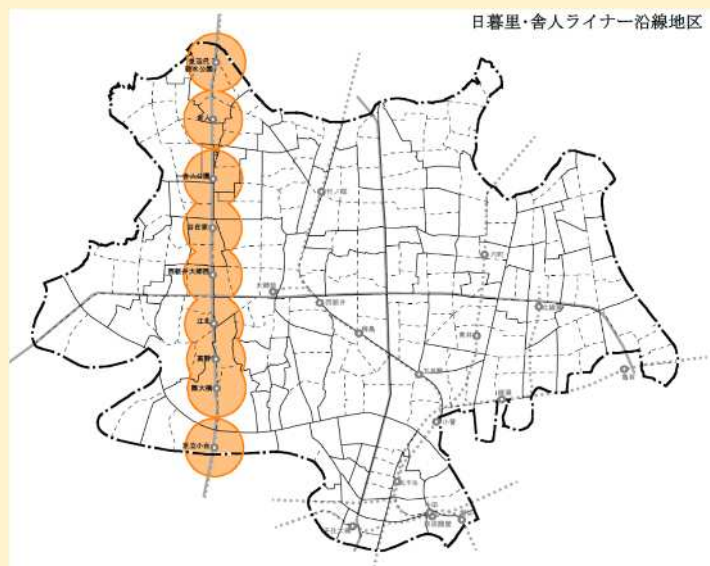


出典：足立の土地利用

【参考】まちづくりの近年の動き（沿線開発）

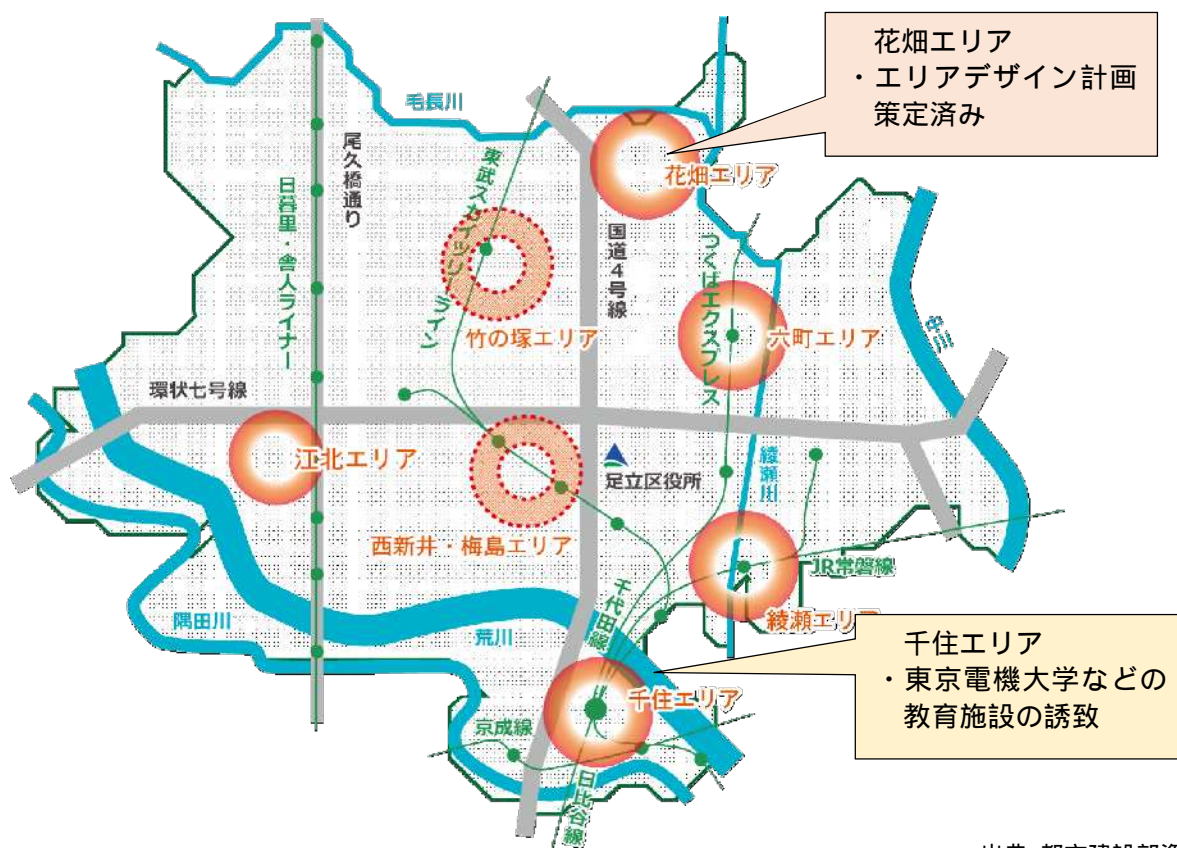
日暮里・舎人ライナー沿線

- ・区内に 9 駅設置
- ・駅勢圏(半径 500m)内では、宅地が約 49%。
- ・宅地のうち、独立住宅が約 38%、集合住宅が約 22%となっており、住居系で約 2/3 を占める。



エリアデザイン

- ・足立区では、大規模な区有地等の活用について、民間活力による整備を推進しています。
- ・具体的には、「綾瀬」「六町」「江北」「花畑」「千住」等を合わせた7つのエリアを対象に、まちの特徴・魅力や求めるべき将来像などをエリアデザインとして、区内外に広く発信することで、民間活力を誘導しながら区有地等の活用を図り、さらなるイメージアップにつなげるものです。

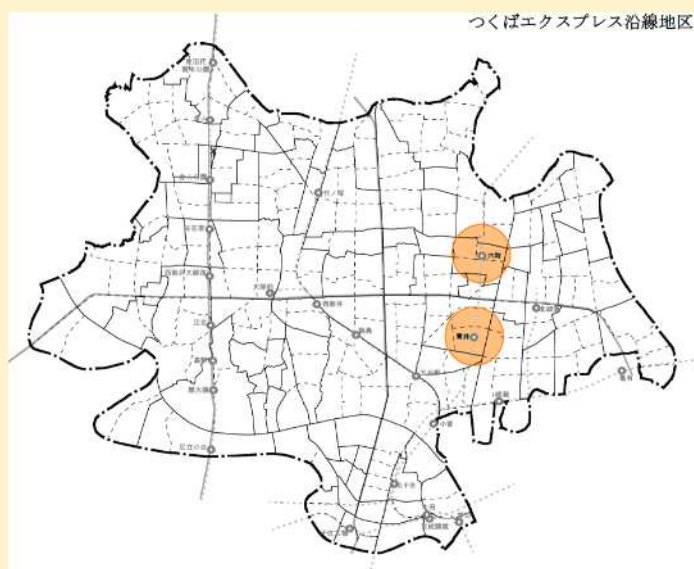


出典：都市建設部資料

【参考】まちづくりの近年の動き（沿線開発）

つくばエクスプレス沿線

- ・区内に2駅が新たに設置
- ・駅勢圏（半径500m）内では、宅地が約57%。
- ・宅地のうち、独立住宅が約38%、集合住宅が約29%となっており、住居系で約2/3を占める。



(2) 住宅

住宅の建て方別一般世帯数

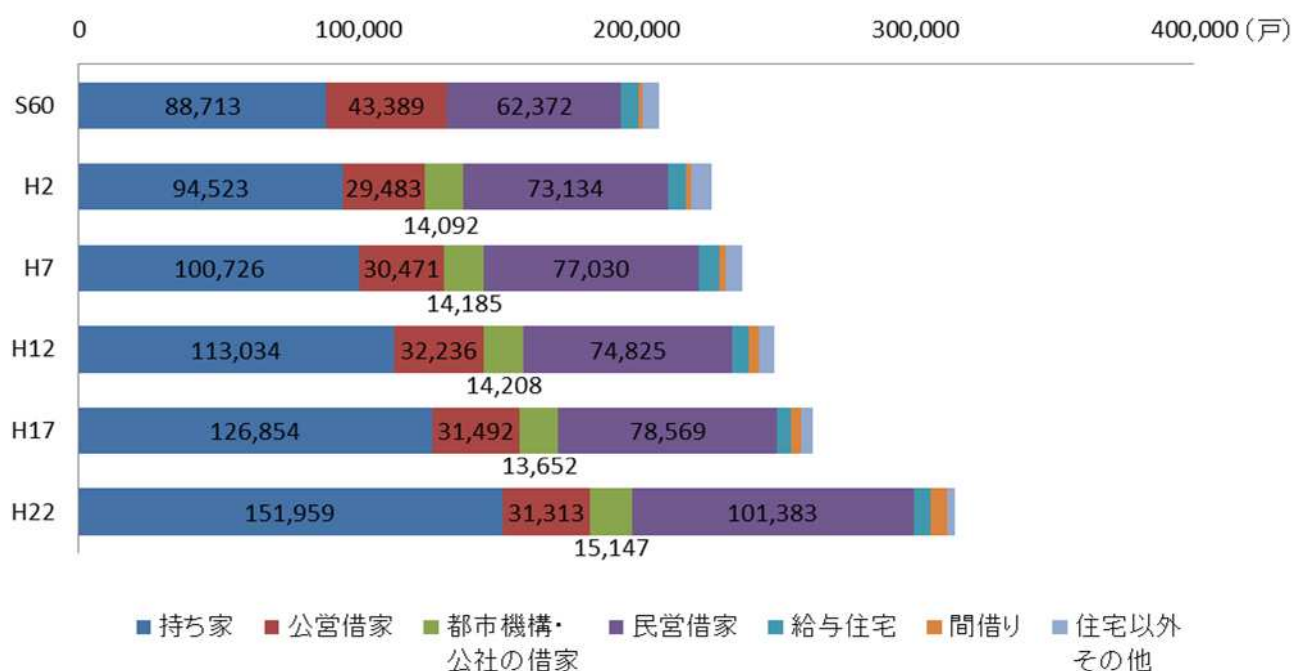
- ・平成 22 年時点で、住宅の総数は 311,554 戸であり、そのうち一戸建が 106,225 戸（約 34%）となっています。
- ・平成 17 年から平成 22 年までの伸びをみると、総数では約 52,000 戸増加しており、そのうち、一戸建は約 13,000 戸、共同住宅は約 39,500 戸となっています。



出典：数字で見る足立

住宅の種類・住宅の所有関係別世帯数

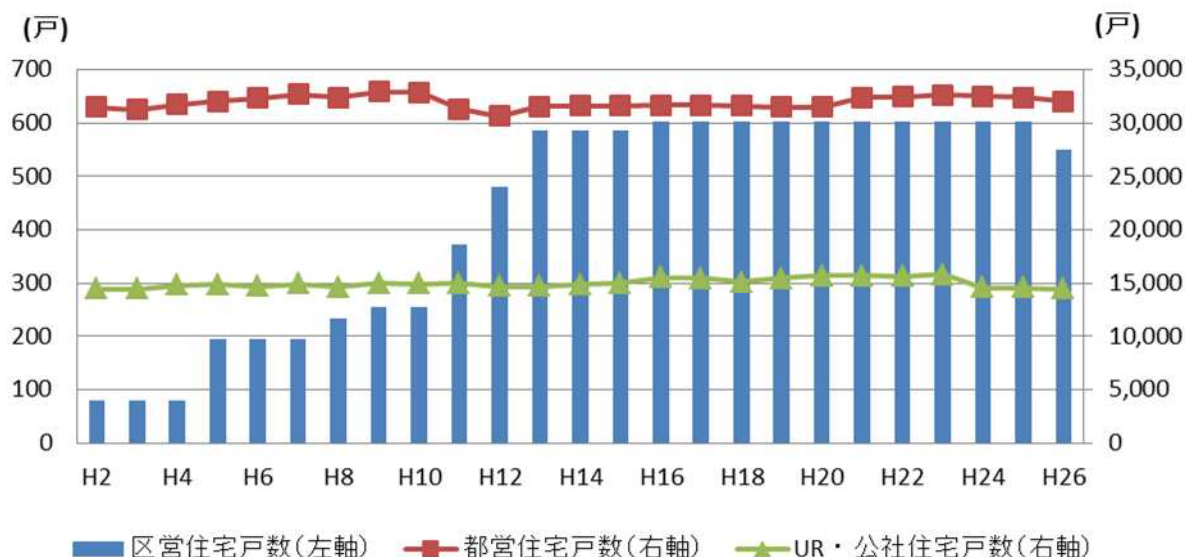
- ・平成 22 年時点で、持ち家が全体の約 48%、民営借家が全体の約 32%を占めています。



出典：数字で見る足立

区営住宅戸数、都営住宅戸数、UR・公社住宅戸数

- ・平成2年度から平成14年度にかけて、区営住宅戸数が増加しましたが、その後は横ばいとなっています。

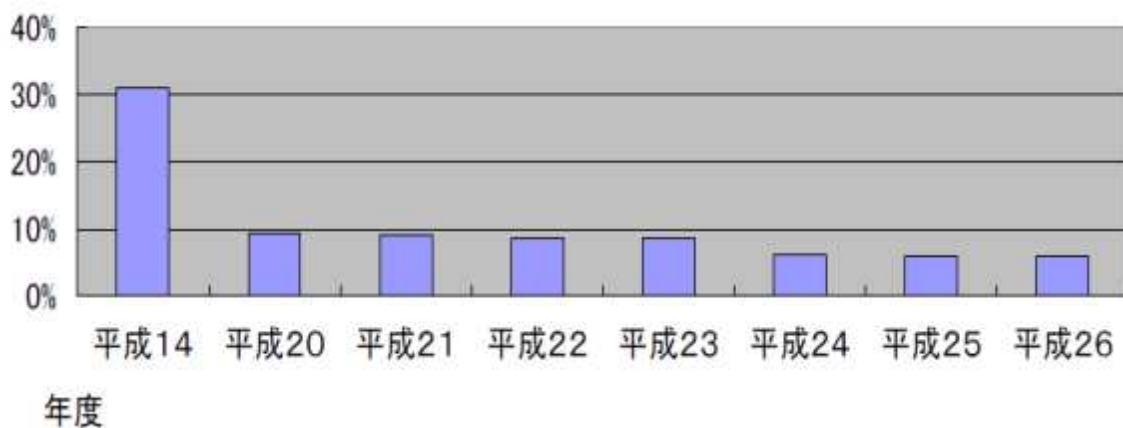


出典：数字で見る足立

(3) 交通

交通空白地域面積の推移

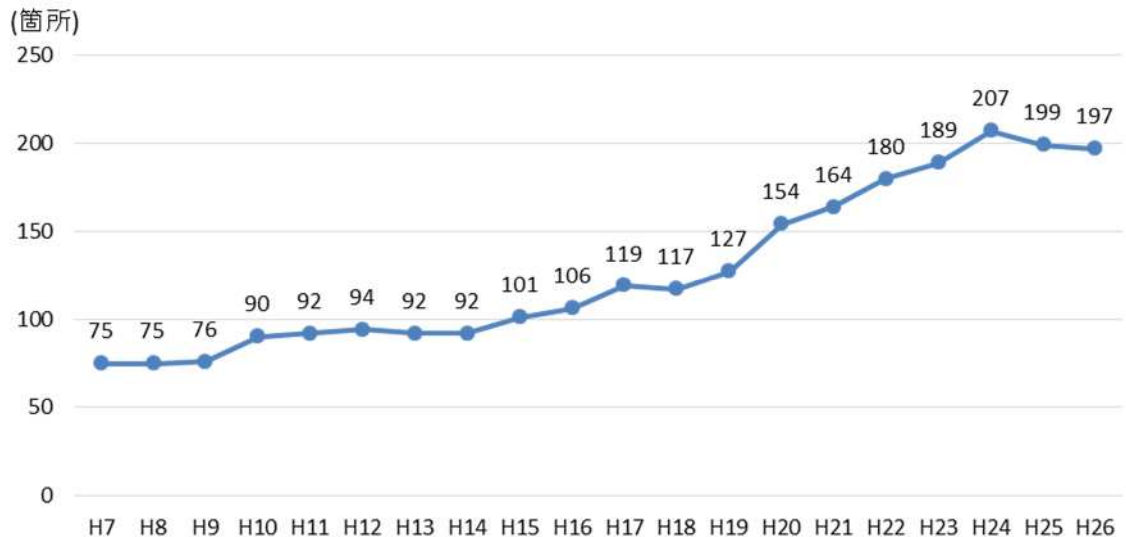
- ・平成14年度までは、コミュニティバスが2経路であったため、空白地域が30%を超えています。
- ・平成20年度までに、コミュニティバス10路線、つくばエクスプレス(平成17年開業)、日暮里舎人ライナー(平成20年開業)が整備されたため、空白地域が10%を切りました。
- ・平成20年度以降については、2路線の整備及び経路変更によって、空白地域の割合が若干減少しました。



出典：都市建設部資料

自転車駐車場設置状況

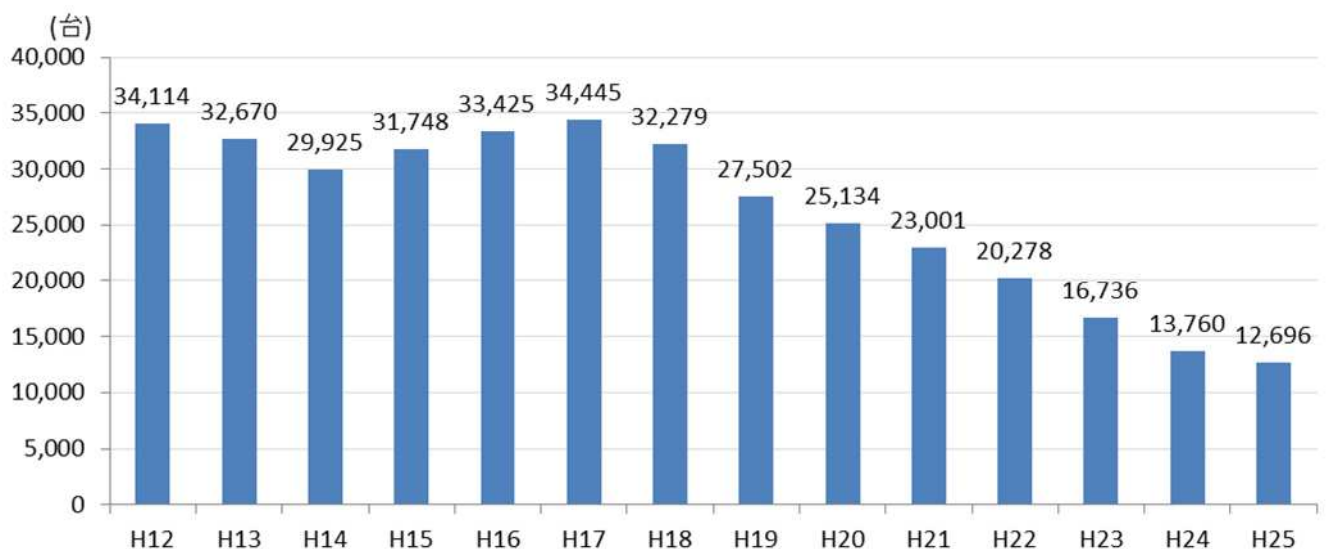
- ・自転車駐車場の設置箇所は、平成 7 年度から平成 24 年度にかけて、増加してきました。近年は、若干減少しています。



出典：数字で見る足立

自転車放置禁止区域内撤去台数（年間）の推移

- ・自転車を放置することが禁止された区域における自転車の撤去台数は、平成 17 年度以降減少し続けてきました。

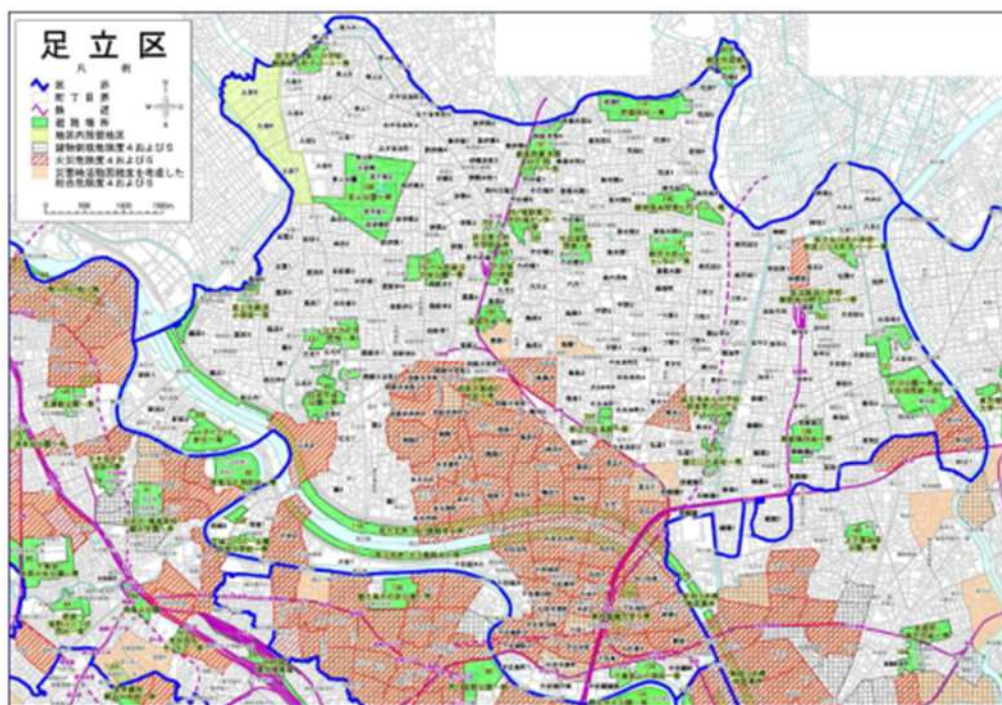


出典：都市建設部資料

(4) 防災

地震危険度マップ

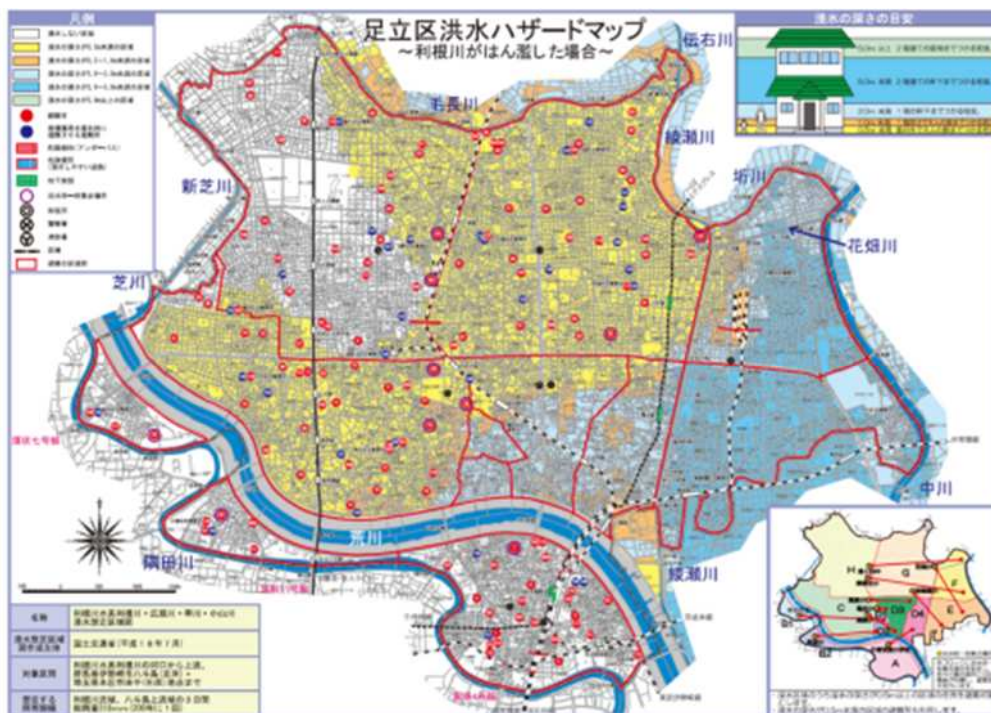
- ・南部の密集市街地において建物倒壊危険度、火災危険度、災害時活動困難度を考慮した総合危険度が高くなっています。



出典: 東京都都市整備局(平成 25 年 9 月)

洪水ハザードマップ(利根川の場合)

- ・荒川より北では、舎人周辺を除き浸水が見込まれます。

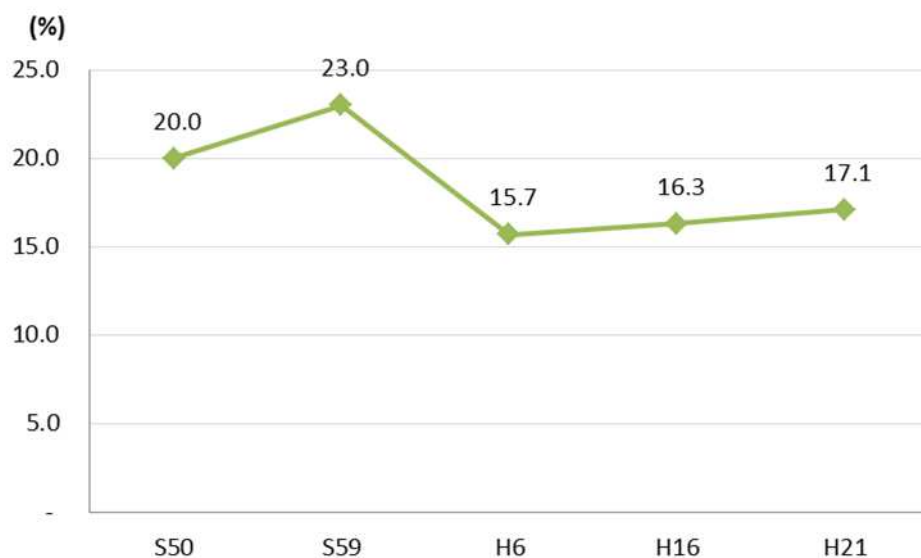


出典: 国土交通省

(5) 緑・公園

緑被率

- ・緑被率は、平成 6 年度以降微増傾向にあります。



出典：数字で見る足立

公園の整備状況

- ・公園数は、年々増加する傾向にありましたが、平成 24 年度以降は横ばいとなっています。
- ・公園面積は、平成 26 年現在、約 310 万 m²となっています。



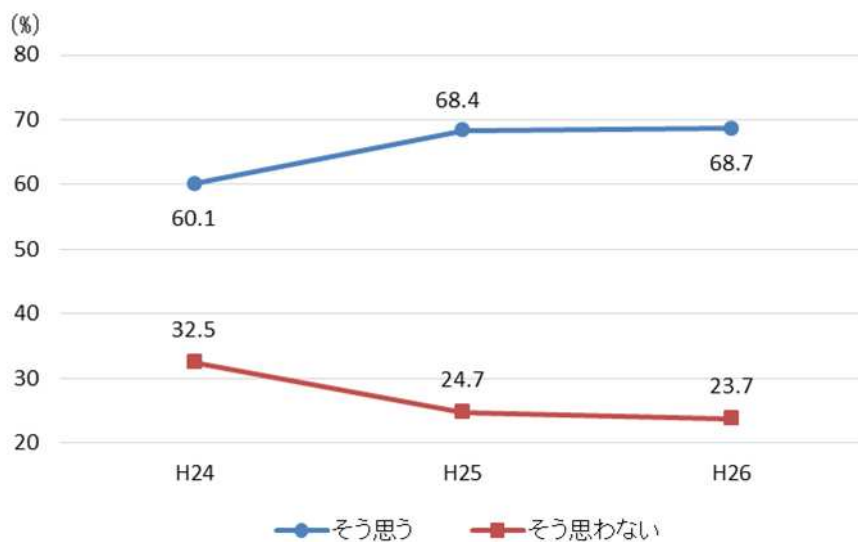
出典：数字で見る足立

2. 区民意向

(1) 世論調査結果

通勤や通学などの交通の便に対する満足度

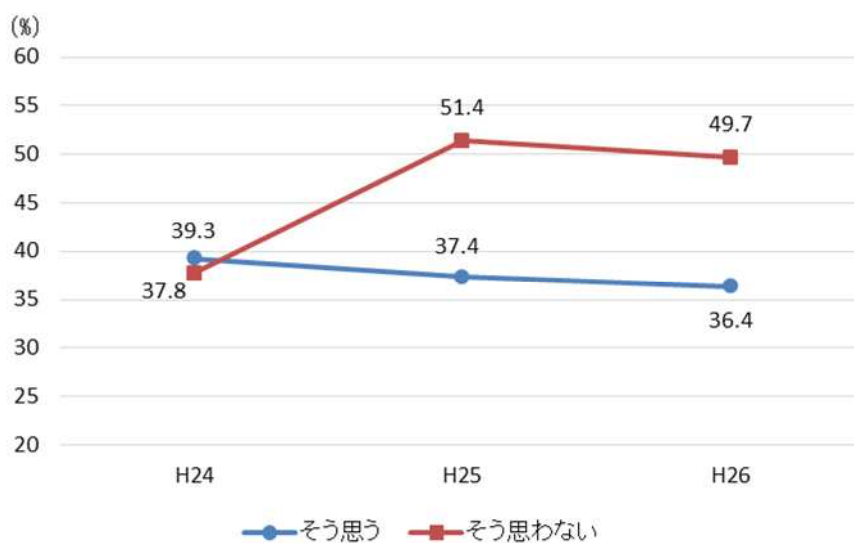
- ・「通勤や通学などの交通の便がよい」と考える人の割合が増加しています。一方で、「そう思わない」と考える人の割合は減少しています。



出典：足立区政に関する世論調査

景観に関する満足度

- ・「景観・街並みが魅力的になっていきている」と考える人の割合は横ばい傾向にあります。一方で「そう思わない」と考える人が約半数を占めています。



出典：足立区政に関する世論調査

3 . 社会動向

国土交通白書【平成 25 年度】

(1) これまでの社会インフラとこれからの課題

- ・ **高度成長期以降に整備したインフラが急速に老朽化**し、今後 20 年間で、建設後 50 年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる見込み。
- ・ **地方公共団体における土木関係職員数の継続的な減少**による、インフラの維持管理に関する技術的ノウハウの蓄積・継承が困難となりつつあることが懸念される。
- ・ インフラ構造物に関する**図面や管理履歴等の基礎的情報が不足**している。
- ・ 高齢化の進展による**建設業就業者の減少**による人材不足。

(2) これからの社会インフラの維持管理・更新にむけた主な取組み

- ・ 包括的民間委託（複数年契約、複数業務の一括発注など）の活用拡大
- ・ 社会インフラの維持管理における住民参加のさらなる拡大
- ・ 適切な点検による現状確認及びその結果に基づく的確な修繕の実施
- ・ 社会インフラの維持管理・更新を戦略的・計画的に進めるための長寿命化計画の策定

国土交通白書【平成 24 年度】

(1) 若者の暮らしと住まい方の変化

住宅に関する動向

- ・ 全年齢平均の全国では持ち家率は減少、東京圏では持ち家率は持ち直しの傾向。
- ・ 東京圏における年代別持ち家率をみると、**30 代の持ち家率は 36.8% で、持ち直しの傾向**が見られる。

居住地に関する意向

- ・ 実家以外に近い将来（5～10 年後）に住んでみたいところ及び老後に住んでみたいところは、それぞれ 20～30 代では東京圏を挙げる割合が高まっており、**若者の都心居住意向が高まっている**。
- ・ **子育てにおいて重要な周辺環境の要素**としては、「住宅および住宅のまわりの防犯性」が最も多く、次いで「幼稚園・小学校などの利便」「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」「子どもの遊び場、公園」「まわりの道路の歩行時の安全性」となっている。

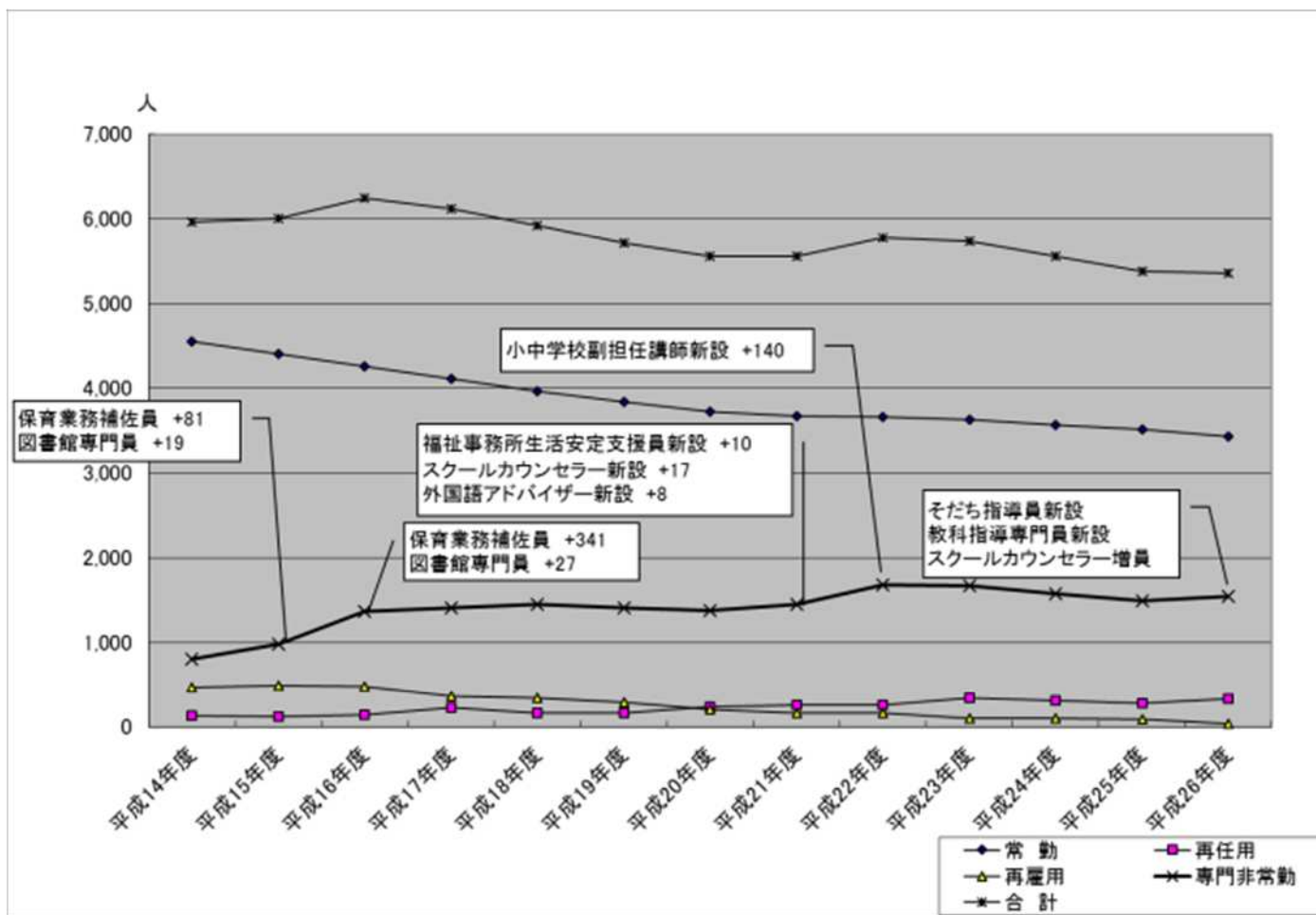
第6章 「経営改革」

1. 関連データ

(1) 区政運営

職員数の推移

- ・区の職員数は、減少傾向にあります。
- ・人口千人当たりの職員数は、23区中最も少なくなっています。



出典: 政策経営部資料

(2) 財政運営

普通会計決算の推移（歳入・歳出）

- ・財政規模は平成24年度以降拡大しています。実質収支額は年度により増減がありますが、実質収支比率は概ね望ましい範囲（3～5％）で推移しています。

単位: 百万円

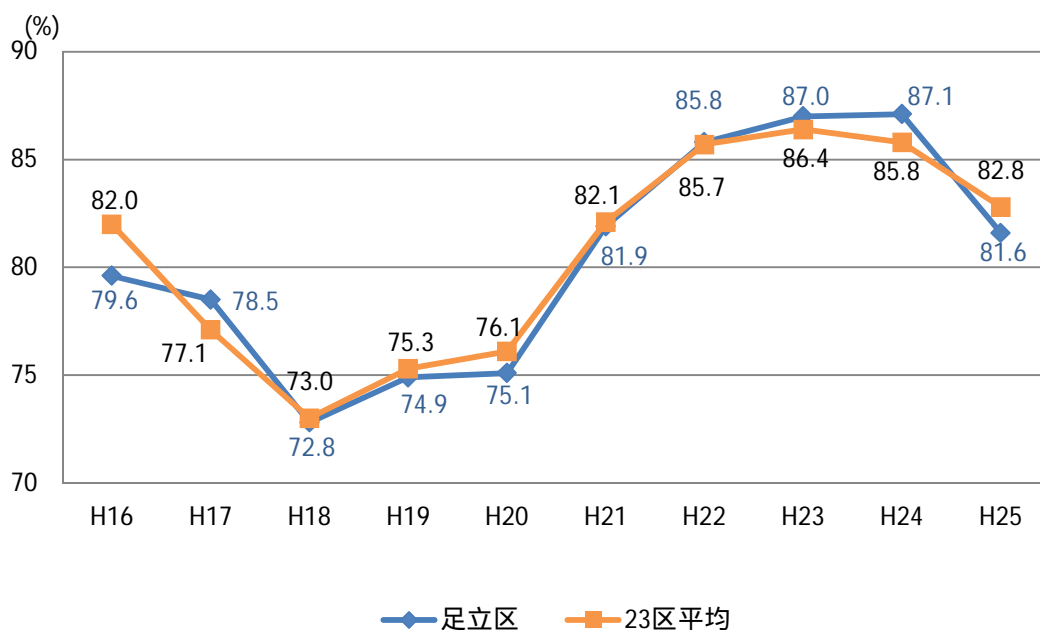
	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入総額	245,450	245,372	248,739	263,018
増減率	0.6%	0.0%	1.4%	5.7%
歳出総額	237,188	237,099	242,010	254,188
歳入歳出差引額	8,262	8,274	6,728	8,830
翌年度に繰り越すべき財源	898	91	826	1,187
実質収支	7,365	8,182	5,902	7,643
単年度収支	2,012	818	2,280	1,741
実質収支比率	4.6%	5.4%	4.1%	5.2%

出典: 政策経営部資料

経常収支比率の推移

- ・経常収支比率は、近年は景気低迷等による財政調整交付金等の減少や生活保護費等の扶助費の伸びにより、上昇傾向にありましたが、平成25年度には81.6%と減少傾向に転じています。

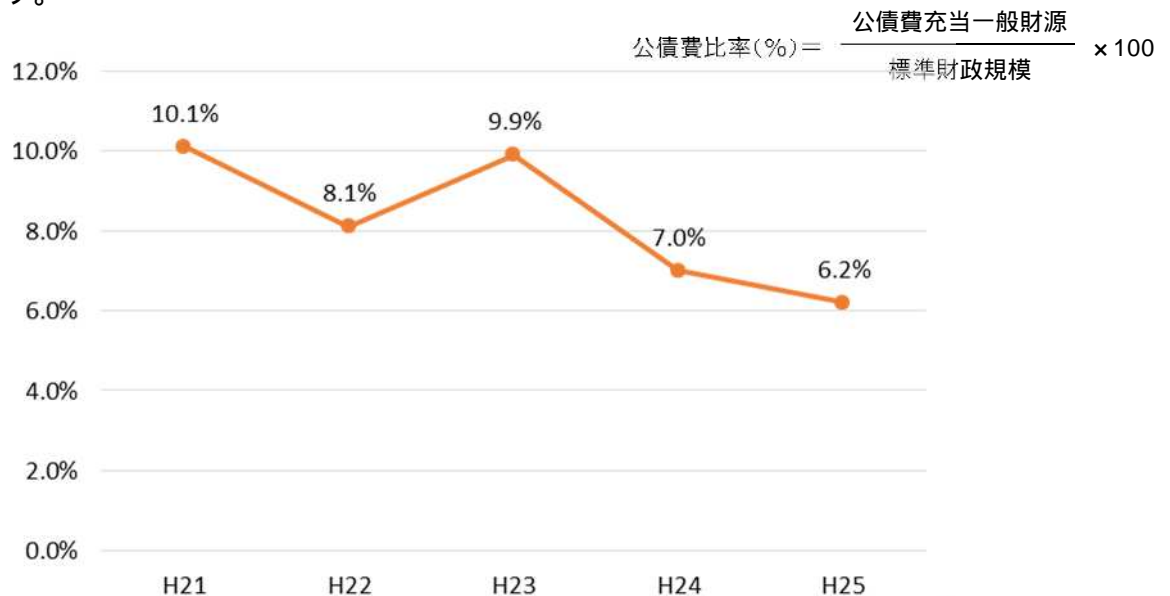
$$\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



出典: 政策経営部資料

公債費比率の推移

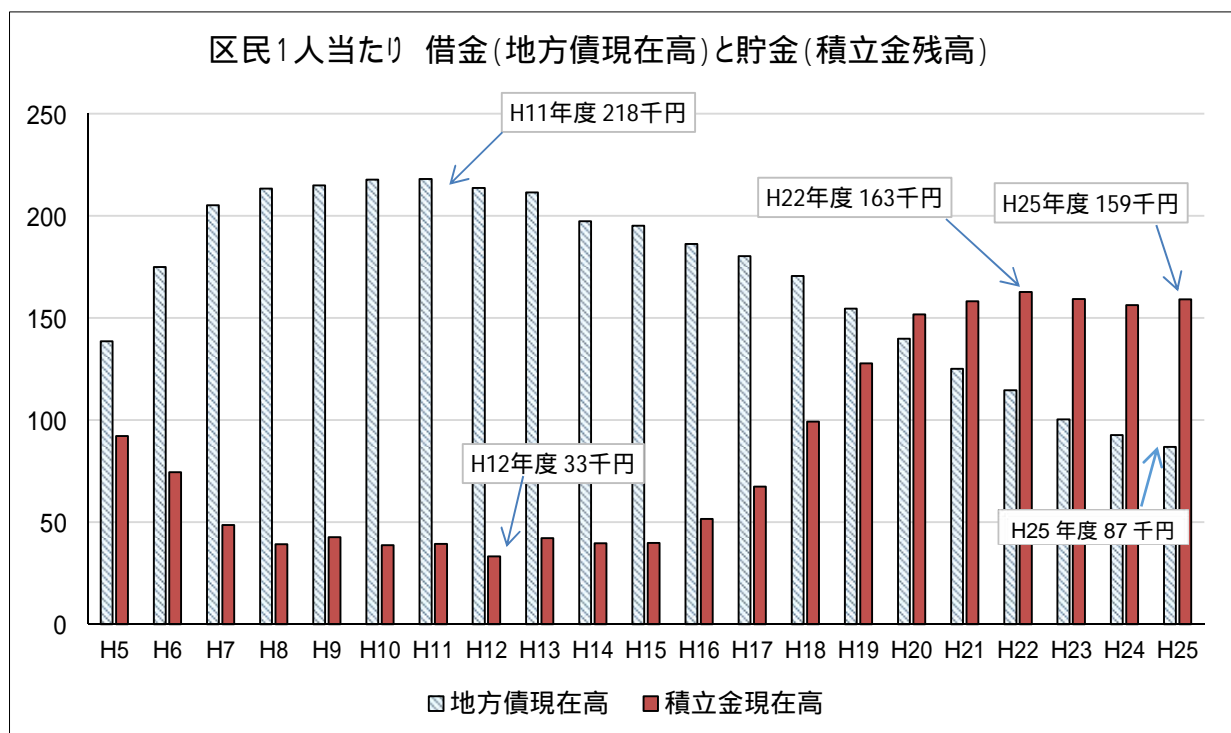
- ・公債費比率は、平成 23 年度以降減少しており、財政の硬直化が徐々に改善しています。



出典: 資料

地方債現在高、基金残高の推移

- ・区民 1 人あたりの地方債現在高は、平成 11 年度をピークに減少傾向に転じ、平成 25 年度ではピーク時の半以下になっています。
- ・区民 1 人あたりの積立金現在高は、平成 12 年度を底に増加に転じ、平成 25 年度には約 5 倍になっています。

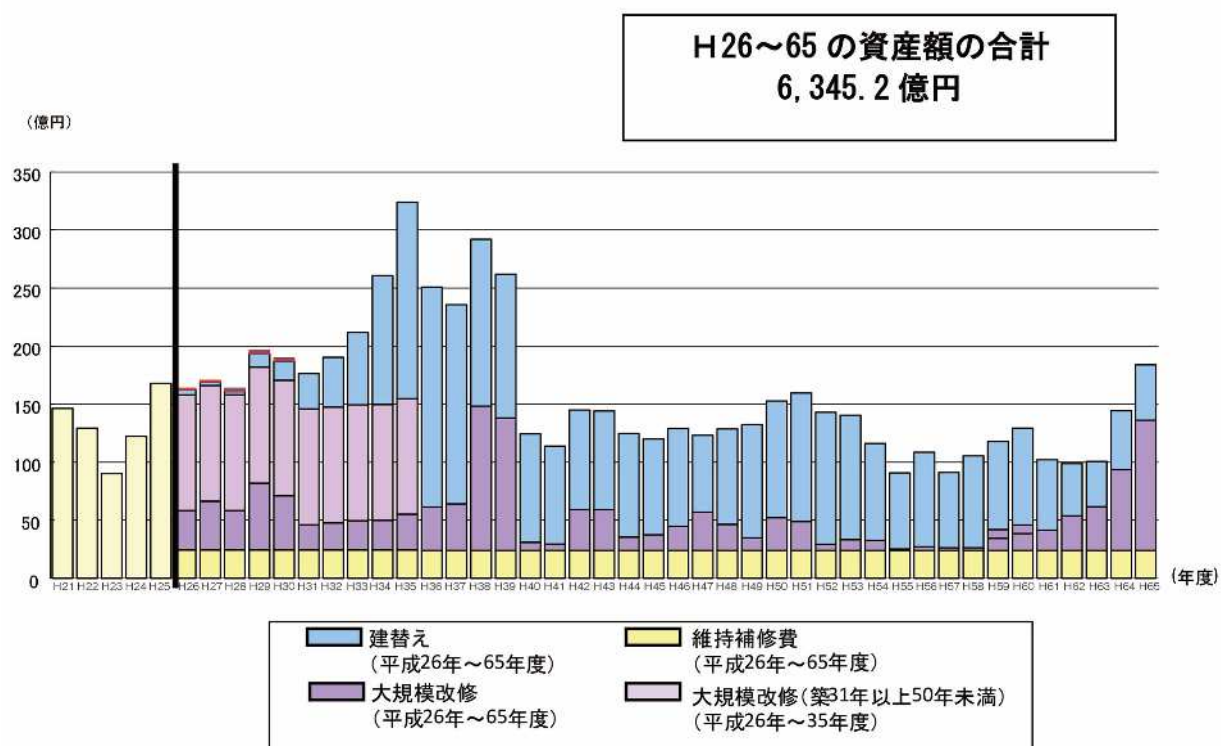


出典: 政策経営部資料

(3) 公共施設の老朽化

公共施設の将来の更新費用

(注) 現在ある公共施設の耐用年数到達時に、単純に建替え等を行う場合を想定した試算額。
実際の計画等とは関係なく、必ずしも予測どおりのコストが必要になるとは限りません。



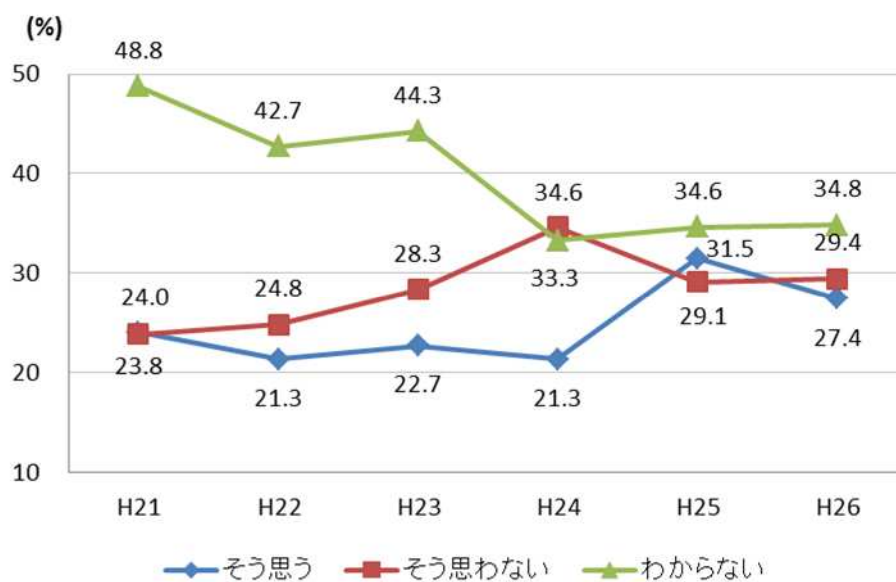
出典: 資産管理部資料

2. 区民意向

(1) 世論調査結果

区民意見が区政に反映されているか

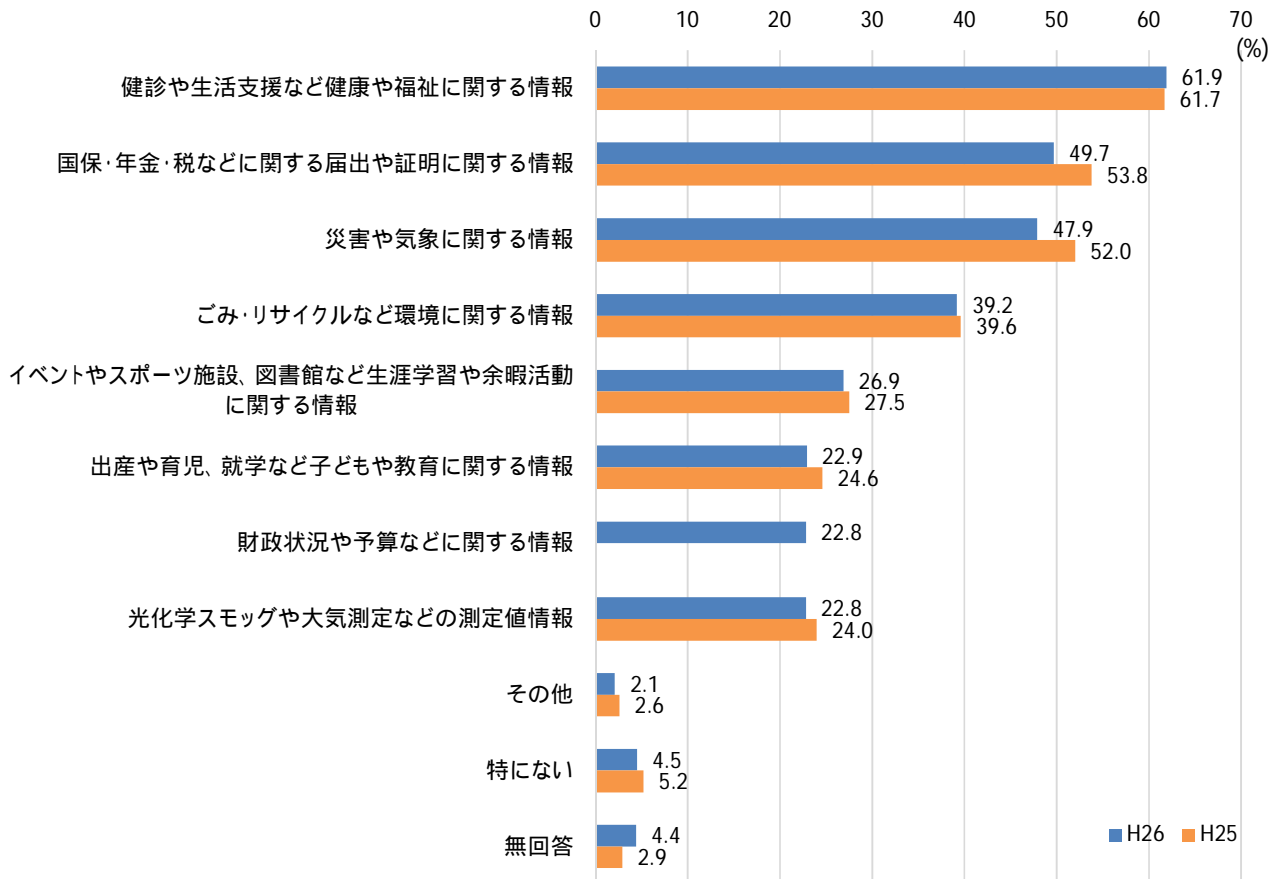
- ・平成 25 年から平成 26 年にかけて「そう思う」と回答した人の割合が 4.1% 減少しました。また、平成 26 年は「分からない」と回答する人の割合が、34.8% と最も高くなっています。



出典：足立区政に関する世論調査

区の情報発信について

- ・「区が発信する必要がある情報」については、「健診や生活支援など健康や福祉に関する情報」の割合が最も高くなっています。



出典：足立区政に関する世論調査

参考資料 国・都等の計画の整理

1. 国土のグランドデザイン2050 ～対流促進型国土の形成～

(平成26年7月4日公表)

(1) 趣旨

- ・急速に進む人口減少や巨大災害の切迫等、平成20年に閣議決定された国土形成計画策定後の国土を巡る大きな状況の変化や危機感を共有しつつ、2050年(平成62年)を見据えた、国土づくりの理念や考え方を示すもの。

(2) 時代の潮流と課題

急激な人口減少、少子化
異次元の高齢化の進展
都市間競争の激化などグローバル化の進展
巨大災害の切迫、インフラの老朽化
食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題
ICTの劇的な進歩など技術革新の進展

(3) 基本的な考え方 : キーワードは「コンパクト+ネットワーク」

コンパクト+ネットワークによる「新しい集積」の形成
各地域が「多様性」を再構築した上で、複数の地域間の「連携」により、人・モノ・情報の交流を促進
人と国土の新たなかかわり(ふるさと意識、新しい協働、**女性や高齢者の社会参画、コミュニティの再構築**)
世界の中の日本(**2020年の東京オリンピック・パラリンピックは日本の姿を世界に見せる絶好のチャンス**)
災害への粘り強くしなやかな対応(災害に対する安全の確保、進展する東京一極集中からの脱却)

(4) 12の基本戦略

国土の細胞としての「小さな拠点」と、高次地方都市連合等の構築
攻めのコンパクト・新産業連合・価値創造の場づくり
スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成
日本海・太平洋2面活用型国土と圏域間対流の促進
国の光を觀せる観光立国の実現
田舎暮らしの促進による地方への人の流れの創出
子供から高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築
美しく、災害に強い国土
インフラを賢く使う
民間活力や技術革新を取り込む社会

2．東京都長期ビジョン ～「世界一の都市・東京」の実現を目指して～

(平成26年12月公表)

(1) 趣旨

- ・成熟の中で成長を続ける社会システムを構築するための都政の大方針となるもの。
- ・少子高齢・人口減少社会の到来や首都直下地震の脅威など東京が直面する諸課題に真正面から向き合い、数値目標を設定して具体的な政策展開を提示するなど、解決への道筋を示すもの。

(2) 東京都の人口推計(2060年まで)

東京の人口は約2割減少

- ・2020年の1,336万人をピークに減少に転じ、2060年には1,036万人になる。
- ・地域別にみると、**区部は2020年に人口のピーク**を迎える。

現役世代1.4人で1人の高齢者を支える時代に

- ・2010年には現役世代(生産年齢人口)3.3人で1人の高齢者を支えていることになるが、**2060年には1.4人で1人の高齢者を支える**ことになる。

出生数が半分以上に

- ・2006年から2010年の5年間の出生数の合計は約53万人であるが、2055年から2060年の5年間における出生数の合計は約23万人まで減少すると見込まれる。
- ・2015年以降は、15～49歳の女性の人口の減少が大きな影響を与える。

(3) 東京の将来像及び将来像を実現するための8つの都市戦略

基本目標：史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現

都市戦略1：成熟都市・東京の強みを生かした大会の成功

都市戦略2：高度に発達した利用者本位の都市インフラを備えた都市の実現

都市戦略3：日本人のこころと東京の魅力の発信

基本目標：課題を解決し、将来にわたる東京の持続的発展の実現

都市戦略4：安全・安心な都市の実現

都市戦略5：福祉先進都市の実現

都市戦略6：世界をリードするグローバル都市の実現

都市戦略7：豊かな環境や充実したインフラを次世代に引き継ぐ都市の実現

都市戦略8：多摩・島しょの振興